

公益社団法人 日本地震工学会  
第 2 回 社 員 総 会

1. 議案

第 1 号議案	平成 2 5 年度事業報告	1
第 2 号議案	平成 2 5 年度収支決算報告	17
	平成 2 5 年度監査報告	31
第 3 号議案	平成 2 6 年度監事の選任	33
第 4 号議案	平成 2 6 年度理事の選任	35
第 5 号議案	平成 2 6 年度選挙管理委員会委員の選任	37
第 6 号議案	平成 2 6 年度役員候補推薦委員会委員の選任	39

2. 報告

第 1 号報告	平成 2 6 年度事業計画	41
第 2 号報告	平成 2 6 年度収支予算	61
第 3 号報告	学生会員会費改定について	67

3. 資料

- 資料 1 平成 2 5 年度事業報告 (資料編)
- 資料 2 平成 2 5 年度組織図
- 資料 3 平成 2 5 年度役員分掌
- 資料 4 平成 2 5 年度委員会委員名簿



平成 2 6 年 5 月 2 2 日 (木)  
建築会館ホール

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内  
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

## 第 1 号議案 平成 25 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 25 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

# 平成25年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成25年5月 1日  
至 平成26年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

# 平成 25 年度 事業報告

## 公 1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

日本地震工学会は、2001 年 1 月 1 日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の 3 つの柱で活動を行ってきた。2010 年 2 月 4 日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動のさらなる充実をはかってきた。そして、創立から 12 年経った 2013 年 5 月 1 日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款にある目的には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は、公益社団法人に移行した初年度にあたるため、法人としての運営を着実にを行うとともに、研究委員会活動や研究発表機会の充実、東日本大震災合同報告書の編集（8 学会合同）、他学会との連携、会誌発行回数増加に取り組んできた。事業の内容詳細は、「平成 25 年度事業報告（資料編）」に記載した。

- (ア)：調査研究とその振興
- (イ)：研究発表会の開催
- (ウ)：会報・論文集及び研究成果等の発行
- (エ)：文献・資料の収集及び活用
- (オ)：講演会・講習会・展覧会・見学会などの開催とその他の普及活動
- (カ)：国内外との学術・技術・教育の交流
- (キ)：業績の表彰（表彰・顕彰制度事業）
- (ク)：日本地震工学会機構運営に関する所管事業

### (ア) 調査研究とその振興

調査研究とその振興にあたって研究統括委員会は、地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 5 つの研究委員会を設立した。
- 2) 研究委員会が所期の目的を達成できるように活動の評価、助言、指導を行った。
  - ・活動を積極的に展開するための増額要求を認め、研究統括委員会で審査し配布するための検討を行った。
  - ・委員会開催のための国内の旅費については各研究委員会の裁量でこれを認めた。
  - ・研究活動の成果は、日本地震工学会のウェブサイトに掲載した。また、英文での発信にも努めることを依頼し、国際シンポジウムを開催した。
  - ・委員会が終了したものについては、成果報告の一環として、報告会等の開催と報告書の作成を行った。
  - ・研究期間の中途での講習会等を開催した場合は、収益の 2 分の 1 を上限として、次年度の当該研究委

員会の活動費に上乗せし、委員会活動のインセンティブの向上に努めることとしたが、実施した事業活動の中に今年度は該当がなかった。

3) 新たな委員会の設置を推進する。

- ・今年度の新たな委員会の設置提案はなかった。

## 1. 平成 25 年度調査研究委員会活動報告

### a) 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

(後藤洋三委員長、設置期間：2012 年 8 月～2014 年 3 月)

目的：懸念される南海トラフ巨大地震において同じ事態を起こさないためにも、また都市直下地震で発生しうる様々な課題に対処するためにも、地震・津波等の突発災害からの避難の課題を調査し対策に資する研究を行う。

活動報告：

- ・年次大会において OS を開催した（大災害時の避難問題（津波と洪水からの避難・対処行動および駅前滞留問題）、8 編）。
- ・防災関連の行政機関、消防などの防災機関、防災関連企業、ライフライン企業、コンサルタント、防災に関わる NPO 等の関係者と意識の高い市民を対象とした講演会を 3 件開催した（(1) 高知県中土佐町において津波避難に関する意見交換会【2013. 12. 8 開催】、(2) 震災対策技術展セミナー「命を守る避難の課題」【2014. 2. 7 開催】、(3) 避難に関する専門向けの WS【2014. 3. 10 開催】）。
- ・上述の講演会の配付資料をまとめて報告書とした。

以下の 4 部会を設けて調査研究を進めた。

- A) 津波避難の実態調査資料の収集・分析部会（略称：津波避難部会）
- B) 避難の課題の調査・分析部会（略称：都市避難部会）
- C) 避難シミュレーション普及部会（略称：シミュレーション部会）
- D) 避難の課題の国際交流部会（略称：国際交流部会）

### b) 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会

(亀田弘行委員長、設置期間：2012 年 9 月～2014 年 8 月)

目的：原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化することを目的とする。

活動報告：

- ・8 回の委員会を開催し、報告書の各章の内容を討議した。
- ・各委員会の前後で幹事会を開催し、委員会の推進策を協議した。
- ・原子力発電所関係の調査及びシンポジウムを開催した（原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム【2014. 3. 20 開催】）。

### c) 津波対策とその指針に関する研究委員会

(松富英夫委員長、設置期間：2011年4月～2014年3月)

目 的：

- ・海域施設（養殖施設を含む）、陸域施設（海岸林を含む）、建築物の津波対策（設計を含む）とその指針を研究・提案する。建築物に関しては、建築学会津波荷重WGと連携し、建築学会における津波荷重の指針作りに協力する。
- ・公共事業の縮減や東日本大震災の経験もあって、津波の防災・減災の重点はソフト面にシフトしており、津波避難を中心にその対策と指針も研究・提案する。重要施設や避難困難と特定された地域に対する具体的な対策例も提示する。
- ・委員会の研究成果を広く社会に還元し、地域社会の津波に対する防災・減災力の向上に貢献する。

活動報告：

- ・3回の委員会開催等を通して、より実際に即した設計津波力や具体的な津波対策法の議論を進めた。具体的には、①構造物周りの洗掘現象への津波土砂移動解析技術の適用法、②防波堤と海岸堤防に作用する津波荷重の検討、③地震・津波の重畳に関する基礎的検討、④橋桁に作用する津波荷重、橋台背面盛土に作用する津波荷重の検討、⑤開口部を有するRC造建物に働く津波水平力の低減、津波鉛直力の特性、⑥現地試験に基づく海岸黒松の被害条件とともに、力の作用高さ、生存・枯死、生育場所からみた海岸黒松の津波耐力特性を提示した。
- ・日本地震工学会年次大会において積極的にOSを提案し、研究活動成果の公表を図った（海域施設、陸域施設（海岸林を含む）、建築物の津波対策、5編）。
- ・2011年東北地方太平洋沖地震津波を踏まえて急遽提案した副課題「鉄筋コンクリート造建物の津波被災実態と津波常襲地域でのあり方」において、鉄筋コンクリート造建物に働く津波流体力に関する大規模と小規模の実験を継続して行い、一部の成果については国際津波シンポジウム、海岸工学講演会、日本地震工学会年次大会で発表した。
- ・日本海側における最大クラスの津波例と島における津波対策の把握のため、津波対策施設の現地視察を行った（島根県益田市、隠岐の島）。
- ・津波災害発生時には、被災地域や時代に応じた津波災害の実態・要因把握と被害対策提案などを目的として調査研究を実施する。その際、土木学会などにおける同種の委員会と連携を積極的に図るための検討を行った。
- ・委員会で得られた海域施設（養殖施設を含む）、陸域施設（海岸林を含む）、建築物（津波避難ビルを含む）の津波対策案やその指針案を委員会報告書としてまとめ、これを用いた講習会を実施するための検討を行った。（2014年7月に報告書の作成、2014年12月までにシンポジウム開催を予定）

#### d) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する委員会

(山中浩明委員長、設置期間：2010年12月～2013年12月)

目 的：表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究（ESG研究）及び推進。

活動報告：

- ・ESG研究に関する研究会を開催し、適宜話題提供として最新の研究紹介を行った（5回開催）。

- ・11 団体で構成される「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」に日本地震工学会代表として参画し、日本学術会議の提言を踏まえた表層地盤の提供、データベース化、活用に関する法整備に向けて協力する。本協議会は日本地震工学会のほか、日本応用地質学会、地盤工学会、日本地質学会、土木学会、日本建築学会、日本地震学会、物理探査学会、日本地球惑星科学連合、日本情報地質学会、全国地質調査業協会連合会で構成されている。本年度は協議会の今後の運営等について検討した。
- ・日本地震工学会大会におけるオーガナイズドセッションを企画・実施した。今年度は特にやや長周期地震動に関する研究を中心として行った。（強震動予測のための地盤構造評価法 1, 2、合計 10 編）
- ・ESG 国際ワークショップを 9 月 24 日に開催し、ESG 研究に係る海外への情報発信を行うとともに、今後の ESG 研究の方向性を議論した（International Workshop of Japan Association for Earthquake Engineering on the Effects of Surface Geology on Strong Ground Motion）。
- ・国際ワークショップの論文集をもって、報告書とした。

#### e) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

（鍬田泰子委員長、設置期間：2011 年 11 月～2014 年 3 月）

目 的：東日本大震災によるライフラインの地震被害資料を収集し、GIS 上でデータベースを構築する。さらに、今後の学術研究やライフライン事業者の地震対策技術の知見となるためのデータベースの活用方策を検討する。

活動報告：

- ・福島県いわき市のライフラインの被害データベースを利用して、研究成果につなげた。
- ・ライフラインのデータだけでなく、ボーリング資料などの地盤データなども収集し、それらを分析することで被害分布の違いなどを明らかにする検討を行った。
- ・表層に断層による変位が現れた地域でのライフライン被害について分析を行った。
- ・水道、下水道、ガスのデータを収集し、ライフライン被害の空間的な発生状況について検討を行った。
- ・本委員会で構築したデータを研究会委員だけでなく、他の学術研究者にも広く利用して研究できるようにするため、データベース利用協議会を設立した。
- ・本委員会はこれらの活動を基に中間報告を作成した。

## 2. 講演会・講習会等開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に係わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生を対象としたセミナー、ワークショップ、講習会・講演会を実施した。

### 1) 事業企画委員会企画・実施

講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献する活動を行った。

a) 南海トラフによる地震で大きな被害が想定されている地域の被害軽減や防災意識の向上を目的として、地

域特有の被害、対策などに焦点をあてた特徴ある講演会を日本各地（主に関東から九州）で開催することについて検討を行った。学会員その他、自治体、地方整備局、地元企業などの幅広い層に講演会への参加を呼びかけ、これまでにない新しい形の講演会の実現に向けた組織の立ち上げと情報交換会を実施した。

- b) 学校・自治体・公的機関・民間企業を対象に地震工学に関わる個別授業を実施する。この計画に関しては会員部会と協働で実施する方法について協議した。
- c) Eーディフェンス免震建物加振実験見学会を開催した（防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター）（8月）。

## 2) 調査研究委員会実施

各調査研究委員会は委員会任期終了後、研究統括委員会に「報告書」を提出するとともに、終了後には「講習会」「シンポジウム」「報告会」の実施を通じてその成果報告書を広く社会に公開する。

- a) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価に関するセミナーを開催した（10月）
- b) 表層地盤が強震動に及ぼす影響に関する国際ワークショップを開催した（9月）

## 3. 地震工学や地震防災分野における価値ある経験の活用：スペシャルアドバイザー制度

地震工学および地震防災に関する分野において豊富な経験（経験年数40年以上）を有する正会員や名誉会員で申請があった会員は、その経験を地震工学および地震防災の振興・普及・広報・交流活動等に生かしていただくために、本法人のスペシャルアドバイザーとして活動することを委嘱している。スペシャルアドバイザーは、現在、11名が登録されている。

- a) 地震工学及び地震防災に関する講演会、講習会、研修会、セミナー等での講演等
- b) 学術・技術の調査・研究に係る委員会活動、アドバイス等
- c) その他、日本地震工学会の活動目的に資する振興・普及・広報・交流活動等

スペシャルアドバイザーへの講演、出前講義等の依頼の受付は、日本地震工学会のWebサイトで行っており、会員・非会員を問わず受け付けている。

本年度のスペシャルアドバイザーの具体的な活動は実施されなかったが、会員部会において、スペシャルアドバイザー活動方法等について検討を行った。

### (イ) 研究発表会の開催

日本地震工学会大会は、会員と非会員による研究発表の場として年1回開催し、地震工学および地震防災の学術・教育・技術の振興を図る。また、一般市民も参加できる地震工学技術の紹介展示などを開催する。さらに、国際シンポジウムは、日本に滞在中の留学生および研究者、日本人学生および研究者向けの英語による研究発表、論文投稿の場として、年1回開催する。これに基づき、平成25年度は2つの研究発表会を実施した。

#### (1) 国際研究発表会実施委員会(第2回国際シンポジウム開催)

日本に滞在中の留学生、研究者向けの英語による発表、論文投稿の場を設けると同時に、日本人学生、研究

者に英語による論文発表の場としても活用できる「第 2 回日本地震工学会国際シンポジウム (The Second International Symposium on Earthquake Engineering, JAEE)」を開催した(発表論文 28 編、参加者 59 名)。シンポジウム論文は、本年度はアブストラクト査読付の英文論文とし、地震工学の発展に資する質の高い英文論文を発信する場とした。

また、若手を対象としたExcellent Paper Award for Young Researchersを設け、5名の若手研究者を表彰した。

年次大会「日本地震工学会・大会-2013」と同じ期間、同じ会場で開催した。

### (2) 大会委員会 (日本地震工学会大会-2013 開催)

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会「日本地震工学会・大会-2013」を開催した(発表論文221編、参加者353名)。一般発表、オーガナイズドセッションの他に、地震工学技術フェアを開催し、一般市民の方にも最新の地震防災に関する技術展示を公開した。

また、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、7名の若手研究者を表彰した。

### (3) 第 14 回日本地震工学シンポジウム運営委員会

2014 年に開催予定の第 14 回日本地震工学シンポジウムに向けて運営委員会を立ち上げ、共催の 5 学会(土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会)と連携を図りながら、各種の準備を実施した。

### (ウ) 会報・論文集及び研究成果等の発行

#### 1. 日本地震工学会誌 (会報) : 年 3 回発行

日本地震工学会誌は、地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事として掲載し、本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担う。

平成 25 年度の日本地震工学会誌は以下の 3 号を発行した。

- ・ 2013 年 06 月 : 会誌第 19 号発行
- ・ 2013 年 10 月 : 会誌第 20 号発行
- ・ 2014 年 02 月 : 会誌第 21 号発行

#### 2. 日本地震工学会論文集 : 定期に年 4 回発行

日本地震工学会論文集は、地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とする。

会員と非会員による学術論文等の発表の場として、研究者や技術者の研鑽を図るとともに、最新技術報告などを多くの研究者や技術者に発信する役割を担う。

日本地震工学会論文集は、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム J-STAGE（我が国のほとんどの学協会が発行している学会誌や論文誌がこのシステムを用いてインターネット上で公開されている）上で公開しており、発行から1年を経過した論文集は、自由に閲覧することができる。

平成25年度の日本地震工学会論文集は定期論文集を4号発刊した（2月、5月、8月、11月）。また、英文論文集の発刊に向けて、候補論文の抽出を行った。

## （エ）文献・資料の収集及び活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開した。収集公開する資料の活用は次のような形で行われた。

### 1. 関連する研究に関する文献リスト・地震による被害データ・津波等の避難等に関するヒアリング

各調査研究委員会が収集し、その設立目的を実現するために研究の材料として活用された。これらの情報は、各調査研究委員会の報告書の中で取りまとめられ、会員だけでなく社会に公開した。

### 2. 地震観測記録（強震記録）

地震工学や地震防災において、地震観測記録は最も重要かつ基本となる情報であり、新設建造物の設計地震動作成や地域防災計画の参考指標、既設建造物の耐震補強の要否判定の際の入力地震動、地震動が地中から地表面に到達するまでの機構の解明等に用いられている。

現在までに、兵庫県南部地震（1995年1月阪神淡路大震災）や東日本大震災等における膨大な地震観測記録を、全国の研究機関（各電力会社、各民間技術研究所）から提供を受け、DVDやCD-ROMを制作し制作費の実費で頒布した。なお、海外用にも英語版も作成している。

以下に、強震記録データを示す。

- a) 兵庫県南部地震における強震記録データベース（9件）
- b) 柏崎刈羽原子力発電所における強震データ全地点全記録等<改訂版>（4件）
- c) 浜岡原子力発電所における「2009年8月11日駿河湾の地震」の観測記録（4件）
- d) 福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所において観測された平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震の本震記録<改訂版>（6件）
- e) 女川原子力発電所における「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ（5件）
- f) 東海第二発電所における「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ」（7件）
- g) 「南関東・福島県太平洋沿岸における岩盤の鉛直アレー観測網「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の本震・余震等の加速度時刻歴波形データ」（7件）
- h) 英語版4件（Kashiwazaki-Kariwa, Tokai Daini, Fukushima Daini）

## （オ）講演会・講習会・展覧会・見学会などの開催とその他の普及活動

地震防災軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災を専門としない一般の方々を対象に、地

震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただくための事業を実施した。

- a) 公的機関による防災展参加について検討したが、開催月の変更等もあり、参加をしなかった。(主催 東京都防災展/出展事業) (2014年3月)。
- b) 第3回震災予防講演会開催 (第18回震災対策技術展) (2014年2月7日)
- c) 関東地震90周年シンポジウム開催 (日本地震学会、活断層研究会と共同主催事業/東京都江戸東京博物館) (8月)
- d) ジョン・ミルン展 (展覧会) 開催 (主催 国立科学博物館、日本地震学会と共催事業) (6月～9月)

### (カ) 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野・土木分野・地盤分野・機械分野 (プラント施設等)・海岸工学分野 (津波等)・地震学分野・計画分野 (防災計画等) 等において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学んでいる者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。特に、2011年東北地方太平洋沖地震後は、地震学分野 (理学) と地震工学分野 (工学) の連携の必要性から各団体との関係強化、国際シンポジウムの開催や東日本大震災合同調査報告書編集委員会を立ち上げ、合同調査報告書発行に向けた編集作業を実施した。

#### a) 東日本大震災合同調査報告書編集委員会開催 (8学会共催)

- 1) 地震・地震動編報告書作成委員会 (報告書を完成し発行した)  
東日本大震災合同調査報告 共通編1 地震・地震動 (1000部刊行)
- 2) 原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会 (報告書を作成中)
- 3) 英文報告書作成委員会

#### b) 災害調査派遣調査対応実施

- 1) 地震災害対応委員会では、以下に示す9地震の地震情報の配信・共有を行った。

地震情報の配信：

- 2013. 7. 2 インドネシア・スマトラ島の地震 (Mw6.1)
- 2013. 7. 22 中国甘粛省の地震 (Mw5.9)
- 2013. 9. 24 パキスタン南部の地震 (Mw7.7)
- 2013. 10. 15 フィリピン中部の地震 (Mw7.1)

理事会での地震情報の共有：

- 2013. 6. 2 台湾中部の地震 (Mw6.2)
- 2013. 7. 21 ニュージーランド・クック海峡の地震 (Mw6.5)
- 2013. 8. 4 宮城県沖の地震 (M6.0)
- 2013. 8. 12 ペルー西方沖の地震 (Mw6.2)
- 2014. 3. 14 伊予灘を震源とする地震 (M6.2)

- 2) 地震被害調査関連学会連絡会では、以下の4地震に対して、他学会間 (日本建築学会、地盤工学会、土木学会、日本地震学会、日本機械学会) で地震情報の共有を行った。

- 2013. 7. 2 インドネシア・スマトラ島の地震 (Mw6.1)

2013. 7. 22 中国甘肅省の地震 (Mw5.9)

2013. 9. 24 パキスタン南部の地震 (Mw7.7)

2013. 10. 15 フィリピン中部の地震 (Mw7.1)

c) 共催，後援，協賛事業：各団体等による共催（2件），第18回震災対策技術展等の後援（17件），協賛事業（4件）を実施した。

d) IAEE 事務局委員会を設置した（IAEE（国際地震工学会）支援）。

e) 国際委員会（英文WEBページの作成準備、IAEE 国際シンポジウム参加の外国人を対象としたアンケートの実施、など日本地震工学会活動成果の海外情報発信に向けた準備を行った。）

f) 17WCEE誘致委員会（17WCEE（2020年）開催を日本に誘致するための各種準備の実施）

### （キ）業績の表彰（表彰・顕彰制度事業）

表彰・顕彰制度事業は、地震工学・防災研究分野に関わり（会員、非会員問わず）、この分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を果たした者を対象に実施する。また若手研究者を対象とした顕彰制度については、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を果たすための人材育成を図ることを目的に実施する。

以下に、平成25年度各賞の目的と実績を示す。

#### a) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を対象としており、理事で構成される選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で承認を得る。今年度は以下の2件を選出した。

・若松加寿江（関東学院大学）、松岡昌志（東京工業大学）： 全国統一基準による地形・地盤分類 250m メッシュマップの構築と提供

・東京ガス株式会社： 超高密度リアルタイム地震防災システム「SUPREME」の開発と運用

#### b) 功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を対象としており、選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で決定する。今年度は2名を選出した。

・矢部正明（長大）、嶋原毅（日本地震工学会）

#### c) 感謝状

地震工学および地震防災の進歩、発展に社会活動を通して寄与された個人や法人を対象としており理事会で選考する。今年度は選出しなかった。

#### d) 論文賞

日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績により地震工学および地震防災における学術・技術の進歩および発展に顕著な貢献する論文と認められた著者が対象で、理事で構成される選考委員会が候補者を推薦し、理事会で決定する。今年度は1件を選出した。

・杉野英治（独立行政法人原子力安全基盤機構）、呉 長江（独立行政法人原子力安全基盤機構）

是永眞理子（伊藤忠テクノソリューションズ）、根本 信（応用地質）、岩渕洋子（独立行政法人原子力

安全基盤機構)、蛭沢勝三 (独立行政法人原子力安全基盤機構)

原子力サイトにおける 2011 年東北地震津波の検証

(Vol. 13(2013 年) No. 2 特集号「2011 年東日本大震災」その 3)

e) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者 (受賞年の 4 月 1 日において満 35 歳以下で筆頭著者) を対象としており, その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者で, 論文集編集委員会が候補者を推薦し, 理事会で決定する。今年度は 2 件を選出した。

- ・岩城 麻子 (独立行政法人 防災科学技術研究所)

低周波数地震動の情報を用いた高周波数地震動合成の試みー関東地域における検討ー

(第 13 巻 第 4 号、2013 年 8 月掲載)

- ・長岡 修 (信州大学工学部)

等価線形化法による木造住宅の地震時応答推定とその精度

(第 13 巻 第 3 号、2013 年 5 月掲載)

f) 優秀論文発表賞

2013 年度日本地震工学会大会に論文を著者として投稿するとともに発表し, 優れた論文発表をされた若手研究者で満 35 歳以下 (大会開催年度の 3 月 31 日時点) を対象とし, 大会実行委員会が採点し, 採点結果に基づいて理事会で決定する。今年度は 7 名を選出した。

- ・佐々 新 (信州大学大学院 理工学系研究科)
- ・肥田 剛典 (東京理科大学 理工学部建築学科)
- ・林元 直樹 (気象研究所 地震火山研究部)
- ・松田 和浩 (東京工業大学 建築物理研究センター)
- ・谷 昌典 (建築研究所 国際地震工学センター)
- ・藤田 航平 (東京大学 地震研究所 巨大地震津波災害予測研究センター)
- ・脇中 康太 (東京電機大学 先端科学技術研究科)

g) Excellent Paper Award for Young Researchers

日本地震工学会国際シンポジウムに論文を著者として投稿するとともに発表し, 優れた論文発表をされた若手研究者で満 35 歳以下 (大会開催年度の 3 月 31 日時点) を対象とし, 国際研究発表会実施委員会が採点し, 採点結果に基づいて理事会で決定する。今年度は 5 名を選出した。

- ・Yadab P. DHAKAL National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention (NIED)
- ・Seto WAHYUDI Dept. of Civil Engineering, The University of Tokyo
- ・Ji DANG Dept. of Civil and Environment Engineering, Saitama University
- ・Kazunori TAKAHASHI Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba
- ・Wen LIU Interdisciplinary Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology

### (ク) 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、機構運営のための委員会、部会を設置し、その任務を遂行した。

#### 【特別委員会】

##### (1) 将来構想委員会

学会活動の活発化のための方向性について検討を行った。

- ・ 財政健全化については、行事管理費制度や寄附金制度を提案・実施
- ・ 会員増強については、法人会員の加入促進策の提案・実施
- ・ 分野横断的な若手研究会を構想し、コアメンバー候補を抽出（研究会実施は平成 26 年度に持ち越す）
- ・ 1) 若手会員の確保の検討、2) シニア会員の確保の検討、3) 5 年計画の検討については、関係部会、委員会との継続検討課題とする。

#### 【総務・会計】

##### (2) 総務部会

学会全般の運営を総括的に円滑に進めた。

- ・ 社員総会と理事会の運営
- ・ 事務局体制の整備
- ・ 諸規則・規程類の整備
- ・ 公益社団法人へ移行後の学会運営
- ・ 会員部会と協力して功労賞の候補者を選出
- ・ 日本地震工学会の活動内容を広め、地震工学の学術的内容をわかりやすく伝えることを目的としたメディア向け懇談会の実施については事業企画委員会で検討した。
- ・ その他、学会の運営に関する庶務

##### (3) 会計部会

学会の予算管理を行った。特に、今年度は公益社団法人に移行した初年度のため、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行った。

- ・ 平成 25 年度収支予算案の立案
- ・ 平成 26 年度収支予算案の立案
- ・ 監事による平成 24 年度収支決算案の監査実施
- ・ 予算管理月報の管理、理事会への報告
- ・ 必要に応じて流用予算書の作成
- ・ 公益社団法人移行後の会計処理

#### (4) 選挙管理委員会

役員選挙（平成 27 年度会長候補選挙）の管理・運営を行った。

- ・ 選挙実施計画の検討・決定（委員会の開催）
- ・ 委員長の選出
- ・ 選挙公示と立候補者公募
- ・ 立候補者の届出書類の確認と受理（委員会の開催）
- ・ 投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ
- ・ 開票（委員会の開催）
- ・ 選挙結果を会長・理事会へ報告

#### (5) 役員候補推薦委員会

役員選挙（平成 27 年度会長候補選挙）に際し、日本地震工学会の会長としてふさわしい方を正会員の中から選考し、選挙への出馬依頼と承諾を得る活動を行った。また、役員候補推薦委員会から選挙管理委員会に委員会推薦候補者として届け出を行った。

平成 25 年度は、次期会長候補を選ぶための選挙が予定されていたため、会長選挙の候補者を推薦した。

### 【会員・情報】

#### (6) 会員部会

会員勧誘施策の検討、会員資格と特典の見直し、その他会員に関わる諸施策の検討を行った。

- ・ 功績賞候補の推薦
- ・ 法人会員の増加施策の検討
- ・ 会費未納者対策
- ・ 海外会員増強策の検討
- ・ 総務部会と協力して功労賞の候補者を選出
- ・ その他会員に関わる諸施策の検討・実施

#### (7) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表する活動を行った。

- ・ News Letter の発刊（7, 9, 12, 3 月）
- ・ JAEE News の配信（毎月）
- ・ ホームページの更新（随時）
- ・ News Letter の内容等の議論のための委員会の開催（5, 7, 10, 1 月）
- ・ 地震災害発生時の地震災害対応委員会の要請に基づいたホームページでの情報配信
- ・ 2012 年 3 月に実施したアンケート調査の解析に基づいたホームページ等の改善
- ・ サーバーの管理

## 第 2 号議案 平成 25 年度 収支決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 25 年度収支報告を本総会にてお諮りします。



# 決算報告書

自 平成25年 5月 1日  
至 平成26年 3月31日

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝5丁目26番20号  
建築会館内

# 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

公益社団法人日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,776,395	8,279,881	-3,503,486
現	35,739	7,795	27,944
普 通 預 金	4,534,476	2,577,706	1,956,770
郵 便 振 替	206,180	5,694,380	-5,488,200
前 払 金	1,000,000	0	1,000,000
流動資産合計	5,776,395	8,279,881	-2,503,486
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特 別 事 業 積 立 預 金	7,550,000	7,550,000	0
地 震 災 害 調 査 積 立 預 金	1,990,000	1,990,000	0
事 業 運 営 積 立 預 金	400,000	400,000	0
6 学 会 地 震 災 害 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
日 本 地 震 工 学 シ ン ポ ジ ウ ム 積 立 金	4,721,573	0	4,721,573
特定資産合計	18,161,573	13,440,000	4,721,573
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	951	4,311	-3,360
無 形 固 定 資 産	4,163,061	4,602,444	-439,383
敷 金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	4,890,780	5,333,224	-442,444
固定資産合計	23,052,353	18,773,224	4,279,129
資産合計	28,828,748	27,053,105	1,775,643
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 会 金	121,590	0	121,590
前 受 費	83,000	0	83,000
預 り 金	592	0	592
流動負債合計	205,182	0	205,182
負債合計	205,182	0	205,182
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	28,623,566	27,053,105	1,570,461
(うち特定資産への充当額)	18,161,573	13,440,000	4,721,573
正味財産合計	28,623,566	27,053,105	1,570,461
負債及び正味財産合計	28,828,748	27,053,105	1,775,643

# 正味財産増減計算書

平成25年 5月 1日から平成26年 3月31日まで

公益社団法人日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	37,000	14,000	23,000
正 取 員 入 会 金	37,000	14,000	23,000
受 取 会 員 入 会 費	9,442,500	6,061,000	3,381,500
正 取 会 員 入 会 費	7,371,500	3,867,000	3,504,500
一 生 人 会 員 入 会 費	81,000	34,000	47,000
論 文 投 稿 料 収 益	1,990,000	2,160,000	-170,000
資 料 査 閲 布 収 益	3,156,254	160,000	2,996,254
調 査 報 告 業 務 収 益	551,000	40,000	511,000
企 画 報 告 業 務 収 益	1,455,254	120,000	1,335,254
参 加 流 行 報 告 業 務 収 益	950,000	0	950,000
年 次 大 加 参 費 会 雑 業 務 収 益	200,000	0	200,000
参 技 術 取 寄 収 付 金 益	351,440	0	351,440
受 取 取 寄 収 付 金 益	261,440	0	261,440
受 取 取 寄 収 付 金 益	54,000	0	54,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	36,000	0	36,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	2,929,000	0	2,929,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	1,840,000	0	1,840,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	940,000	0	940,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	149,000	0	149,000
受 取 取 寄 収 付 金 益	8,970,749	0	8,970,749
受 取 取 寄 収 付 金 益	4,169	0	4,169
受 取 取 寄 収 付 金 益	4,169	0	4,169
経常収益計	24,891,112	6,235,000	18,656,112
(2) 経常費用			
事 業 費	11,276,873	140,425	11,136,448
論 文 事 業 費	1,534,820	93,060	1,441,760
雜 文 事 業 費	963,500	86,100	877,400
會 費 誌 事 業 費	12,600	0	12,600
旅 費 誌 事 業 費	252,880	6,960	245,920
委 誌 事 業 費	305,840	0	305,840
會 誌 事 業 費	2,855,986	0	2,855,986
旅 費 誌 事 業 費	138,927	0	138,927
通 費 誌 事 業 費	103,252	0	103,252
印 費 誌 事 業 費	479,102	0	479,102
委 費 誌 事 業 費	1,447,270	0	1,447,270
国 際 交 流 事 業 費	687,435	0	687,435
W I 調 査 研 究 事 業 費	469,202	7,140	462,062
C A E 研 究 事 業 費	176,342	0	176,342
E E 研 究 事 業 費	292,860	7,140	285,720
議 交 議 交 議 交 費	2,054,747	9,600	2,045,147
會 旅 印 會 講 表 會 旅 印 企 會 旅 印	516,160	9,600	506,560
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	720,455	0	720,455
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	506,933	0	506,933
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	218,925	0	218,925
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	92,274	0	92,274
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	302,855	0	302,855
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	13,650	0	13,650
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	21,560	0	21,560
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	267,645	0	267,645
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	662,090	0	662,090
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	93,480	0	93,480
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	130,492	0	130,492
費 刷 場 師 係 謝 事 業 費	64,512	0	64,512

料	54,920	0	54,920
借金	45,000	0	45,000
謝	108,300	0	108,300
師	165,386	0	165,386
会場	258,565	0	258,565
貸	69,825	0	69,825
借	28,320	0	28,320
料	160,420	0	160,420
金	798,089	30,625	767,464
費	48,542	0	48,542
費	371,127	2,620	368,507
費	378,420	28,005	350,415
費	1,836,899	0	1,836,899
費	390,401	0	390,401
費	384,300	0	384,300
費	390,010	0	390,010
費	134,420	0	134,420
費	181,398	0	181,398
費	356,370	0	356,370
費	503,620	0	503,620
費	503,620	0	503,620
費	12,043,777	1,031,583	11,012,194
費	5,016,900	355,100	4,661,800
費	233,611	16,286	217,325
費	1,156,864	97,613	1,059,251
費	893,804	0	893,804
費	388,872	0	388,872
費	504,932	27,040	477,892
費	411,786	0	411,786
費	189,990	0	189,990
費	21,562	0	21,562
費	200,234	0	200,234
費	100,462	0	100,462
費	291,368	0	291,368
費	42,522	0	42,522
費	796,949	115,587	681,362
費	1,651,565	149,538	1,502,027
費	75,800	0	75,800
費	640,710	31,500	609,210
費	320,888	54,782	266,106
費	410,548	184,137	226,411
額	1	0	1
額	1	0	1
經常費用計	23,320,651	1,172,008	22,148,643
評価損益等調整前当期經常増減額	1,570,461	5,062,992	-3,492,531
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,570,461	5,062,992	-3,492,531
2. 經常外増減の部			0
(1) 經常外収益			0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,570,461	5,062,992	-3,492,531
一般正味財産期首残高	27,053,105	21,990,113	5,062,992
一般正味財産期末残高	28,623,566	21,990,113	6,633,453
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,623,566	27,053,105	1,570,461

# 収支計算書

平成25年 5月 1日から平成26年 3月31日まで

公益社団法人日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会	21,000	37,000	-16,000
入正会	21,000	37,000	-16,000
入会費	9,539,000	9,442,500	96,500
入学生会	7,133,000	7,371,500	-238,500
入学生会	66,000	81,000	-15,000
入学生会	2,340,000	1,990,000	350,000
入学生会	3,590,000	3,156,254	433,746
入学生会	710,000	551,000	159,000
入学生会	2,380,000	1,455,254	924,746
入学生会	200,000	950,000	-750,000
入学生会	300,000	200,000	100,000
入学生会	1,300,000	351,440	948,560
入学生会	1,300,000	261,440	1,038,560
入学生会	0	54,000	-54,000
入学生会	0	36,000	-36,000
入学生会	2,980,000	2,929,000	51,000
入学生会	180,000	149,000	31,000
入学生会	2,100,000	1,840,000	260,000
入学生会	700,000	940,000	-240,000
入学生会	0	8,970,749	-8,970,749
入学生会	0	3,346	-3,346
入学生会	0	3,346	-3,346
事業活動収入計	17,430,000	24,890,289	-7,460,289
2. 事業活動支出			
支論議	12,865,575	11,276,873	1,588,702
支論文	1,556,940	1,534,820	22,120
支論文	913,900	963,500	-49,600
支論文	20,000	12,600	7,400
支論文	193,040	252,880	-59,840
支論文	430,000	305,840	124,160
支論文	2,700,000	2,855,986	-155,986
支論文	50,000	138,927	-88,927
支論文	0	103,252	-103,252
支論文	300,000	479,102	-179,102
支論文	1,450,000	1,447,270	2,730
支論文	900,000	687,435	212,565
支論文	100,000	0	100,000
支論文	100,000	0	100,000
支論文	812,860	469,202	343,658
支論文	20,000	0	20,000
支論文	500,000	0	500,000
支論文	0	176,342	-176,342
支論文	292,860	292,860	0
支論文	1,490,400	2,054,747	-564,347
支論文	390,400	516,160	-125,760
支論文	250,000	720,455	-470,455
支論文	500,000	506,933	-6,933
支論文	300,000	218,925	81,075
支論文	0	92,274	-92,274
支論文	50,000	0	50,000
支論文	460,000	302,855	157,145
支論文	60,000	13,650	46,350
支論文	0	21,560	-21,560
支論文	400,000	267,645	132,355
支論文	1,000,000	662,090	337,910
支論文	100,000	93,480	6,520
支論文	0	130,492	-130,492
支論文	280,000	64,512	215,488
支論文	300,000	54,920	245,080

出費	120,000	45,000	75,000
出費	0	108,300	-108,300
出費	200,000	165,386	34,614
出費	1,297,000	258,565	1,038,435
出費	36,000	69,825	-33,825
出費	0	28,320	-28,320
出費	1,261,000	160,420	1,100,580
出費	1,415,375	798,089	617,286
出費	47,380	48,542	-1,162
出費	467,995	371,127	96,868
出費	900,000	378,420	521,580
出費	2,033,000	1,836,899	196,101
出費	593,000	0	593,000
出費	400,000	0	400,000
出費	200,000	0	200,000
出費	380,000	390,401	-10,401
出費	0	384,300	-384,300
出費	0	390,010	-390,010
出費	100,000	181,398	-81,398
出費	0	134,420	-134,420
出費	360,000	356,370	3,630
出費	0	503,620	-503,620
出費	0	503,620	-503,620
出費	9,725,030	10,886,913	-1,161,883
出費	3,844,900	5,016,900	-1,172,000
出費	283,714	233,611	50,103
出費	568,500	640,710	-72,210
出費	552,960	893,804	-340,844
出費	400,000	388,872	11,128
出費	152,960	504,932	-351,972
出費	480,000	411,786	68,214
出費	200,000	189,990	10,010
出費	50,000	21,562	28,438
出費	230,000	200,234	29,766
出費	50,000	100,462	-50,462
出費	280,000	291,368	-11,368
出費	100,000	42,522	57,478
出費	684,413	796,949	-112,536
出費	1,700,462	1,651,565	48,897
出費	72,000	75,800	-3,800
出費	10,000	0	10,000
出費	382,218	320,888	61,330
出費	715,863	410,548	305,315
入金	0	1	-1
入金	0	1	-1
事業活動支出計	22,590,605	22,163,787	426,818
事業活動収支差額	-5,160,605	2,726,502	-7,887,107
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	4,000,000	-4,000,000
J E E S シンポジウム積立金取崩収入	0	4,000,000	-4,000,000
投資活動収入計	0	4,000,000	-4,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	8,720,750	-8,720,750
J E E S シンポジウム積立金取得支出	0	8,720,750	-8,720,750
固定資産取得支出	0	714,420	-714,420
投資活動支出計	0	9,435,170	-9,435,170
投資活動収支差額	0	-5,435,170	5,435,170
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	-5,160,605	-2,708,668	-2,451,937
前期繰越収支差額	8,279,881	8,279,881	0
次期繰越収支差額	3,119,276	5,571,213	-2,451,937

# 財産目録

平成26年 3月31日現在

公益社団法人日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	35,739
	預金	普通預金		4,534,476
		1. 三菱東京UFJ銀行 田町支店		534,476
		2. 三菱東京UFJ銀行 田町支店		4,000,000
		3. 郵便振替口座		206,180
	前払金			1,000,000
流動資産合計				5,776,395
(固定資産)				
特定資産				
	1. 特別事業積立預金		地震防災の軽減 と社会の安全性 貢献事業	7,550,000
	三菱東京UFJ銀行 田町支店No.01			7,550,000
	2. 地震災害調査積立預金		地震災害の緊急 対応事業	1,990,000
	三菱東京UFJ銀行 田町支店No.02			1,990,000
	3. 事業運営積立預金		本会の運営に対 応する事業	400,000
	三菱東京UFJ銀行 田町支店No.03			400,000
	4. 6学会地震災害積立預金		6学会共通国内 外の災害対応事 業	3,500,000
	三菱東京UFJ銀行 田町支店No.04			3,500,000
	5. 日本地震工学ソポジウム 積立預金		国内・国際地震 工学ソポジウム対 応事業	4,721,573
	三菱東京UFJ銀行 田町支店No.05			4,721,573
その他固定資産				
	什器備品			951
	無形固定資産			4,163,061
	敷金			726,768
固定資産合計				23,052,353
資産合計				28,828,748
(流動負債)				
	未払金			121,590
	前受会費			83,000
	正会員			40,000
	法人会員			40,000
	正会員入会金			3,000
	預り金			592
流動負債合計				205,182
負債合計				205,182
正味財産				28,623,566



## 財務諸表に対する注記

平成 26 年 3 月 31 日

### 1.重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用しております。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
- 2) 無形固定資産については定額法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用しております。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,990,000	0	0	1,990,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム 積立金	0	8,721,573	4,000,000	4,721,573
合計	13,440,000	8,721,573	4,000,000	18,161,563

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,990,000	0	1,990,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム 積立金	4,721,573	0	4,721,573	0
小計	18,161,563	0	18,161,563	0
合計	18,161,563	0	18,161,563	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	558,167	557,216	951
無形固定資産	6,553,260	2,390,199	4,163,061
合計	7,111,427	2,947,415	4,164,012

第2議案

平成25年度 公益社団法人日本地震工学会収支決算書(案)

平成 25年 5月 1日から平成 26年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
入会金収入	21,000	37,000	-16,000	
正会員入会金収入	21,000	37,000	-16,000	正会員入会者37名
会費収入	9,539,000	9,442,500	96,500	
正会員会費収入	7,133,000	7,371,500	-238,500	719名、途中入会28名、転格3名
学生会員会費収入	66,000	81,000	-15,000	81名
法人会員会費収入	2,340,000	1,990,000	350,000	特級1社、A級6社、B級17社、C級17社
一般事業収入	3,590,000	3,156,254	433,746	
論文投稿料収入	710,000	551,000	159,000	22編(第13巻第2号～第14巻第2号)
調査研究報告書等頒布	200,000	1,455,254	-1,255,254	ESGワークショップ、耐津波工学シンポジウム等
強震記録頒布・東日本報告書頒布	2,380,000	950,000	1,430,000	強震記録データ・学会出版物
広報収入	300,000	200,000	100,000	会誌No.19、No.20 広告9社
企画事業収入	1,300,000	351,440	948,560	
参加費収入	1,300,000	261,440	1,038,560	Eディフェンス、震災予防講演会参加費
その他雑収入	0	90,000	-90,000	書籍売上15冊 等
年次大会事業収入	2,980,000	2,929,000	51,000	
参加費収入	2,100,000	1,840,000	260,000	会員260名 非会員30名 学生70名 学生非会員25名
技術フェア	700,000	940,000	-240,000	10社
交流会	180,000	149,000	31,000	一般35名 学生9名
寄付金収入	0	8,970,749	-8,970,749	
寄付金	0	8,970,749	-8,970,749	JEES積立金6学会¥8,720,749、公益事業¥250,000
雑収入	0	3,346	-3,346	
受取利息収入	0	3,346	-3,346	
その他雑収入	0	0	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>17,430,000</b>	<b>24,890,289</b>	<b>-7,460,289</b>	
<b>2. 事業活動支出の部</b>				
事業費支出	12,865,575	11,276,873	1,588,702	
論文事業費支出	1,556,940	1,534,820	22,120	
雑給支出	913,900	963,500	-49,600	論文台帳整理アルバイト費(5月～2014年3月)
会議費支出	20,000	12,600	7,400	
旅費交通費支出	193,040	252,880	-59,840	論文台帳整理アルバイト交通費、委員交通費
委託費支出	430,000	305,840	124,160	書誌情報作成、J-STAGE認証設定
会誌事業費支出	2,700,000	2,855,986	-155,986	
会議費支出	50,000	138,927	-88,927	
旅費交通費支出	0	103,252	-103,252	
通信運搬費支出	300,000	479,102	-179,102	
印刷製本費支出	1,450,000	1,447,270	2,730	会誌No19、No.20、No.21
委託費支出	900,000	687,435	212,565	
広報事業費支出	100,000	0	100,000	
海外広報活動	100,000	0	100,000	
国際交流事業費支出	812,860	972,822	-159,962	
会議費支出	20,000	0	20,000	
Web英文化	500,000	0	500,000	
I A E E事務局支援委員会	292,860	292,860	0	I A E Eサーバ利用料、事務アルバイト代
17WCEE関連支出	0	176,342	-176,342	
14JEESシンポジウム事業支出	0	503,620	-503,620	
雑支出	0	0	0	
調査研究事業費支出	1,490,400	2,054,747	-564,347	
会議費支出	400,000	516,160	-116,160	
旅費交通費支出	-9,600	720,455	-730,055	
印刷製本費支出	700,000	506,933	193,067	
会場使用料支出	350,000	311,199	38,801	
地震災害対応委員会	50,000	0	50,000	
表彰関係事業費支出	460,000	302,855	157,145	
会議費支出	60,000	35,210	24,790	
印刷製本費支出	400,000	267,645	132,355	各賞状作製費等(奨励、功績、功勞、論文、名譽、発表)
企画事業費支出	1,000,000	662,090	337,910	
会議費支出	100,000	93,480	6,520	
旅費交通費支出	0	130,492	-130,492	
印刷製本費支出	280,000	64,512	215,488	
会場使用料支出	300,000	54,920	245,080	
講師謝金支出	120,000	45,000	75,000	
雑支出	0	108,300	-108,300	
他団体共催事業費	200,000	165,386	34,614	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
特別調査事業費支出	1,297,000	258,565	1,038,435	
会議費等支出	36,000	98,145	-62,145	
印刷製本費支出	1,261,000	160,420	1,100,580	東日本大震災合同報告書 ¥1,848,315の内¥1,000,000を前払い、¥160,420は編集作業
<b>I T事業費支出</b>	<b>1,415,375</b>	<b>798,089</b>	<b>617,286</b>	
会議費支出	50,000	48,542	1,458	
旅費交通費支出	-2,620	0	-2,620	
サーバー関連費支出	467,995	371,127	96,868	インターネットアクセス代、アンケート利用料他
委託費支出	900,000	378,420	521,580	ホームページ定期メンテナンス
年次大会事業費支出	2,033,000	1,836,899	196,101	
会議費支出	380,000	390,401	-10,401	
印刷製本費支出	593,000	384,300	208,700	
会場使用料支出	400,000	390,010	9,990	
雑支出	100,000	181,398	-81,398	
交流会	200,000	134,420	65,580	
技術フェア	360,000	356,370	3,630	
管理費支出	9,725,030	10,886,914	-1,161,884	
給料手当支出	3,844,900	5,016,900	-1,172,000	事務局職員、アルバイト代
通信運搬費支出	283,714	233,611	50,103	電話代、資料発送費、切手代
税理士報酬	568,500	640,710	-72,210	税理士会計監査費
理事会 会議費支出	400,000	388,872	11,128	会議室借料
理事会 旅費交通費	152,960	504,932	-351,972	理事交通費
総会 会議費支出	280,000	211,552	68,448	社員総会ホール借料
総会 印刷製本費支出	200,000	200,234	-234	総会配布資料、腕章
公益法人運営費	50,000	100,462	-50,462	公益法人 登記証明書等
選挙管理費支出	280,000	291,368	-11,368	投票用紙印刷、後納郵便
役員推薦委支出	100,000	42,522	57,478	会議室 交通費
消耗品費支出	684,413	796,949	-112,536	パソコン、コピー機リース費、コピー代
賃借料支出	1,700,462	1,651,565	48,897	家賃、共益費、光熱費等
租税公課支出	72,000	75,800	-3,800	都民税
支払手数料支出	10,000	0	10,000	
会員関連費支出	382,218	320,888	61,330	カードプリンタリース代、会費請求郵送料
雑支出・予備費	715,863	410,549	305,314	昨年度WEB委託費、各種手数料、(他会計繰入金支出1)
<b>事業活動支出計</b>	<b>22,590,605</b>	<b>22,163,787</b>	<b>426,818</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>-5,160,605</b>	<b>2,726,502</b>	<b>-7,887,107</b>	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
特定資産取崩収入	0	0	0	
地震災害調査積立金取崩収入	0	0	0	
6学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
JEESシンポジウム積立金取崩収入	0	4,000,000	-4,000,000	0
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>4,000,000</b>	<b>-4,000,000</b>	<b>0</b>
<b>2. 投資活動支出</b>				
特定資産取得支出	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	
6学会特別事業積立金取得支出	0	0	0	
事業運営積立引当資産取得支出	0	0	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	
JEESシンポジウム積立金取得支出	0	8,720,750	-8,720,750	
固定資産取得支出	0	714,420	-714,420	年次大会投稿システム
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>9,435,170</b>	<b>-9,435,170</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>-5,435,170</b>	<b>5,435,170</b>	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
<b>IV 予備費支出</b>				
当期収支差額	-5,160,605	-2,708,668	-2,451,937	
前期繰越収支差額	8,279,881	8,279,881	0	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>3,119,276</b>	<b>5,571,213</b>	<b>-2,451,937</b>	



# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 安田 進 殿

平成 26 年 4 月 30 日

監事 五十嵐 克哉 

公益社団法人日本地震工学会定款第 23 条により、第 37 条による平成 25 年 5 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までにおける事業報告及び決算報告について、下記の書類により監査の結果、適正に処理実施されたことを報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類等につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 平成 25 年 5 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書、財産目録につき監査の結果、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上



### 第3号議案 平成26年度 監事の選任

平成25年2月25日監事田蔵隆氏の逝去により、任期中の監事の退任となったため、定款第21条、第24条第3項の適用と選挙規程第21条に則る残任期間の監事選任につきお諮りします。

監事 小林信之（青山学院大学教授）

（任期 平成26年6月1日～平成27年5月31日）



## 第4号議案 平成26年度理事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に則る平成26年度理事選任につきお諮りします。

(敬称略順不同)

- 理事 片岡正次郎 (国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究 主任研究官)  
 理事 小檜山雅之 (慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科准教授)  
 理事 佐藤 正行 (東電設計(株) 土木本部本部長代理)  
 理事 澤田 純男 (京都大学防災研究所地震災害研究部門教授)  
 理事 志波由紀夫 (大成建設技術センター土木技術研究所部長)  
 理事 副島 紀代 (大林組技術研究所構造技術研究部主任研究員)  
 理事 藤川 智 (清水建設(株)技術戦略室企画部主査)  
 理事 藤原 広行 ((独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域 領域長)

(平成26年5月22日から定款の定めによる任期満了日まで)

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、平成26年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

### 平成26年理事会構成

	留任理事		新任理事
理事	安田 進 (東京電機大学教授)	理事	片岡正次郎 (国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター主任研究官)
理事	山崎文雄 (千葉大学大学院教授)	理事	小檜山雅之 (慶應義塾大学理工学部准教授)
理事	福和伸夫 (名古屋大学減災連携研究センター センター長・教授)	理事	佐藤正行 (東電設計(株) 土木本部本部長代理)
理事	新海 元 (東京ガス(株) 導管ネットワーク本部)	理事	澤田純男 (京都大学防災研究所授)
理事	和泉信之 (千葉大学大学院教授)	理事	志波由紀夫 (大成建設技術センター土木技術研究所部長)
理事	年縄 巧 (明星大学教授)	理事	副島紀代 (大林組技術研究所構造技術研究部主任研究員)
理事	横井俊明 (建築研究所国際地震工学センター長)	理事	藤川 智 (清水建設(株)技術戦略室企画部主査)
理事	久田嘉章 (工学院大学教授)	理事	藤原広行 ((独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長)
理事	古屋 治 (東京都市大学准教授)		
理事	鳥井信吾 (日建設計構造設計部門副代表)		
理事	境 茂樹 (安藤・間技術本部主席研究員)		
理事	塚本良道 (東京理科大学教授)		
監事	五十嵐克哉 ((独) 防災科学技術研究所 客員研究員)	監事	*小林信之 (青山学院大学教授)

任期：留任理事：(平成25年6月1日～平成27年5月31日)

任期：新任理事：(平成26年6月1日～平成28年5月31日)

\*小林信之監事の任期は、平成26年6月1日～平成27年5月31日とする。



## 第5号議案 平成26年度 選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第9条に基づき、平成26年度の選挙管理委員会の委員として下記の4名を指名したので、本総会での選任をお諮りします。

正会員 加藤研一（小堀鐸二研究所）

正会員 渡壁守正（戸田建設技術研究所）

正会員 藤川 智（清水建設技術研究所）

正会員 渡辺和明（大成建設株式会社）

以上



## 第6号議案 平成26年度 役員候補推薦委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第5条に基づき、平成26年度の役員候補推薦委員会の委員として下記の10名を指名したので、本総会での選任をお諮りします。

正会員 運上茂樹（独立行政法人土木研究所）

正会員 鈴木康嗣（鹿島建設株式会社）

正会員 高橋 徹（千葉大学）

正会員 三輪 滋（飛島建設株式会社）

正会員 清野純史（京都大学）

正会員 大谷章仁（株式会社IHI）

正会員 勝俣英雄（株式会社大林組）

正会員 永野正行（東京理科大学）

正会員 福喜多輝（清水建設株式会社）

正会員 若松加寿江（関東学院大学）

以上



## 第 1 号報告 平成 26 年度 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 26 年度事業計画を本総会にて報告します。



# 平成26年度 事業計画

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会



# 平成26年度 事業計画

## 公1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001年1月1日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の3つの柱で活動を行ってきた。2010年2月4日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動のさらなる充実をはかってきた。そして、創立から12年経った2013年5月1日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款にある目的には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は、学術的発展だけでなく、さらなる社会への還元を目指す必要がある。喫緊の課題となる、南海トラフの地震や首都直下地震など広域かつ甚大な被害が生じる危険性のある地震の襲来が危惧される。本会では、地震工学の立場から世の中に地震被害の実態を正しく伝え、地震被害の軽減に向けた、講演会やマスコミなどを通して学会の外に向けた情報発信を積極的に行い、産官学に民、報道機関といった、社会との連携をより強化する以下の事業を実施する。

### 1. 調査研究とその振興

#### (1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災向上に貢献するために各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が担当し、以下のような活動を行う。

- 1) 研究委員会を設立する。
- 2) 研究委員会が所期の目的を達成できるように以下の活動の評価、助言、指導を行う。
  - i) 活動を積極的に展開するための事業に対する活動成果の還元を、研究統括委員会で検討する。
  - ii) 研究活動の成果を日本地震工学会のウェブサイトに掲載し、また英文での発信にも努める。
  - iii) 研究委員会が終了したものについては、成果報告の一環として、報告会等の開催と報告書の作成を義務づける。
- 3) 新たな研究委員会の設置を推進する。

なお、調査研究委員会は、会員から提案された調査研究委員会の目的と研究内容および実施方法を理事会で審議し、理事会で承認された場合に設立する。委員は公募を原則とし、設置後の活動報告を研究統括委員会に行い、研究統括委員会から理事会に報告する。

## (2)平成26年度調査研究委員会活動計画

### 1)津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

(後藤洋三委員長、設置期間:2012年8月～2016年3月(※延長含む))

#### i)目的

東日本大震災では津波から避難できなかった1万8千名余の人命が失われた。懸念される南海トラフ巨大地震において同じ事態を起こさないためにも、また都市直下地震で発生しうる様々な課題に対処するためにも、地震・津波等の突発災害からの避難の課題を調査し対策に資する研究を行う。

#### ii)活動計画

##### a)津波避難部会

東日本大震災の津波避難の実態調査データの分析整理を行いつつ、南海トラフ地震で被災が予想される地域と連携して東北の教訓を踏まえた対策の検討に取り組んでいる。2013年12月に高知県中土佐町で住民、消防団との意見交換会を開催したので、今後フォローアップを行う。また、第14回日本地震工学シンポジウムのOS(津波避難関係)も申請中であり、認められればそのOSを運営する。

##### b)都市避難部会

巨大都市での震災や水害等を対象とした被害想定・シミュレーション、防災計画・マネジメント、教育・訓練、モニタリング・危機管理などの事例の調査と都内の一地区を選定した避難の課題の抽出を行い、シミュレーションによる分析を予定しており、第14回日本地震工学シンポジウムのOS(巨大都市大震災関係)も申請中であり、認められればそのOSを運営する。

##### c)シミュレーション部会

避難シミュレーションの品質保証のためのValidationとVerificationを行う。今後、品質保証に協力するボランティアの公募を行う。

##### d)国際部会

国内だけでは低頻度大規模災害の事例に限られるため、海外における大規模自然災害からの避難の調査・研究事例の収集を実施する。

#### iii)研究成果(予定)

a)東日本大震災の実態調査に基づく津波避難の課題の報告書作成

b)東日本大震災の教訓を踏まえた南海トラフ地震の避難対策のケーススタディ

c)都内のリスクの高い地区を選定した避難の課題のケーススタディ

- d) 避難シミュレーションソフトウェア評価のためのValidationとVerification仕様
  - e) 避難シミュレーションソフトウェアの品質保証の事例集作成
  - f) 海外における大規模自然災害からの避難の調査・研究事例集作成
  - g) 論文集特集号掲載
  - h) 第14回日本地震工学シンポジウムのOS(2件)の開催(申請中)
  - i) 合同著作「突発大災害からの避難の課題と対策(仮題)」刊行予定(計画中)
- 2) 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会  
(亀田弘行委員長、設置期間:2012年4月～2015年3月(※延長含む))

i) 目的

東日本大震災における福島第一原子力発電所の過酷事故の主たる原因が、原子力発電所における津波対策の不備にあったことをふまえ、かかる事故を決して再発させないために必要な「耐津波工学」の体系化を本委員会の目的とする(略称:耐津波工学委員会)。

津波対策の基礎となる津波学・津波工学において、津波波源の形成、津波伝播・遡上のシミュレーション、津波が物体や構築物に及ぼす波力の算定などに顕著な成果が挙げられているが、耐津波設計を行うための構造工学的体系は未整備であり、その整備が急務である。

津波による外力作用は、浸水、波力(波圧)、洗掘、浮力・揚力、予期せざる経路からの浸水、海水混入砂などの多様な様相を持ち、その対策には防水・耐水・避水による柔軟な方法論が必要となる。このような観点から、原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化する。

なお、原子力発電所のプラント構成・機能を熟知する専門家と地震・津波工学の専門家の共同討議を実現できる委員構成とする。また、日本原子力学会に設置される「原子力発電所耐津波安全のための技術要件検討会(仮称)」と密接に連携する。

ii) 活動計画

- a) 原子力発電所の地震・津波事故シナリオの作成
  - b) 津波被害に関わる原子力発電所のSSC(structure、system、component)の同定と被害形態の体系化
  - c) 性能目標(安全、BCMなど)、SSCの耐津波挙動(地震動との相関を含む)の体系化
  - d) ハザード(地震・津波)の体系化
  - e) 津波の外力作用(できる限り定量的に)の体系化
  - f) 防水・耐水・避水の工法(原子力プロパー外に広く調査範囲を広げる)の体系化
  - g) 原子力安全のための「耐津波工学」の体系化
- 3) 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会  
(東 貞成委員長、設置期間:2014年4月～2016年3月)

i) 目的

近年観測されている大加速度記録の要因解明には、表層地盤による地震動増幅特性や非線形地盤応答の評価が重要である。本研究委員会では、既往研究の整理や現地観測等に基づき、様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す。

ii) 活動計画

- a) 長周期地震動に関する研究を実施する。
- b) ESG研究に係る海外への情報発信を行とともに、今後のESG研究の方向性を議論する。
- c) 実用的な表層地盤のモデル化方法の提案と対象強震観測点(気象庁や防災科研地点など)の表層地盤モデルとサイト特性。
- d) 2016年5th IASPEI/IAEE International Symposium of the Effects of Surface Geology on Seismic Motion (ESG国際シンポジウム@台湾)における日本のESG研究の成果発信
- e) 表層地質・地盤のモデル化に関する講習会
- f) 表層地盤のモデル化方法に関する既往研究の整理
- g) 9ESG研究に関する研究会の開催

4) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

(楢田泰子委員長、設置期間:2011年11月～2015年3月(※延長含む))

i) 目的

東日本大震災の際のライフラインの被害資料を収集し、GIS(地理情報システム)上の統一した形式でデータベースを構築することを目的としている。さらに、このデータベースは今後の地震工学に関わる研究者の学術研究やライフライン事業者の地震防災対策の立案に資することができるものと考えられるため、その活用方法や公開方法に関しても検討を行う。

ii) 活動計画

- a) 当委員会で構築したGISデータの公開に向けた準備を進め、研究者やライフライン事業者等によるデータの活用を促せるようなあり方を検討する。
- b) 福島県いわき市におけるライフライン被害に関するGISデータを公開する。
- c) 第14回日本地震工学シンポジウムでのオーガナイズドセッション「東日本大震災におけるライフライン被害の教訓」を申請中であり、認められればそのOSを実施する。

5) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 (PHASE II)

(高田一委員長、設置期間:2014年4月～2016年3月)

i) 目的

現行の設計基準や指針は構造物毎に細分化されており、システム上あるいは仕組み上の弱点や優先的に対処すべき対策を把握できないという盲点がある。そこで、2011年2

月に「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会」を立上げ、約2年間、確率/統計的手法をベースとしたシステム信頼性評価技術を援用したシステム性能あるいは仕組み総体としての安全性評価手法について調査/研究を行った。本研究委員会は、上記研究委員会の成果を防災/減災の実務に役立てることを目的に、後継の委員会として、システム性能評価の信頼性を高めると共に、復旧曲線や対策の優先順位を把握できるプログラム開発と技術の利活用を行うための調査研究を行う。

ii) 活動計画

- a) 産業施設やインフラ施設を対象とした地震時復旧曲線の評価、ならびに対策の優先順位を把握できる指標を評価するプログラムを開発し、公開する。
- b) 復旧曲線を評価する既存プログラムを調査する。石化プラント、各種製造施設、インフラ施設などを主な対象に復旧曲線を具体的に評価し、プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整える。

6) インフラストラクチャーの断層に関する工学的研究委員会(仮称)

(3学会合同委員会:公益社団法人 日本地震工学会、公益社団法人 地盤工学会、一般社団法人 応用地質学会)

(委員長:堀 宗朗委員長、設置期間:2014年4月～2017年3月)

i) 目的

地震国においては、インフラストラクチャーの建設及び維持管理において断層が出現する事が多く、断層は避けて通れない問題である。断層の存在と状況を調査しどのように評価するか、また断層地盤上及びその周辺地におけるインフラをどのように設計・施工・維持管理するかは技術者・研究者にとって重要な工学的問題であり、現在まさにこのような研究活動が求められている。

ただし、本分野の研究課題に立ち向かう時、単に一学会の知識そして人材だけでは十分でない。今回の断層のテーマを考える場合、地震工学、地盤工学、応用地質学等の分野の知識と経験や学問・技術の成果を持ち寄り、協力して研究し、研究の成果を国民にわかり易く提示・説明することが重要である。そこで日本地震工学会、地盤工学会、応用地質学会が結集し、断層について正面から扱う学術・工学の研究委員会を設立し、合同で研究活動を行う。

ii) 活動計画

- a) 地震工学、地盤工学、応用地質学から見た断層に関する学術的・工学的研究や技術の成果の整理とまとめを行う。インフラ施設としては、橋梁(基礎)、トンネル、ダム、大型建築、原子力発電所を含むプラント、ライフライン等を対象とする。
- b) 断層及びその変位の構造物に対する影響や解析を含めた工学的評価に関する整理とまとめ及び今後の考え方の提案を行う。
- c) 断層問題全般の考え方に関する合同研究委員会としての提言(調査法、地震の考え方、変位の考え方と構造物、対策、インフラ建設に対する規制やその維持管理時にお

ける断層についての考え方等 )を行う。

### (3) 講演会・講習会等開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に係わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を指している学生を対象としたセミナー、ワークショップ、講習会・講演会を実施する。

#### 1) 事業企画委員会担当の講演会・講習会

講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献するため、以下の活動を行う。

- i) 震災予防講演会WG、E-ディフェンス見学会WGが実施する毎年の定例行事の実施に協力する。また、WGと本会理事会との情報連携を担う。特に、南海トラフプロジェクトWGについては下記のWG活動計画の通り強い意志を持って進める。
- ii) マスコミとの交流を深め、メディアを通じた社会活動を企画する。具体的には、以下を検討中である。なお、その(メディアの)先に本会会員や一般市民が存在することを常に意識した活動とする。
  - a) マスコミ新人教育
  - b) 記者向け見学会
  - c) マスコミからの会員の募集、等々
- iii) 震災予防講演会WG: 例年通り横浜での震災対策技術展での震災予防講演会を実施する。
- iv) E-ディフェンス見学会WG: 例年通り当該施設の見学会を実施する。(見学対象者を多方面から募ることが本委員会の設置目的に合致するといえる)
- v) 南海トラフプロジェクトWG: リーダーのJAMSTEC金田氏と協働して各地の講演会を実施する。当該地において本会会員の適任者を委員候補として検討する。

#### 2) 調査研究委員会担当の講演会・講習会

- i) 各調査研究委員会は委員会任期終了後、研究統括委員会に「報告書」を提出するとともに、終了後には「講習会」「シンポジウム」「報告会」の実施を通じてその成果報告書を広く社会に公開する。
- ii) スペシャルアドバイザー制度によって地震工学や地震防災分野における価値ある経験を活用する。この制度にしたがって地震工学および地震防災に関する分野において豊富な経験(経験年数20年以上)を有する正会員や名誉会員で申請があった会員は、その経験を地震工学および地震防災の振興・普及・広報・交流活動等に生かしていただくために、本法人のスペシャルアドバイザーとして活動することを委嘱している。スペシャルアドバイザーは、現在、11名(2014年3月末時点)が登録されている。この方々に以下の活動を行ってもらおう。
  - a) 地震工学及び地震防災に関する講演会、講習会、研修会、セミナー等での講演等

b) 学術・技術の調査・研究に係る委員会活動、アドバイス等

c) その他、日本地震工学会の活動目的に資する振興・普及・広報・交流活動等

なお、スペシャルアドバイザーへの講演、出前講義等の依頼の受付は、日本地震工学会のWebサイトで行っており、会員・非会員を問わず受け付けている。

## 2. 研究発表会の開催

会員と非会員による研究発表の場として日本地震工学会大会を年1回開催し、地震工学および地震防災の学術・教育・技術の振興を図る。この大会では一般市民も参加できる地震工学技術の紹介展示などを開催している。また、日本に滞在中の留学生および研究者、日本人学生および研究者向けの英語による研究発表、論文投稿の場として、国際シンポジウムを年1回開催している。さらに、平成26年度は地震工学関連学会と4年ごとに開催してきている日本地震工学シンポジウムの開催年にあたるため、このシンポジウムの幹事学会として運営を行う。なお、このシンポジウムが開催されるため、平成26年度日本地震工学会大会は開催しない。なお、国際シンポジウムは日本地震工学シンポジウムにおいてオーガナイズドセッションとして開催する。

### (1) 日本地震工学会大会(担当:大会委員会)

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催してきている。この大会では一般発表、オーガナイズドセッションの他に、地震工学技術フェアを開催し、一般市民の方にも最新の地震防災に関する技術展示を公開する。また、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。

ただし、平成26年度は、第14回日本地震工学シンポジウム開催のため年次大会は開催せず、平成27年度大会開催に向けた準備を行う。

### (2) 国際シンポジウム(担当:国際研究発表会実施委員会)

日本に滞在中の留学生、研究者向けの英語による発表、論文投稿の場を設けると同時に、日本人学生、研究者に英語による論文発表の場としても活用できる国際シンポジウムを、これまで日本地震工学大会と同時に開催してきている。平成26年度は第14回日本地震工学シンポジウムが開催されるため、同シンポジウムのオーガナイズドセッションにおける活動とし、地震工学、耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深める。

### (3) 第14回日本地震工学シンポジウム(共催)

(担当:第14回日本地震工学シンポジウム運営委員会)

#### 1) 開催主旨

日本地震工学シンポジウム(JEES)は、1962年の第1回開催以来、ほぼ4年ごとに世界地震工学会議(WCEE)の開催の中間年に開かれてきた。平成26年度は開催年にあたるため、幹事学会の日本地震工学会が主体となり、第14回日本地震工学シンポジウムを開催する。このシンポジウムでは、一般論文セッションのほか、東日本大震災や来るべき巨大地震に関連したテーマや、英語による招待講演を含むオーガナイズドセッション開催する。

#### 2) 主催

(公社)日本地震工学会(幹事学会)、(公社)地盤工学会、(公社)土木学会、(一社)日本機械学会、(一社)日本建築学会、(公社)日本地震学会、(一社)地域安全学会、日本活断層学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会

3) 会期:2014年 12月4日(木)～6日(土)

4) 会場:幕張メッセ国際会議場(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬2-1)

[http://www.m-messe.co.jp/facility/facility/facility\\_03.html](http://www.m-messe.co.jp/facility/facility/facility_03.html)

5) 論文発表:2014年12月4日(木)～6日(土)

6) プログラム:オーガナイズドセッション、論文口頭発表、論文ポスター発表、技術展示他

7) 参加者(海外発表者、招待講演者含):1,000人予定。

### 3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌を発行している。また、これらの分野の発展に資するため論文集を発行し、平成26年度から英文論文集を新たに発刊する。

#### (1) 日本地震工学会誌(会報)(担当:会誌編集委員会)

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事として掲載した日本地震工学会誌を発行する。このため、会誌編集委員会において下記の編集・発行作業を行う。

1) 2014年06月:会誌第22号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—南海トラフ巨大地震を考える(その2)

2) 2014年10月:会誌第23号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—新潟地震から50周年、日本海東緑部の地震—

3) 2015年02月:会誌第24号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—兵庫県南部地震から20周年、活断層帯の地震—

#### (2) 日本地震工学会論文集(担当:論文集編集委員会)

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集を発行する。この論文集では会員と非会員による学術論文等の発表の場として、研究者や技術者の研鑽を図るとともに、最新技術報告などを多くの研究者や技術者に発信する役割を担う。なお、日本地震工学会論文集は、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システムJ-STAGE(我が国のほとんどの学協会が発行している学会誌や論文誌がこのシステムを用いてインターネット上で公開されている)上で公開しており、発行から1年を経過した論文集は、自由に閲覧することができる。

この論文集の発行などのために、以下の作業を論文集編集委員会で行う。なお、平成26年度から英文論文集を発刊するため、6月号が英文論文集の第1号となる。

- 1) 定期論文集の発刊(2月、5月、8月、11月予定)
- 2) 英文論文集の発刊(6月、12月予定)
- 3) 特集号「地震情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響」の編集・刊行
- 4) 2015年論文賞候補者の推薦
- 5) 2015年論文奨励賞候補者の選考と選定

#### 4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

##### (1) 関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波等の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され、研究の材料として活用されている。これらの情報を各調査研究委員会の報告書の中で取りまとめるだけでなく、会員と広く社会に公開する。

##### (2) 地震観測記録(強震記録)

地震工学や地震防災において、地震観測記録は最も重要かつ基本となる情報であり、新設建造物の設計地震動作成や地域防災計画の参考指標、既設建造物の耐震補強の要否判定の際の入力地震動、地震動が地中から地表面に到達するまでの機構の解明等に用いられている。現在までに、兵庫県南部地震(1995年1月阪神淡路大震災)や東日本大震災等における膨大な地震観測記録を、全国の研究機関(各電力会社、各民間技術研究所)から提供を受け、DVDやCD-ROMを制作し研究機関等に提供している。制作費は実費で頒布している。

なお、海外用にも英語版も作成している。この事業を継続実施する。

以下に、現在領布している強震記録データを示す。

- 1) 兵庫県南部地震における強震記録データベース
- 2) 柏崎刈羽原子力発電所における強震データ全地点全記録等<改訂版>
- 3) 浜岡原子力発電所における「2009年8月11日駿河湾の地震」の観測記録
- 4) 福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所において観測された平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震の本震記録<改訂版>
- 5) 女川原子力発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ
- 6) 東海第二発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ
- 7) 南関東・福島県太平洋沿岸における岩盤の鉛直アレー観測網「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の本震・余震等の加速度時刻歴波形データ

## 5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震防災軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災を専門としない一般の方々を対象に、地震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただくために以下の事業を実施する。

- ・公的機関による防災展への参加実施(主催東京都防災展/出展事業)(2015年3月予定)
- ・第19回震災対策技術展(横浜)における第4回震災予防講演会の開催(2015年2月)
- ・第1回震災対策技術展(大阪)における講演会の開催(2014年6月)  
一般市民向け講演会「命を守る避難の課題 講演会」開催予定
- ・南海トラフプロジェクトWGの開催
- ・メディア(マスコミ)を通じた社会活動の企画  
マスコミ記者向けの地震防災に関する教育の実施、現場見学の実施を行う。
- ・Eーディフェンス見学会の開催  
防災科学技術研究所兵庫耐震工学センターが実施する震動台実験の見学会を実施する。

## 6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野・土木分野・地盤分野・機械分野(プラント施設等)・海岸工学

分野(津波等)・地震学分野・計画分野(防災計画等)等において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学んでいる者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。特に、2011年東北地方太平洋沖地震後は、地震学分野(理学)と地震工学分野(工学)の連携の必要性から各団体との関係強化、国際シンポジウムの開催や東日本大震災合同調査報告書編集委員会を立ち上げ、合同調査報告書発行に向けた編集作業を実施してきた。これを継続して、平成26年度は以下の活動を行う。

#### (1)東日本大震災合同調査報告書作成・普及

- 1) 8学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行(日本地震工学会、地盤工学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本地震学会、日本都市計画学会)に向けた編集委員会に参画する。
- 2) 平成25年度に発行した「東日本大震災合同調査報告 共通編1 地震・地震動」を全国の公的機関、民間機関等へ普及啓発する事業を実施する。
- 3) 「東日本大震災合同調査報告 原子力編」を刊行するために、原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会で編集刊行作業を行う。
- 4) 東日本大震災の被害を海外に情報発信するため、東日本大震災合同調査報告の英文化編集作業を英文報告書作成委員会で実施する。

#### (2)地震災害調査団派遣

地震災害が発生した場合には下記の委員会と連絡会で調整して調査団を派遣する。

- 1) 地震災害対応委員会
- 2) 地震被害調査関連学会連絡会

#### (3)共催、後援、協賛事業

各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

#### (4)他学会との連携

地震工学は地震に関する様々な分野を横断する幅広い領域をカバーする必要があるため、他学会との連携を推進する。日本地震学会との交流を引き続き深めるとともに、研究委員会の活動を通じて、地盤工学会、応用地質学会、日本原子力学会などとも連携する。

#### (5)IAEE事務局支援委員会

日本地震工学会はIAEE(国際地震工学会)の日本からの代表団体として位置付けられているので、学会内に委員会を設置してこの活動を支援する。

#### (6)国際委員会

英文WEBページの作成など、日本地震工学会活動成果の海外情報発信を行う。

#### (7)17WCEE誘致委員会

17WCEE(2020年)開催を日本に誘致するための計画の策定、各種資料の準備、IAEE National Delegates との交渉、現地での誘致活動、パンフレット等の制作他

### 7. 業績の表彰(表彰・顕彰制度事業)

表彰・顕彰制度事業を、地震工学・防災研究分野に関わり(会員、非会員問わず)、この分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を果たした者を対象に実施する。また若手研究者を対象とした顕彰制度については、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を果たすための人材育成を図ることを目的に実施する。

以下に、各賞の目的を示す。

#### (1)功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を対象とし、理事で構成される選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で承認する。

#### (2)功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を対象とし、選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で承認する。

#### (3)論文賞

日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績により地震工学および地震防災における学術・技術の進歩および発展に顕著な貢献する論文と認められた著者を対象とし、理事で構成される選考委員会が候補者を推薦し、理事会で承認する。

#### (4)論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者(受賞年の4月1日において満35歳以下で筆頭著者)で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を対象とし、論文集編集委員会が候補者を推薦し、理事会で承認する。

#### (5)優秀論文発表賞

日本地震工学会大会に論文を著者として投稿するとともに発表し、優れた論文発表をされた若手研究者で満35歳以下(大会開催年度の3月31日時点)を対象とし、大会実行委員会が

採点し、採点結果に基づいて理事会で承認する。また、国際シンポジウム開催においても同様にExcellent Paper Award for Young Researchersとして表彰する。

#### (6) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・防災研究分野の発展向上に貢献のあった個人や法人を対象に、理事会の議を経て感謝状を贈る。

### 8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

#### (1) 特別委員会

##### 1) 将来構想委員会

学会活動の活発化のための方向性について以下の活動を行う。

- i) 大会、講演会等の行事の独立採算制と管理費確保の推進
- ii) あらゆる機会を利用しての会員増強策の推進
- iii) 分野横断的な若手研究サロンの立ち上げと運営サポート
- iv) 南海トラフ地震、首都直下型地震への被害軽減策と復旧対策への貢献

#### (2) 総務・会計

##### 1) 総務部会

学会の運営を円滑に進めために以下の活動を行う。

- i) 社員総会の運営
- ii) 効果的、効率的な理事会の運営
- iii) 事務局体制の整備
- iv) 諸規則・規程類の整備
- v) 公益社団法人としての円滑な学会運営
- vi) 会員部会と協力して功労賞の候補者を選出
- vii) その他、学会の運営に関する庶務

##### 2) 会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うために以下の活動を行う。

- i) 平成26年度収支予算案の立案
- ii) 監事による平成25年度収支決算案の監査実施

- iii) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- iv) 必要に応じて流用予算書の作成
- v) Web決済に関する検討
- vi) 公益社団法人としての適切な会計処理及び監査対応

### 3) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うために以下の活動を行う。

- i) 監事選挙実施計画の検討・決定(委員会の開催)
- ii) 委員長の選出
- iii) 選挙公示と立候補者公募
- iv) 立候補者の届出書類の確認と受理(委員会の開催)
- v) 投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ
- vi) 開票(委員会の開催)
- vii) 選挙結果を会長・役員候補推薦委員会委員長・理事会へ報告
- viii) 新任監事候補者を総会に提案

### 4) 役員候補推薦委員会

役員選挙に際し、日本地震工学会の会長および監事としてふさわしい方を正会員の中から選考し、選挙への出馬依頼と承諾を得る活動を行う。また、役員候補推薦委員会から選挙管理委員会に委員会推薦候補者として届け出を行う。

平成26年度は、次期監事候補を選ぶための選挙が予定されているため、監事選挙の候補者を推薦する。

## (3) 会員・情報

### 1) 会員部会

会員勧誘施策の検討、その他会員に関わる諸施策の検討を行うために以下の活動を行う。

- i) 名誉会員および功績賞候補の推薦
- ii) 法人会員の増加施策の検討
- iii) 会費の検討
- iv) 会費未納者対策
- v) 海外会員増強策の検討
- vi) 総務部会と協力して功労賞の候補者を選出
- vii) その他会員に関わる諸施策の検討・実施

### 2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公

表する活動を行うために以下の活動を行う。

- i) NewsLetterの発刊(7、9、12、3月)
- ii) JAEENewsの配信(毎月)
- iii) ホームページの更新(随時)
- iv) NewsLetter、JAEENews、ホームページ等の検討・地震災害発生時の地震災害対応委員会  
の要請に基づいたホームページでの情報配信
- v) サーバーの管理

以上



## 第 2 号報告 平成 26 年度 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 26 年度収支予算を本総会にて報告します。



第2号報告

平成26年度 公益社団法人日本地震工学会収支予算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科目	前年度予算	前年度決算見込	26年度予算	増減	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
入会金収入	35,000	57,000	40,000	-5,000	
正会員入会金収入	35,000	57,000	40,000	-5,000	1,000円×40名
会費収入	15,600,000	15,643,500	15,470,000	130,000	
正会員会費収入	11,000,000	11,363,500	11,000,000	0	正会員 1100名
学生会員会費収入	100,000	130,000	300,000	-200,000	
法人会員会費収入	4,500,000	4,150,000	4,170,000	330,000	法人会員 96団体
一般事業収入	3,750,000	3,080,496	3,694,000	56,000	
論文投稿料収入	750,000	627,000	575,000	175,000	50編 特集号なし
調査研究報告書等頒布	200,000	849,000	205,000	-5,000	調査研究委員会報告書販売、講習会参加費
強震記録頒布・東日本報告書頒布	2,500,000	1,364,496	2,668,000	-168,000	強震記録データ頒布、東日本報告共通編1他
広報収入	300,000	240,000	246,000	54,000	会誌広告収入(3号分)
企画事業収入	1,300,000	277,320	300,000	1,000,000	
参加費収入	1,300,000	277,320	300,000	1,000,000	参加費収入(講習会、講演会の実施)
その他雑収入	0	0	0	0	
年次大会事業収入	2,980,000	2,929,000	0	2,980,000	
参加費収入	2,100,000	1,840,000	0	2,100,000	年次大会、国際シンポは開催なし
技術フェア	700,000	940,000	0	700,000	年次大会、国際シンポは開催なし
交流会	180,000	149,000	0	180,000	年次大会、国際シンポは開催なし
JEESシンポジウム事業収入	0	0	19,475,000	-19,475,000	
14JEESシンポジウム事業収入	0	0	19,475,000	-19,475,000	第14回日本地震工学シンポジウム開催(特別会計)
寄付金収入	0	250,000	500,000	-500,000	
寄付金	0	250,000	500,000	-500,000	第14回日本地震工学シンポジウム幹事学会事務経費のため
雑収入	0	3,346	0	0	
受取利息収入	0	3,346	0	0	
その他雑収入	0	0	0	0	
事業活動収入計	23,665,000	22,240,662	39,479,000	-15,814,000	

2. 事業活動支出					
事業費支出	13,006,000	13,609,463	28,866,000	-15,860,000	
論文事業費支出	1,650,000	1,639,410	1,379,000	271,000	
雑給支出	1,000,000	1,070,450	865,000	135,000	論文台帳整理作業アルバイト代
会議費支出	20,000	12,600	6,000	14,000	委員会開催会議室費
旅費交通費支出	200,000	260,940	251,000	-51,000	委員会開催委員旅費
委託費支出	430,000	295,420	257,000	173,000	JSTAGE書誌情報作成及び公開作業委託
会誌事業費支出	2,700,000	2,875,986	2,780,000	-80,000	会誌3号分発行費用
会議費支出	50,000	262,179	106,000	-56,000	会議室費、取材料
旅費交通費支出	0	0	103,000	-103,000	
通信運搬費支出	300,000	479,102	360,000	-60,000	会誌発送費
印刷製本費支出	1,450,000	1,447,270	1,234,000	216,000	会誌3号分発行
委託費支出	900,000	687,435	977,000	-77,000	会誌発行に伴う編集委託業務
広報事業費支出	100,000	0	0	100,000	
海外広報活動	100,000	0	0	100,000	レター、通信費
国際交流事業費支出	820,000	300,000	19,825,000	-19,005,000	
会議費支出	20,000	0	0	20,000	
Web英文化	500,000	0	50,000	450,000	Web英文化
IAEE事務局支援委員会	300,000	300,000	300,000	0	IAEE支援事務費等
17WCEE関連支出	0	0	0	0	
14JEESシンポジウム事業支出	0	0	19,475,000	-19,475,000	第14回日本地震工学シンポジウム開催事業費
雑支出	0	0	0	0	
調査研究事業費支出	1,500,000	2,135,089	1,370,000	130,000	
会議費支出	400,000	657,435	399,000	1,000	統括委員会、研究委員会、新規委員会
旅費交通費支出	250,000	728,648	399,000	-149,000	統括委員会、研究委員会、新規委員会
印刷製本費支出	500,000	521,181	399,000	101,000	統括委員会、研究委員会、新規委員会
会場使用料支出	300,000	227,825	133,000	167,000	統括委員会、研究委員会、新規委員会
地震災害対応委員会	50,000	0	40,000	10,000	
表彰関係事業費支出	460,000	282,645	260,000	200,000	
会議費支出	60,000	15,000	30,000	30,000	会議室費、旅費
印刷製本費支出	400,000	267,645	230,000	170,000	賞状・ケース
企画事業費支出	1,000,000	692,090	324,000	676,000	
会議費支出	100,000	253,972	103,000	-3,000	委員会開催会議室代
旅費交通費支出	0	0	0	0	原則支給しない
印刷製本費支出	280,000	64,512	103,000	177,000	配布資料他印刷製本費
会場使用料支出	300,000	54,920	0	300,000	会場費、備品費、看板代等
講師謝金支出	120,000	45,000	0	120,000	講師謝礼、旅費
雑支出	0	108,300	103,000	-103,000	講師打合せ費等
他団体共催事業費	200,000	165,386	15,000	185,000	共催事業分担金(学術会議事業)

科目	前年度予算	前年度決算見込	26年度予算	増減	備考
特別調査事業費支出	1,297,000	2,273,420	1,895,000	-598,000	
会議費等支出	36,000	113,000	93,000	-57,000	
印刷製本費支出	1,261,000	2,160,420	1,802,000	-541,000	東日本大震災合同調査報告書(DVD)作成予算
I T事業費支出	1,446,000	859,504	1,012,000	434,000	
会議費支出	50,000	81,162	162,000	-112,000	委員会開催会議室、モニター取材料等
旅費交通費支出	0	0	0	0	
サーバー関連費支出	496,000	399,132	460,000	36,000	レンタルサーバ代 SSL認証費
委託費支出	900,000	379,210	390,000	510,000	Web更新作業委託
年次大会事業費支出	2,033,000	2,551,319	21,000	2,012,000	
会議費支出	380,000	1,104,821	21,000	359,000	大会運営のために会議開催
印刷製本費支出	593,000	384,300	0	593,000	年次大会、国際シンポは開催なし
会場使用料支出	400,000	390,010	0	400,000	年次大会、国際シンポは開催なし
雑支出	100,000	181,398	0	100,000	年次大会、国際シンポは開催なし
交流会	200,000	134,420	0	200,000	年次大会、国際シンポは開催なし
技術フェア	360,000	356,370	0	360,000	年次大会、国際シンポは開催なし
管理費支出	10,659,000	11,577,996	10,613,000	46,000	
給料手当支出	4,200,000	5,313,770	4,300,000	-100,000	事務局職員、アルバイト代
通信運搬費支出	300,000	274,355	226,000	74,000	電話代、資料発送費、切手代等
税理士報酬	600,000	672,210	755,000	-155,000	税理士会計監査費
理事会 会議費支出	400,000	332,500	257,000	143,000	配布資料カット
理事会 旅費交通費	180,000	627,719	417,000	-237,000	
総会 会議費支出	280,000	238,641	245,000	35,000	会議室費、旅費
総会 印刷製本費支出	200,000	173,145	178,000	22,000	
公益法人運営費	50,000	83,392	0	50,000	公益法人化推進委員会会議室費
選挙管理費支出	280,000	291,178	288,000	-8,000	会議室費、郵送料
役員推薦委支出	100,000	42,522	62,000	38,000	会議室費、旅費
消耗品費支出	800,000	889,796	961,000	-161,000	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費
賃借料支出	1,850,000	1,797,785	1,860,000	-10,000	家賃、共益費、光熱費等
租税公課支出	72,000	75,800	0	72,000	法人住民税
支払手数料支出	10,000	0	0	10,000	
会員関連費支出	437,000	203,462	473,000	-36,000	会費請求、郵送料、名簿更新
雑支出	900,000	561,721	591,000	309,000	強震記録データ作成費、ガード支払手数料
事業活動支出計	23,665,000	25,187,459	39,479,000	-15,814,000	
事業活動収支差額	0	-2,946,797	0	0	

科目	前年度予算	前年度決算見込	26年度予算	増減	備考
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	0	0	
地震災害調査積立金取崩収入	0	0	0	0	
6学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	0	
特別事業積立金取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	0	
6学会特別事業積立金取得支出	0	0	0	0	
事業運営積立引当資産取得支出	0	0	0	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	

科目	前年度予算	前年度決算見込	26年度予算	増減	備考
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	

科目	前年度予算	前年度決算見込	26年度予算	増減	備考
<b>IV 予備費支出</b>					
当期収支差額	0	-2,946,797	0	0	
前期繰越収支差額	8,279,881	8,279,881	0	8,279,881	
次期繰越収支差額	8,279,881	5,333,084	0	2,946,797	



# 第14回日本地震工学シンポジウム 収支予算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(2014年3月13日)

(単位:円)

## <収入の部>

項目	予算	備考
<b>1.論文掲載料</b>	<b>10,500,000</b>	一般20,000円×450編 9,000,000 学生10,000円×150編 1,500,000
<b>2.参加費</b>	<b>2,775,000</b>	
1)一般・事前	700,000	@10,000円×70名
2)一般・現地	1,800,000	@12,000円×150名
3)学生・事前	125,000	@5,000円×25名
4)学生・現地	150,000	@6,000円×25名
<b>3.DVD代</b>	<b>50,000</b>	
3)DVD販売	50,000	@5,000円×10枚
<b>4.交流費</b>	<b>550,000</b>	
1)一般	500,000	一般@5,000円×100名
2)学生	50,000	学生@2,500円×20名
<b>5.展示出展費</b>	<b>1,500,000</b>	@100,000円×15小間
<b>6.付随行事参加費</b>	<b>0</b>	
<b>7.補助金等</b>	<b>100,000</b>	ちばコンベンションビューロー申請
<b>8.雑収入</b>	<b>0</b>	
<b>9.(a)積立金取崩し費</b>	<b>3,000,000</b>	日本地震工学シンポジウム積立金取り崩し/海外講師招待費
<b>10.(b)積立金取崩し費</b>	<b>1,000,000</b>	日本地震工学シンポジウム積立金取り崩し/WCEE誘致活動費
<b>合計</b>	<b>19,475,000</b>	

## <支出の部>

(単位:円)

項目	予算	内訳
<b>1.会議費</b>	<b>1,500,000</b>	
1)旅費・交通費	1,300,000	委員会@13,000×10回
2)会議費	200,000	運営委員会@20,000×10回
<b>2.業務委託費</b>	<b>5,877,000</b>	
1)シンポジウム事務委託業者	5,377,000	Webシステム開発等一式・業務委託
2)日本地震工学会事務委託	300,000	事務委託費(平成25年度分)
<b>3.制作費</b>	<b>150,000</b>	玄関立て看板2枚、技術展社名表示看板15枚
<b>4.会場費</b>	<b>5,953,000</b>	
1)つくば国際会議場	4,953,000	幕張メッセ会場使用料・音響映像舞台設備費(PJ3台は委員会で準備)
2)展示ブース制作費・	1,000,000	展示ブース制作・設営・撤去費
<b>5.通信費</b>	<b>65,000</b>	請求書発行、学協会案内等
<b>6.印刷費</b>	<b>150,000</b>	封筒・領収・請求書印刷代(コピー等々)、切手購入代等一式
<b>7.公開講座・講演会費</b>	<b>0</b>	
<b>8.国際交流費</b>	<b>3,000,000</b>	海外参加者旅費補助及び通信費は積立金より(日本地震工学シンポジウム積立金取り崩し)
<b>9.付随行事費</b>	<b>0</b>	
<b>10.交流会費</b>	<b>600,000</b>	懇親会費@5,000×120名
<b>11.人件費</b>	<b>600,000</b>	学生アルバイト(千葉大)3日間/延べ75名×@8,000円
<b>12.事務経費</b>	<b>500,000</b>	日本地震工学会事務経費(2年分)
<b>13.手数料</b>	<b>150,000</b>	電子決済 カード引き落とし手数料
<b>14.雑費</b>	<b>130,000</b>	残高証明発行手数料、JEES印、委員長印作成、プリンターインク代他
<b>15.WCEE誘致活動費</b>	<b>1,000,000</b>	WCEE誘致活動費(資料印刷、会議費、交通費等)積立金より(日本地震工学シンポジウム積立金取り崩し)
<b>合計</b>	<b>19,475,000</b>	



### 第3号報告 学生会員会費改定について報告

学生会員会費の改定については、既に平成26年3月13日付にてホームページ等で公開しておりますが、平成26年3月13日理事会にて決議いたしました。

値上げ理由については、「公益目的事業の推進」を学会活動の基本とし、公益活動をさらに強化し、名実ともに「公益社団法人」に相応しい社会貢献活動を行っていくためには、財政強化が不可欠であると判断、各学会学生会員会費につき現状調査等の結果を踏まえ、本理事会にて改定の決議をいたしました。何とぞご理解賜りたくここに報告申し上げます。

学生会員（地震工学あるいは地震防災に関連する学術・技術を学ぶため、大学院、大学、専門学校、高等学校およびこれに準ずる学校に在学中の個人）

現行 学生会員 会費 1,000 円（年間）

改定 学生会員 会費 3,000 円（年間）



資料 1

# 平成 2 5 年度 事業報告

## (資料編)

自 平成 2 5 年 5 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 日本地震工学会

## 目次

1. 会議	1
1.1 社員総会	
1.2 理事会	
1.3 主要会務	
2. 大会	11
3. 国際シンポジウム	12
4. 表彰	14
5. 会誌・ニュース配信	16
5.1 会誌	
5.2 JAEE NEWSLETTER刊行	
5.3 ニュース配信	
6. 学術振興	18
6.1 論文集	
6.2 大会学術講演梗概集	
6.3 国際シンポジウム論文集	
7. 委員会活動	20
7.1 会務関係	
7.2 表彰関係	
7.3 会員・情報関係	
7.4 学術・情報関係	
7.5 事業・国際関係	
7.6 学術・調査研究関係	
7.7 共催団体関係委員会	
8. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	25
8.1 事業企画委員会（企画）	
8.2 調査研究委員会（企画）	
8.3 本会共催事業	
8.4 本会後援・協賛事業	
9. 国際交流事業	27
10. 建策・進言・要望・提言	
11. 会誌・報告書・大会梗概集・資料集	28
12. 会員の動向	29
12.1 会員数移動	
12.2 名誉会員	
13. 監事監査会に関する事項	29
14. 会計税理士定期監査に関する事項	29
15. 寄付に関する事項	30
16. 役員	31

資料—2 平成25年度組織図  
資料—3 平成25年度役員分掌  
資料—4 平成25年度委員名簿

## 1. 会議

### 1.1 総会（社員総会）

開催年月日 場 所	主 要 議 事
<b>一般社団法人 通常社員総会</b> 2013. 5. 24 建築会館ホール	第1号議案 平成24年度事業報告（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 第2号議案 平成24年度収支決算報告（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 平成24年度監査報告（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 第1号議案 平成25年度事業計画（平成25年4月1日～平成26年3月31日） 第2号議案 平成25年度収支予算（平成25年4月1日～平成26年3月31日） 一般社団法人による事業報告・決算報告・監査報告議案 第3号議案 平成25年度事業報告（平成25年4月1日～平成25年4月30日） 第4号議案 平成25年度収支決算報告（平成25年4月1日～平成25年4月30日） 平成25年度監査報告（平成25年4月1日～平成25年4月30日）
<b>公益社団法人 通常社員総会</b> 2013. 5. 24 建築会館ホール	第1号議案 平成25年度理事・監事の選任 第2号議案 平成25年度選挙管理委員会委員の選任 第3号議案 平成25年度役員候補推薦委員会委員の選任 第4号議案 平成25年度事業計画（平成25年5月1日～平成26年3月31日） 第5号議案 平成25年度収支予算（平成25年5月1日～平成26年3月31日） 第6号議案 名誉会員の推挙 公益社団法人への認定（平成25年5月1日付）に伴う報告事項 1. 公益社団法人移行報告 1) 公益社団法人移行への経緯 2) 公益社団法人認定書（平成25年5月1日付） 2. 公益社団法人日本地震工学会定款および主要規則（定款第46条において社員総会において報告することが規定されている規則） 1) 公益社団法人日本地震工学会定款 2) 公益社団法人日本地震工学会一般規則 3) 公益社団法人日本地震工学会会員規則 4) 公益社団法人日本地震工学会財産管理運用規則 5) 公益社団法人日本地震工学会総会規則 6) 公益社団法人日本地震工学会理事会規則

### 1.2 理事会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
<b>一般社団法人</b> 第21回 2013. 4. 18 建築会館 308会議室	<b>議案</b> 1. 第20回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 平成24年度事業報告（案）

	<p>5.平成24 年度 収支決算書 (案)  6.平成25 年度 事業計画 (案)  7.平成25 年度 収支予算書 (案)  8.平成25 年度 理事会新任理事候補者推薦  9.平成25 年度 選挙管理委員会委員候補者・役員候補推薦委員会委員候補者  10.平成25 年度 論文奨励賞受賞者承認  11.日本地震工学会論文集投稿規定改定承認</p> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <p>1.拡大正副会長会議議事録確認  2.会務報告  3.公益社団法人移行後の対応について  4.公益社団法人 日本地震工学会 第1 回社員総会 講演会・贈呈式  5.日本地震工学シンポジウム積立金設置に伴う寄付依頼について  6.データベース利用協議会設置について  7.法人会員勧誘に関する活動プランについて  8.スペシャルアドバイザーの活躍の場について  9.強震記録データ頒布状況について報告  10.平成24 年度表彰関連 (表彰状、公表等) について報告  11.公益社団法人 日本地震工学会 規則類の体系案報告  12.(仮称)地質・地盤情報活用協議会 設立会議 開催結果報告  13.理論応用力学講演会運営委員会報告</p>
<p>公益社団法人  第1回  2013. 5. 9  建築会館  308会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <p>1.第21回一般社団法人理事会議事録案承認  2.入会者退会者承認  3.共催・後援・協賛承認  4.平成25 年度事業報告 (案) (2013 年4 月1 日から2013 年4 月30 日)  5.平成25 年度収支決算書 (案) (2013 年4 月1 日から2013 年4 月30 日)  6.平成25 年度 事業計画 (案) (2013 年4 月1 日から2014 年3 月31 日)  7.平成25 年度 収支予算書 (案) (2013 年4 月1 日から2014年3 月31 日)  8.論文集投稿規定改定承認  9.会員・職員の慶弔に関する細則承認  10.理事選考に関する細則承認</p> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <p>1.会務報告  2.会計報告  3.公益社団法人移行報告  4.平成24 年度監事監査会メモ  5.JAEE 国際ESG-WS 開催について  6.会誌編集作業報告  7.総会の運営について  8.第17 回震災対策技術展開催報告  9.次期会長への申し送り事項について</p>

<p>臨時理事会開催 2013. 5. 24 建築会館ホール</p>	<p><b>議案</b> 1. 代表理事選定の件（会長）</p>
<p>第2回 2013. 6. 27 建築会館 308 会議室</p>	<p><b>議案</b> 1. 公益社団法人 第1回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. 地震被害調査関連学会連絡会設置承認 6. 「地震災害対応活動に関する規程」改定承認 7. 事務局体制について承認</p> <p><b>報告・懇談事項</b> 1. 公益社団法人日本地震工学会第1 回社員総会議事録確認 2. 会務報告 3. 平成25 年度理事会の進め方、役員の分掌、理事会年間予定について 4. 次期会長候補選挙について 5. 日本地震工学シンポジウム積立金完了について 6. 日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」報告 7. 平成25 年度事業企画について報告 8. 2013 年日本地震工学会年次大会、国際シンポジウム開催について 9. 第14 回日本地震工学シンポジウムの開催について 10. スペシャルアドバイザーの活動の場、会員種別について 11. 会誌編集委員会報告 12. ジョン・ミルン展開催について（国立科学博物館主催、本会他共催） 13. 関東地震90 周年記念シンポジウム開催について（日本地震学会共催）</p>
<p>第3回 2013. 8. 1 建築会館 308会議室</p>	<p><b>議案</b> 1. 公益社団法人第2回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 第18 回震災対策技術展実行委員会委員推薦承認</p> <p><b>報告・懇談事項</b> 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 学会Web サイトの管理について 4. Web 会議用マイクスピーカーシステムの購入について 5. 2013 年日本地震工学会年次大会、国際シンポジウムについて 6. 強震記録DVD の販売価格について 7. 事業企画委員会の活動について 8. 会員増強案について 9. 選挙管理委員会報告 10. 役員候補推薦委員会報告</p>

	11. 「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」について 12. 委員会報告（会誌編集委員会、情報コミュニケーション委員会、論文集編集委員会） 13. 受託研究について 14. 研究データの循環に向けたJST からの提案について
第4回 2013. 9. 18 専売会館 8 階会議室	<b>議案</b> 1. 公益社団法人第3回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 <b>報告・懇談事項</b> 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 日本地震学会・日本地震工学会 会長懇談会開催報告 4. 関東地震90 周年記念シンポジウム報告 5. 委員会報告（選挙管理委員会、役員候補推薦委員会、会誌編集委員会、事業企画委員会） 6. 事業実施報告（ジョン・ミルン展開催、E-ディフェンス見学会） 7. 2013 年日本地震工学会年次大会、国際シンポジウムについて 8. 日本学術会議シンポジウム開催について 9. 会員制度の見直しについて 11. 原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム開催について 11. News Letter Vol. 2, No. 3 について 12. 論文集英文化について 13. 受託研究の経費について 14. 事務局パート体制について
第5回 2013. 11. 13 建築会館 304会議室	<b>議案</b> 1. 公益社団法人第4回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. 業務執行理事規程承認 6. 選挙規程改訂承認 7. 丸善出版(株)刊行図書販売契約承認 <b>報告・懇談事項</b> 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 理論応用力学講演会コンタクト委員推薦メール審議報告 4. 2013 年日本地震工学会年次大会、国際シンポジウム開催報告 5. 刊行規程確認について 6. 学会財政について

	<p>7. 会員制度の見直しについて</p> <p>8. 主催日本学術会議「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」シンポジウム発表内容について報告</p> <p>9. 研究委員会「命を守る避難の課題」講演会開催について報告</p> <p>10. 委員会報告（選挙管理委員会、将来構想委員会、会誌編集委員会、事業企画委員会、国際委員会、論文集編集委員会、情報コミュニケーション委員会）</p>
<p>第6回 2013. 12. 18 建築会館 308会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <p>1. 公益社団法人第5回理事会議事録承認</p> <p>2. 入会者退会者承認</p> <p>3. 共催・後援・協賛承認</p> <p>4. 2013年日本地震工学会年次大会、国際シンポジウム優秀論文発表賞承認</p> <p>5. 公印管理規程承認</p> <p>6. 日本地震工学シンポジウム積立金取崩し承認</p> <p>7. 平成 25 年度業績表彰候補者承認</p> <p>①功績賞 2 件</p> <p>②功労賞 2 件</p> <p>③論文奨励賞 2 件</p> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <p>1. 会務報告</p> <p>2. 会計報告</p> <p>3. 業務執行理事の業務報告（定款第22条4）</p> <p>4. 選挙管理委員会報告（次期会長候補選挙途中経過報告）</p> <p>5. 主催日本学術会議「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」シンポジウム開催報告</p> <p>6. 会員制度の見直しについて報告</p> <p>7. 受託研究の受け入れ方法・実施体制について報告</p> <p>8. 2013 年度活動報告、2014 年度活動計画・予算の作成について報告</p> <p>9. 第 1 回震災対策技術展、大阪開催について報告</p> <p>10. 首都直下地震に対する日本地震工学会としての対応</p> <p>11. 委員会報告（会誌編集委員会、国際委員会、論文集編集委員会、情報コミュニケーション委員会）</p>
<p>第7回 2014. 3. 18 建築会館 308会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <p>1. 公益社団法人第6回理事会議事録承認</p> <p>2. 入会者退会者承認</p> <p>3. 共催・後援・協賛承認</p> <p>4. 監事の選任について承認（選挙規程第21条）</p> <p>5. 名誉会員の推挙について承認</p> <p>6. 平成26年度事業計画（案）（定款第36条）</p> <p>7. 平成26年度収支予算書（案）（定款第36条）</p> <p>8. 次期理事会理事候補者の選考</p>

	<p>9. 次期選挙管理委員会委員候補者の選考</p> <p>10. 次期役員候補推薦委員会委員候補者の選考</p> <p>11. 事務処理規程承認</p> <p>12. 受託研究取扱細則承認</p> <p>13. 事業企画等の実施に関する申し合わせについて承認</p> <p><b>報告・懇談事項</b></p> <p>1. 会務報告</p> <p>2. 会計報告</p> <p>3. 次期会長候補選挙結果報告</p> <p>4. 法人会員勧誘について</p> <p>5. メール審議報告（寄附制度について）</p> <p>6. 寄附募集・ご寄附者名・公開方法について</p> <p>7. 東日本大震災合同調査報告＜共通編1 地震・地震動＞刊行について</p> <p>8. 総会での基調講演について</p> <p>9. 首都直下地震に対する日本地震工学会としての対応</p> <p>10. 委員会報告（会誌編集委員会、論文集編集委員会、情報コミュニケーション委員会）</p>
--	--

□正副会長会議

<p>2013. 4. 11</p> <p>建築会館</p> <p>307会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <p>1. 平成 24 年度 収支決算書（案）</p> <p>2. 平成 25 年度 収支予算書（案）</p> <p>3. 平成 25 年度 新任理事候補者報告</p> <p>4. 平成 25 年度 役員候補推薦委員会委員候補者報告</p> <p>5. 公益法人申請状況に関する報告と今後対応について</p> <p>6. 平成 25 年度 総会議案について</p> <p>7. 平成 24 年度 論文奨励表候補者案について</p> <p>8. データベース利用協議会設置について</p> <p>9. 日本地震工学シンポジウム積立金設置に伴う寄附依頼について</p> <p>10. 表彰関係（受賞者、賞状等）確認</p>
<p>2013. 6. 9</p> <p>東京電機大学</p> <p>千住キャンパス</p> <p>1号館会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <p>1. 新会長方針</p> <p>2. 理事会の進め方</p> <p>3. 理事担当分掌について</p> <p>4. 事務局体制について</p>

<p>2013. 11. 13 建築会館 304 会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務執行理事規程案</li> <li>2. 東日本大震災報告書販売に関する丸善との契約について</li> <li>3. 学会財政について</li> <li>4. 受託研究受入体制（事務局体制）について</li> <li>5. 選挙規程の改訂について</li> <li>6. 寄付制度について</li> <li>7. 表彰について（功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、優秀論文発表賞、感謝状）</li> <li>8. 17WCEE の日本誘致について</li> <li>9. 将来構想委員会の経過報告</li> <li>10. 慶弔について（秋の叙勲、他）</li> </ol>
<p>2014. 2. 27 建築会館 303 会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成25年度事業報告</li> <li>2. 平成 25 年度収支決算書案</li> <li>3. 平成 26 年度事業計画案</li> <li>4. 平成 26 年度収支予算案</li> <li>5. 監事選挙と任期、監事体制について</li> <li>6. 平成 25 年度業績表彰候補者 <ol style="list-style-type: none"> <li>①功績賞 2 件</li> <li>②功労賞 2 件</li> </ol> </li> </ol>

#### 会 合 開催数

総会（社員総会）2 回（一般社団法人社員総会開催含む）

理事会 8 回（一般社団法人理事会開催含む）

正副会長会議 4 回

#### □東日本大震災合同調査報告書編集委員会

（8 学会合同委員会設置：日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、地盤学会、日本機械学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本原子力学会）の経過を以下に報告する。

<p>第 10 回 2013. 6. 21 土木学会 E 会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東日本大震災合同調査報告書編集委員会委員構成</li> <li>2. 第 9 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認</li> <li>3. 東日本大震災合同調査報告 執筆要領（決定事項）</li> <li>4. 東日本大震災合同調査報告 序（和田委員長）</li> <li>5. 東日本大震災合同調査報告 目次案（日本建築学会）</li> <li>6. 東日本大震災合同調査報告 目次案（土木学会）</li> <li>7. 東日本大震災合同調査報告 目次案（地盤工学会）</li> <li>8. 東日本大震災合同調査報告 冊子見本（日本機械学会）</li> </ol>
--	--

	<p>9. 東日本大震災合同調査報告 書店向けチラシ案 (丸善出版)</p> <p>10. その他</p>
<p>第 11 回 2013. 12. 9 建築会館 304 会議室</p>	<p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 10 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認</li> <li>2. 東日本大震災合同調査報告・原子力編の作成現況 (日本地震工学会)</li> <li>3. 東日本大震災合同調査報告・目次案 (地盤工学会)</li> <li>4. 東日本大震災合同調査報告・目次案と執筆依頼状況 (土木学会)</li> <li>5. 東日本大震災合同調査報告・目次案 (日本建築学会)</li> <li>6. 日本機械学会東日本大震災調査・提言分科会報告 (英語版) 企画書</li> <li>7. 東日本大震災合同調査報告・共通編 1 表紙案 (日本地震工学会)</li> <li>8. 東日本大震災合同調査報告「機械編」の刊行ならびに割引販売のお知らせ</li> <li>9. その他</li> </ol>
<p>日本地震工学会 2013. 12. 10 建築会館 305 会議室</p>	<p>日本地震工学会第 1 回東日本大震災合同震災報告書編集委員会</p> <p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 10 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録 (案) 報告</li> <li>2. 共通編 1 地震と地震動編 原稿</li> <li>3. 共通編 1 地震と地震動編 表紙見本</li> <li>4. 共通編 1 地震と地震動編 印刷見積もり</li> <li>5. 原子力編原稿</li> <li>6. その他</li> </ol>
<p>日本地震工学会 2014. 1. 15 建築会館 303 会議室</p>	<p>日本地震工学会第 2 回東日本大震災合同震災報告書編集委員会</p> <p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 1 回日本地震工学会・東日本大震災調査報告書編集委員会議事録確認</li> <li>2. 共通編 1 地震と地震動 最終原稿</li> <li>3. その他</li> </ol>
<p>日本地震工学会 2014. 1. 22 建築会館 302 会議室</p>	<p>日本地震工学会第 3 回東日本大震災合同震災報告書編集委員会</p> <p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東日本大震災合同調査報告書・原子力編 (仮称) について</li> <li>2. その他</li> </ol>
<p>日本地震工学会 2013. 7. 12 原子力安全基盤機構 13 階 13I 会議室</p>	<p>東日本大震災報告書 (原子力編) 編集委員会 (第 3 回)</p> <p><b>議案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 2 回 (原子力編) 編集委員会議事録案</li> <li>2. 日本地震工学会・日本原子力学会編 5 原子力編目次案</li> <li>3. 東日本大震災報告書 (原子力編) 第一部建屋内設備関係の作成方針</li> <li>4. 国会事故調 表</li> <li>5. 意見聴取会</li> <li>6. 震災合同調査報告書原子力編 建屋・土木関連 議事メモ</li> <li>7. 東日本大震災調査報告書 (土木学会) 目次案と執筆依頼状況</li> <li>8. 東日本大震災合同調査報告 共通編 1 地震・地震動</li> <li>9. 原子力学会 事故調報告書 目次概要</li> <li>10. 原子力発電所過酷事故防止検討会報告書</li> </ol>

日本地震工学会 2014. 1. 7 原子力安全基盤機 構 13階 13G会議室	東日本大震災報告書（原子力編）編集委員会（幹事会） <b>議案</b> 1. 原子力編報告書作成の経緯関連資料（各打合せの議事録、メール文面等） 2. 原子力編報告書第一部案 3. 土木学会からの提供資料 4. 原子力学会からの提供資料
---	---

## 2. 大会

1. 日時：2013年11月11日（月）～12日（火）
2. 会場：東京・代々木「国立オリンピック記念青少年総合センター」センター棟
3. 内容：
  - ①学術講演発表題数 221 題（部門別セッション別掲）
  - ②大会交流会 72 名
  - ③地震工学技術フェア 10 社  
 （株）近計システム、サイバネットシステム(株)、株式会社ミットヨ、(株)アーク情報システム  
 白山工業株式会社、(株)勝島製作所、(株)ブリヂストン、オイレス工業株式会社  
 カヤバ システム マシナリー(株)、エニダイン株式会社
4. 登録参加者 353 名（学生参加数 65 名）
5. 大会実行委員会
 

実行委員長	古屋 治（日本地震工学会理事/東京都市大学）
副委員長	清野純史（日本地震工学会理事/京都大学/国際シンポジウム担当）
委 員	五十田博（京都大学）/前年度実行委員長）
	松岡太一（明治大学）
	荒木康弘（建築研究所）
	高橋典之（東京大学）
	皆川佳祐（埼玉工業大学）
	千葉一樹（東急建設(株)）
	中川貴文（国土総合政策技術研究所）
	丸山喜久（千葉大学）
	中村いずみ（防災科学技術研究所）
	鳴原 毅（日本地震工学会事務局）

## 3. 国際シンポジウム

(The Second International Symposium on Earthquake Engineering, JAEE)

1. 日時：2013年11月11日（月）～12日（火）
2. 会場：東京・代々木「国立オリンピック記念青少年総合センター」センター棟
3. 内容：シンポジウム論文集掲載論文 28 編
4. 参加登録数：59 名
5. 国際研究発表会実施委員会
 

実行委員長	清野純史（日本地震工学会理事/京都大学大学院）
-------	-------------------------

副委員長 古屋 治（日本地震工学会理事/東京都市大学/大会実行委員会担当）  
委 員 小檜山雅之（慶応大学）  
高井伸雄（北海道大学）  
豊岡亮洋（鉄道総合技術研究所）  
渡邊学歩（山口大学）

# 日本地震工学会・大会—2013

セッション発表時間 会場一覧  
1題15分(発表10分・質疑5分)

発表会場	定員	11月11日(月)			11月12日(火)				
		午前	午後1	午後2	夜間	午前1	午前2	午後1	午後2
セ-102	200	o-4 大改訂時の選難問題 (津波と洪水からの避難・ 対応行動および事前滞留 問題) 8件 10:00~12:00 【座長】市古太郎 【若手】なし	o-2 強震動予測のための 地盤構造評価法1 5件 13:00~14:15 【座長】山中浩明 【若手】なし	o-2 強震動予測のための 地盤構造評価法2 5件 14:30~15:45 【座長】東員成 【若手】古屋治	利用不可	o-1 海城施設、陸域施設 (海岸林を含む)、建築物 の津波対策 5件 9:00~10:15 【座長】庄司孝 【若手】なし	o-3 システム性能を考慮し た産業施設耐震性能の耐震 性評価 4件 10:30~11:30 【座長】高田一 【若手】なし	o-5 原子力施設の次世代 地震PRA 5件 13:00~14:15 【座長】高田毅士 【若手】なし	特別講演 栗田先生
セ-310	160	国際シンポジウム							
セ-416	160	受付(含む大会委員控室)・技術フェア							
セ-401	120	b-5/b-9:建築構造物-1/ 鉄筋コンクリート造-1 8件 10:00~12:00 【座長】谷昌典 【若手】中川貴文	b-5:建築構造物-2/鉄筋コ ンクリート造-2 7件 13:00~14:45 【座長】瀧井賢志 【若手】中川貴文	b-5:建築構造物-3/超高 層建築物 8件 15:00~17:00 【座長】松川和人 【若手】中川貴文	交流会 17:30~	b-5:建築構造物-4/鉄骨 造-1 9件 9:00~11:15 【座長】伊藤好海 【若手】松岡太一	b-5/b-6:建築構造物-10・ 構設設備系 4件 11:30~12:30 【座長】木飼瑞郎 【若手】なし	b-5:建築構造物-5/鉄骨 造-2:制震構造 5件 13:30~14:45 【座長】吉敷祥一 【若手】千葉一樹	b-5:建築構造物-9/地震 応答解析・システム同定 6件 15:00~16:30 【座長】千葉一樹 【若手】千葉一樹
セ-402	120	a-3 地盤震動1 8件 10:00~12:00 【座長】佐藤智美 【若手】皆川佳祐	a-3 地盤震動2 7件 13:00~14:45 【座長】浦野達夫 【若手】高橋典之	a-3 地盤震動3 8件 15:00~17:00 【座長】久田嘉章 【若手】高橋典之	交流会	d-1 真日本大震災調査 d-2 最近の地震被害調査 8件 9:00~11:00 【座長】古屋治 【若手】なし	b-2/b-3:杭および基礎構 造・地盤と構造物の相互 作用 5件 13:00~14:15 【座長】保井美敏 【若手】松岡太一	b-4/b-1:土木構造物・地 中構造物およびダム 4件 14:30~15:30 【座長】上島照幸 【若手】松岡太一	
セ-403	80	b-5/b-9:建築構造物-6/ 木質構造-1 8件 13:00~15:00 【座長】浦野達夫 【若手】荒木康弘	b-5/b-9:建築構造物-6/ 木質構造-2 8件 15:15~16:30 【座長】山田耕司 【若手】荒木康弘	b-5:建築構造物-7/木質 構造-2 5件 15:15~16:30 【座長】山田耕司 【若手】荒木康弘	交流会	b-5:建築構造物-8/地震 観測・モニタリング 6件 9:00~10:30 【座長】永野正行 【若手】なし	b-7 免震・制震・ヘルスマ ニタリング3(モニタリング& 解析手法) 7件 13:00~14:45 【座長】松井智哉 【若手】皆川佳祐		
セ-405	80	b-8 耐震補強 4件 10:00~11:00 【座長】前川晃 【若手】なし	b-7 免震・制震・ヘルスマ ニタリング1(免震&制震) 9件 13:00~15:00 【座長】皆川佳祐 【若手】皆川佳祐	b-7 免震・制震・ヘルスマ ニタリング2(制震) 7件 15:15~17:00 【座長】松岡太一 【若手】皆川佳祐	交流会	a-3 地盤震動4 6件 9:00~10:30 【座長】片岡俊一 【若手】荒木康弘	a-3 地盤震動5 6件 10:45~12:15 【座長】茂木秀則 【若手】荒木康弘	a-1 震源特性1 8件 13:00~15:00 【座長】大塚道広 【若手】丸山喜久	a-1 震源特性2 8件 15:15~17:15 【座長】野津厚 【若手】丸山喜久
セ-409	80	c 社会問題1 8件 13:00~15:00 【座長】中村友紀子 【若手】清野純史	c 社会問題2 8件 15:15~17:15 【座長】佐伯琢磨 【若手】清野純史	c 社会問題 8件 15:15~17:15 【座長】佐伯琢磨 【若手】清野純史	交流会	a-4 地盤の液状化・斜面 崩壊1 6件 9:00~10:30 【座長】橋本隆雄 【若手】千葉一樹	a-4 地盤の液状化・斜面 崩壊2 5件 10:45~12:00 【座長】野津厚 【若手】千葉一樹		
最大発表数/部屋	8					12			16
合計発表数	48					72			96

**JAEE International Symposium  
PROGRAM  
Nov. 11–12, 2013**

**VENUE: National Olympics Memorial Youth Center  
Room ㊦—310 (Capacity: 160)**

**Nov. 11 (Mon) 10:00~12:00 Natural Phenomena (1)**

**Chair: Dr. Nobuo TAKAI (Hokkaido University)**

Ser. No.	Title	Authors	Presenting Author	
1	SOIL CHARACTERISTIC IN PALU, INDONESIA	Rusnardi Rahmat Putra, Kiyono Junji, Furukawa Aiko and Yoshimoto Yasuo	Rusnardi Rahmat Putra	2013-004
2	A COMPLETE SEISMIC HAZARD ANALYSIS AND ASSESSMENT FOR SYRIA	Ahmed ALHOURANI, Junji KIYONO and Aiko FURUKAWA	ALHOURANI, Ahmed	2013-006
3	A STUDY OF THE DYNAMIC CHARACTERISTICS OF A POPULATED SLOPE IN CITY	Carlos GONZALES, Shoichi NAKAI, Toru SEKIGUCHI, Diana CALDERON, Zenon AGUILAR and Fernando LAZARES	GONZALES Carlos	2013-015
4	EVALUATION OF PENANG ISLAND SLOPES USING GIS METHOD AND PROBABILISTIC ANALYSIS DUE TO EARTHQUAKE AND RAINFALL	Mastura AZMI, Junji KIYONO and Aiko FURUKAWA	AZMI, MASTURA	2013-007
5	ATTENUATION RELATION OF ABSOLUTE VELOCITY RESPONSE SPECTRA (1-10 S) IN JAPAN –A PRELIMINARY ANALYSIS	Yadab P. DHAKAL, Takashi KUNUGI, Wataru SUZUKI, and Shin AOI	DHAKAL, Yadab	2013-025
6	SEISMIC MICROZONATION ON THE USE OF MICROTREMOR OBSERVATIONS AND BOREHOLES IN YOGYAKARTA CITY, CENTRAL JAVA-INDONESIA	Zaw Lin KYAW, Subagyo PRAMUMIJOYO, Salahuddin HUSEIN, Teuku Faisal FATHANI and Junji KIYONO	KYAW, Zaw Lin	2013-019

**Nov. 11 (Mon) 13:00~14:40 Natural Phenomena (2)**

**Chair: Dr. Junji KIYONO (Kyoto University)**

Ser. No.	Title	Authors	Presenting Author	
7	SEDIMENT DEPOSIT PROFILING THROUGH ESTIMATION OF GROUND NATURAL PERIOD: A CASE OF KATHMANDU VALLEY NEPAL	Netra P. BHANDARY, Ryuichi YATABE and Youb R. PAUDYAL	BHANDARY, Netra Prakash	2013-028
8	S-WAVE VELOCITY PROFILES BASED ON THE HVRs IN BAGO, MYANMAR FOR SEISMIC HAZARD MAPPING	Tun NAING, Hiroshi KAWASE, Shinichi MATSUSHIMA, Myo THANT, Chit Thet MON, Thazin Htet TIN, Khin Kyawt Kyawt OO	TUN, Naing	2013-034
9	EFFECTS OF PRE-SHEARING HISTORY ON RE-LIQUEFACTION BEHAVIOR OF SAND USING STACKED-RINGS SHEAR APPARATUS	Seto WAHYUDI, Junichi KOSEKI and Takeshi SATO	WAHYUDI, Seto	2013-008
10	LIQUEFACTION PROPERTY OF UNSATURATED INAGI SAND AND TOYOURA SAND	Hailong WANG and Junichi KOSEKI	WANG, Hailong	2013-011
11	Application of Image Analysis to Sand Specimens in Hollow Cylindrical Torsional Shear Tests	Usama Juniansyah FAUZI, Seto WAHYUDI, Yukika MIYASHITA, and Junichi KOSEKI	FAUZI, Usama Juniansyah	2013-012

**Nov. 11 (Mon) 15:00~17:00 Structures (1)**

**Chair: Dr. Yoshikazu TAKAHASHI (Kyoto University)**

Ser. No.	Title	Authors	Presenting Author	
12	SEISMIC PERFORMANCE OF THIN RC WALLS REINFORCED WITH ELECTRO-WELDED WIRE MESH IN LIMA, PERU	Luis G. QUIROZ and Yoshihisa MARUYAMA	QUIROZ, Luis G.	2013-001
13	RELIABILITY ESTIMATION OF RC FRAMES UNDER SEISMIC AND TSUNAMI HAZARDS	Hikaru OGAWA, Jun SEKIHAMA, Keita MIZUNO, Shigeru TAKAKUMA, Mitsuyoshi AKIYAMA and Shunichi KOSHIMURA	Ogawa, Hikaru	2013-010
14	EXPERIMENTAL STUDY ON PP-BAND MESH CONNECTIVITY FOR EFFECTIVE SEISMIC RETROFITTING OF BRICK MASONRY	Adnan Mahmood DAR, Saleem M. UMAIR, Muneyoshi NUMADA and Kimiro MEGURO	Dar Adnan Mahmood	2013-033
15	NONLINEAR NUMERICAL HYSTERESIS MODEL FOR BI-DIRECTIONALLY LOADED ELASTOMERIC ISOLATION BEARINGS	Ji DANG, Akira IGARASHI and Yuta MURAKOSHI	DANG Ji	2013-024
16	SYMPLEIFIED BACKBONE CURVE ESTIMATION METHOD OF UNREINFORCED MASONRY INFILL IN RC FRAME	Kiwoong JIN, Ho CHOI, Kazuto MATSUKAWA and Yoshiaki NAKANO	JIN, Kiwoong	2013-027
17	EFFECT OF THE NONLINEARITY OF RUBBER BEARINGS ON A SEISMIC ISOLATED STRUCTURE	Sebastien CHIREZ, Satoshi FUJITA and Keisuke MINAGAWA	Sebastien CHIREZ,	2013-035

**Nov. 12 (Tue) 10:00~12:00 Structures (2)/Social Issues (1)**

**Chair: Dr. Akihiro TOYOOKA (Railway Technical Research Institute)**

Ser. No.	Title	Authors	Presenting Author
----------	-------	---------	-------------------

18	SHAKING TABLE TESTS ON MITIGATION OF LIQUEFACTION DAMAGE TO EMBEDDED LIFELINE BY CHEMICAL GROUTING METHOD	Masahide OTSUBO, Bertrand CAUVIN, Masato Shimura, Shogo AOYAMA, Takeshi AKIMA, Ikuo TOWHATA, Taro UCHIMURA and Hardren RATTEZ	AKIMA, Takeshi	2013-036
19	3-D EXPERIMENTS ON PERFORMANCE OF MITIGATIONS AGAINST LIQUEFACTION-INDUCED SUBSIDENCE OF SURFACE STRUCTURES	Rouzbeh RASOULI, Takeshi AKIMA, Valeria AWAD, Sunshine TAN and Ikuo TOWHATA	Rasouli, Rouzbeh	2013-031
20	COUNTERMEASURES OF FAULT-CROSSING WATER SUPPLY PIPELINES AGAINST A LARGE DEFORMATION	Nobuhiro HASEGAWA, Toshio IMAI and Junji KIYONO	HASEGAWA, Nobuhiro	2013-020
21	STUDY ON AN EARTH DAM FAILURE FOLLOWING THE 2011 OFF THE PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE THE APPLICATION OF GEOGRID AS A REINFORCEMENT	Bhuddarak CHARTPANGOON, Junji KIYONO and Aiko FURUKAWA	CHARATPANGOON, Bhuddarak	2013-003
22	DAMAGE ASSESSMENT OF BRIDGES SUBJECTED TO THE 2011 OFF PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE TSUNAMI BY ANALYZING SATELLITE IMAGES	Kazunori TAKAHASHI and Gaku SHOJI	TAKAHASHI, Kazunori	2013-023
23	EVALUATION OF SEISMIC RETROFITTING EFFECTIVENESS FOR DISTRICT EVACUATION SAFETY BASED ON EVACUEES' ISOLATION PROBABILITY BY USING MARKOV CHAIN MONTE CARLO METHOD	Masayoshi TODAKA and Masayuki KOHIYAMA	TODAKA, Masayoshi	2013-026

**Nov. 12 (Tue) 13:00~14:40 Social Issues (2)**

**Chair: Dr. Masayuki KOHIYAMA (Keio University)**

Ser. No.	Title	Authors	Presenting Author	
24	INFLUENCING FACTORS ON THE FATALITY RATIO IN 2011 GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE AND TSUNAMI	Nam-Yi YUN and Masanori HMADA	Nam-Yi YUN	2013-022
25	DAMAGE ASSESSMENT ON WATER SUPPLY SYSTEMS SUBJECTED TO AN EXTREME GROUND MOTION AND INDUCED LIQUEFACTION	Takuya TSUKIJI and Gaku SHOJI	TSUKIJI, Takuya	2013-018
26	ASSESSMENT ON SEISMIC PERFORMANCE OF WATER SUPPLY SYSTEM CONSIDERING FLOW ANALYSIS	Yuan-Yu TSAI, Faraji MAHDI and Junji KIYONO	TSAI, Yuan-Yu	2013-014
27	DETECTION OF THREE-DIMENSIONAL CRUSTAL MOVEMENTS DUE TO THE 2011 TOHOKU EARTHQUAKE FROM SAR IMAGES	Wen LIU, Fumio YAMAZAKI, Takashi NONAKA and Tadashi SASAGAWA	LIU Wen	2013-013
28	DAMAGE ASSESSMENT OF ROAD BRIDGES DUE TO THE 2011 OFF THE PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE TSUNAMI	Tomoharu NAKAMURA and Gaku SHOJI	NAKAMURA, Tomoharu	2013-021

### 1.3 主要会務（平成25年4月～平成26年3月）

04月05日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計監査 浦井税務会計事務所 定期監査（3月）及び平成24年度決算書監査（於 本会事務所 10時00分～18時00分）</li> <li>・ 情報コミュニケーション委員会開催 富田理事・委員長他委員（於 建築会館 305会議室 15時00分～17時30分）</li> </ul>
04月10日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務・会計合同部会開催 平成24年度事業報告・収支決算、平成25年度事業計画・収支予算について 矢部理事、福喜多理事、大谷理事、矢代理事、嶋原事務局長（於 建築会館 303会議室 9時30分～16時30分）</li> </ul>
04月11日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報コミュニケーション委員会開催 富田理事・委員長他委員（於 建築会館 307会議室 15時00分～17時00分）</li> <li>・ 正副会長会議開催 川島会長、芳村副会長、若松副会長、当麻副会長、安田次期会長、矢部理事、福喜多理事、大谷理事、矢代理事（於 建築会館 307会議室 17時00分～21時00分）</li> </ul>
04月13日（土）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 淡路島付近を震源とするマグニチュード6.3（暫定値）の地震発生</li> </ul>
04月16日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イランとパキスタンの国境付近での地震発生</li> </ul>
04月17日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人認可に伴うホームページ対応について 矢部理事、福喜多理事、ホームページ委託業者 ソフトコミュニケーションズ(株) 柄澤氏、嶋原事務局長（於 本会事務所 15時00分～17時00分）</li> <li>・ JAEE NEWS No. 264 配信</li> </ul>
04月18日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第21回理事会開催 川島会長、芳村副会長、若松副会長、当麻副会長他理事（於 建築会館 308会議室 17時00分～21時10分）</li> </ul>
04月19日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会開催 山中委員長他委員（於 建築会館 306会議室 18時00分～20時00分）</li> </ul>
04月25日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度監事監査会（於 建築会館 307会議室 17時00分～18時40分） 河村壮一監事、翠川三郎監事</li> </ul> <p>議案：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成24年度 事業報告（案）</li> <li>2. 平成24年度 収支決算報告（案）</li> <li>3. 懇談事項 公益社団法人の申請と今後の予定について</li> </ol> <p>出席役員 矢部正明 総務理事（先任理事・事業報告）、大谷章仁 会計・総務理事（先任理事・会計報告）、福喜多輝 総務理事、矢代晴実 会計理事 オブザーバー 事務局 嶋原 毅 事務局長</p>
04月26日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府公益認定等委員会 一般社団法人日本地震工学会申請の公益社団法人日本地震工学会移行の諮問を認定、内閣総理大臣に答申</li> </ul>
05月01日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府公益認定等委員会事務局にて内閣府担当官より 14時30分認定書交付 嶋原事務局長認定書を受領</li> <li>・ 日本地震工学会全会員に公益社団法人移行へのニュース配信</li> <li>・ 日本地震工学会ホームページ公益社団法人への表記全面変更、告知表示</li> </ul>

05月01日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人日本地震工学会の登記申請(法務局)</li> <li>・JAEE NEWS No. 265 配信</li> </ul>
05月09日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回公益社団法人日本地震工学会理事会開催 川島会長、芳村副会長、若松副会長、当麻副会長他理事(建築会館308会議室 17時00分～21時00分)</li> <li>・第1回日本地震工学シンポジウム運営委員会開催 山崎委員長、共催団体推薦委員、本会若松副会長、福喜多理事、安田次期会長(於 建築会館308会議室 14時30分～16時30分)</li> </ul>
05月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他委員(建築会館303会議室 16時00分～18時00分)</li> </ul>
05月16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査(4月)及び平成25年4月分決算書監査(於 本会事務所 10時30分～17時00分)</li> <li>・原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会(第3回)開催 亀田委員長他委員(於 建築会館301・302会議室 13時00分～17時00分)</li> </ul>
05月23日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会確認、事務局体制について打合せ 矢部理事、福喜多理事、嶋原事務局長(於 本会事務所 17時00分～19時00分)</li> </ul>
05月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回公益社団法人日本地震工学会社員総会開催 日時：2013年5月24日(金)10:30～19:00 場所：建築会館ホール(東京都港区芝5丁目26番20号)</li> </ul> <p>□講演会ならびに贈呈式(10:30～12:30)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基調講演(10:30～11:00) 「津波避難の実態と課題」後藤洋三氏(東京大学地震研究所)</li> <li>2. 功績賞贈呈式(11:00～11:15) 名誉会員：亀田弘行(京都大学名誉教授) 正会員：家村浩和(京都大学名誉教授) 法人会員：独立行政法人港湾空港技術研究所 法人会員：公益財団法人鉄道総合技術研究所、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社 法人会員：一般社団法人 日本免震構造協会 法人会員：清水建設株式会社技術研究所</li> <li>3. 功労賞贈呈式(11:15～11:20) 正会員：東畑郁生(東京大学教授) 正会員：笠井和彦(東京工業大学教授) 正会員：澤本佳和(鹿島建設技術研究所上席研究員)</li> <li>4. 論文賞および論文奨励賞の贈呈式(11:20～11:30)</li> <li>5. 論文賞および論文奨励賞の記念講演 〔論文賞〕(11:30～12:00) (1) 論文：「長周期地震動の経験式の改良と2011年東北地方太平洋沖地震の長周期地震動シミュレーション」 ：正会員 佐藤智美、大川 出、西川孝夫、佐藤俊明 (2) 論文：「2011年東北地方太平洋沖地震前後のTerraSAR-X強度画像を用いた地殻変動の検出」</li> </ol>

	<p>：正会員 リュウ ウェン、山崎文雄  〔論文奨励賞〕(12:00~12:30)</p> <p>(1) 論文:「木造と鉄筋コンクリート造の立面的併用構造の地震時外力分布との挙動」 正会員 辻 拓也(信州大学大学院)</p> <p>(2) 論文:「高解像度 SAR 画像を用いた東北地方太平洋沖地震における津波浸水と建物被害の抽出」 正会員 リュウ ウェン(千葉大学大学院)</p> <p>□公益社団法人日本地震工学会 第1回社員総会(14:00~17:00)</p> <p>1. 開会、</p> <p>2. 会長挨拶</p> <p>3. 報告</p> <p>(1) 公益社団法人移行報告</p> <p>(2) 公益社団法人日本地震工学会定款及び規則</p> <p>・定款、一般規則、会員規則、財産管理運用規則、総会規則、理事会規則</p> <p>4. 議案</p> <p>(1) 一般社団法人日本地震工学会(平成24年4月1日~平成25年3月31日)</p> <p>第1号議案 平成24年度事業報告</p> <p>第2号議案 平成24年度収支決算報告</p> <p>平成24年度監査報告</p> <p>(2) 一般社団法人日本地震工学会(平成25年4月1日~平成25年4月30日)</p> <p>第1号議案 平成25年度事業計画</p> <p>第2号議案 平成25年度収支予算</p> <p>第3号議案 平成25年度事業報告</p> <p>第4号議案 平成25年度収支決算報告</p> <p>平成25年度監査報告</p> <p>(3) 公益社団法人日本地震工学会(平成25年5月1日~平成26年3月31日)</p> <p>第1号議案 平成25年度理事・監事の選任</p> <p>第2号議案 平成25年度選挙管理委員会委員の選任</p> <p>第3号議案 平成25年度役員候補推薦委員会委員の選任</p> <p>第4号議案 平成25年度事業計画</p> <p>第5号議案 平成25年度収支予算</p> <p>第6号議案 名誉会員の推挙</p> <p>5. 名誉会員推挙式</p> <p>6. 社員総会閉会</p> <p>□安田新会長挨拶</p> <p>□懇親会(17:30~19:00)</p>
05月30日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局後任体制と今後について 安田会長、矢部総務理事、大谷会計理事、福喜多総務理事、矢代会計理事、嶋原事務局長(於 本会事務所 19時00分~20時30分)</li> </ul>
06月03日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWS No. 266 配信</li> </ul>
06月04日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度代表理事、新任理事登記</li> </ul>
06月05日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局後任体制打合せ 福喜多理事、新海理事、嶋原事務局長、吹野臨時職員(於 本会事務所 13時30分~14時30分)</li> </ul>

06月06日(木)	・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査(5月)(於 本会事務所 13時00分～17時00分)
06月09日(日)	・ 正副会長会議 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長、福喜多総務理事、新海総務理事、嶋原事務局長(於 東京電機大学千住キャンパス1号館3階理工学部教員控室 15時00分～17時00分)
06月12日(水)	・ 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会(第4回)開催 亀田委員長他委員(於 建築会館308会議室 13時00分～17時00分)
06月14日(金)	・ 事業計画打合せ 福喜多総務理事、鳥井事業理事、境事業理事 嶋原事務局長(於 本会事務所 19時00分～21時00分)
06月17日(月)	・ 会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他委員(於 建築会館302会議室 17時00分～19時00分)
06月20日(木)	・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中委員長他委員(於 東工大大田町CIE806会議室 15時00分～17時00分)
06月21日(金)	・ 東日本大震災合同震災報告編集委員会(第9回)開催 和田章委員長、川島一彦副委員長、他各団体委員(於 土木学会会議室 16時00分～18時00分)
06月26日(水)	・ 論文集編集委員会開催 久田理事・委員長他委員(建築会館302会議室 16時00分～18時00分)
06月27日(木)	・ 第2回公益社団法人日本地震工学会理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事予定(建築会館308会議室 17時00分～20時00分)
06月28日(金)	・ JAE NEWSLETTER 第4号発行(2013年6月28日発行)
07月01日(月)	・ 第2回日本地震工学シンポジウム運営委員会開催 山崎副会長・委員長、塚本理事・委員他各団体委員(建築会館308会議室 17時00分～19時30分)
07月02日(火)	・ インドネシアスマトラ島アチェ州地震発生 地震災害対応委員会 田村理事対応 全会員にニュース配信 ・ JAE NEWS No. 267 配信
07月05日(金)	・ 会誌編集打合せ 久田理事・委員長、南雲幹事他(於 本会事務所 10時00分～11時00分)
07月10日(水)	・ 大会実行委員会(第1回)開催 古屋理事・委員長、清田理事・副委員長他委員(於 建築会館306会議室 17時00分～19時00分)
07月12日(金)	・ 東日本大震災合同調査報告書委員会(原子力編)開催 平野委員長、高田幹事他(於 JNSE本部13F-131号室 10時00分～12時00分) ・ 選挙管理委員会開催 加藤理事他委員(於 建築会館305会議室 17時00分～19時00分)
07月13日(土)	・ 本会共催事業 「ジョン・ミルン」特別イベント講演&トークショー開催 講師:本会名誉会員柴田明德先生他(於 国立科学博物館 13時30分～17時00分)
07月16日(火)	・ 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会開催 鋤田委員長他委員(於 建築会館307会議室 16時00分～18時00分) ・ 会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他委員(於 建築会館301会議室 17時30分～19時30分)
07月18日(水)	・ 役員候補推薦委員会開催 福喜多理事他委員(於 建築会館303会議室 10時00分～12時00分)

07月19日(金)	・ 事務パート面接 鳴原事務局長 (本会事務所 10時00分～11時30分)
07月22日(月)	・ 第6回耐津波工学委員会開催 亀田委員長他委員 (於 東洋海事ビルA+B会議室 13時30分～16時30分) ・ 大会実行委員会総務部会開催 境部会長他 (於 東工大田町イノベーションセンター会議室 16時00分～18時00分) ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 6月定期監査 (本会事務所 10時00分～13時30分)
07月24日(水)	・ 中国内陸部の甘粛省発生 地震災害対応委員会 田村理事・委員長対応 ・ 事業企画に関する打ち合わせ 当麻副会長、福和副会長、鳥井理事、境理事、福喜多理事、新海理事 (於 建築会館303会議室 11時00分～13時00分) ・ 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会幹事会、連絡会実務担当者開催 鳴原事務局長 (於 日本学術会議6F会議室 15時00分～17時30分)
07月25日(木)	・ 情報コミュニケーション委員会開催 (IC委員会) 富田理事・委員長他委員 (於 建築会館303会議室 15時00分～18時30分)
07月29日(月)	・ 事務パート面接 鳴原事務局長 (本会事務所 10時00分～11時00分)
07月30日(火)	・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 (ESG研究委員会) 開催 山中委員長他委員 (於 建築会館307会議室 14時00分～17時00分)
08月01日(木)	・ 第3回公益社団法人日本地震工学会理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事 (於 建築会館308会議室 17時00分～20時30分) ・ JAEE NEWS No. 268 配信
08月02日(金)	・ 津波対策とその指針に関する研究委員会開催予定 松富委員長他委員 (於 専売会館8階会議室 13時30分～17時00分) ・ 事務パート面接 鳴原事務局長 (本会事務所 10時30分～11時00分)
08月09日(金)	・ 2013年度 日本地震学会・日本地震工学会会長懇談会 (於 建築会館303会議室 15時00分～17時00分) ・ 議題：日本地震学会・日本地震工学会の連携について意見交換 ・ 出席：公益社団法人 日本地震学会、加藤会長、西澤副会長、岡元常務理事 中西事務局長 公益社団法人 日本地震工学会、安田会長、当麻副会長、福和副会長 福喜多総務理事、鳴原事務局長
08月14日(水)	・ 東日本大震災合同震災報告編集委員会 (第10回) 開催 和田章委員長、川島一彦副委員長、他各団体委員 (於 建築会館308会議室 10時00分～13時00分)
08月20日(火)	・ 役員候補推薦委員会開催 福喜多理事他委員 (於 建築会館303会議室 13時00分～15時00分)
08月26日(月)	・ 「E-ディフェンス 免震建物加振実験見学会」開催 本会主催 (於 防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター 境理事担当他 14時00分～17時00分) 参加者 36名
08月27日(火)	・ 関東地震90周年記念シンポジウム～過去に学び未来に備える～開催 共催本会、日本地震学会 講師安田会長他、福喜多理事他理事出席 (於 東京・江戸東京博物館ホール 13時30分～17時00分)

09月02日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本地震工学シンポジウム学術部会開催(於 建築会館 303 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
09月05日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中委員長他委員(於 建築会館 301 会議室 14時00分～17時00分)</li> </ul>
09月06日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査 涌井税務会計事務所7月、8月定期監査(於 本会事務所 13時00分～17時30分)</li> <li>原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会開催 亀田委員長他委員(於 建築会館 308 会議室 9時30分～12時30分)</li> <li>JAEE NEWS No. 269 配信</li> </ul>
09月09日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回日本地震工学シンポジウム運営委員会開催 山崎副会長・委員長、塚本理事・委員他各団体委員(建築会館 308 会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
09月11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他委員(TKP 田町カンファレンスセンター会議室 B1B 18時00分～20時00分)</li> </ul>
09月17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会実務担当者会議開催 和田章委員長、本会当麻副会長、福喜多総務理事、嶋原事務局長(於 建築会館ホール 13時00分～15時30分)</li> </ul>
09月18日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回公益社団法人日本地震工学会理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事(於 専売会館 8階会議室 17時00分～20時30分)</li> </ul>
09月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回役員候補推薦委員会開催 若松委員長、福喜多理事他委員(於 建築会館 303 会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
09月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「表層地盤が強震動に及ぼす影響に関する国際ワークショップ」開催 本会主催(於 政策研究大学院大学(六本木)) 山中浩明委員長他委員(10時00分～17時30分) 参加者 53名</li> <li>JAEE-ESG/IWSMRR 合同交流会(18時00分～20時00分) 参加者 35名</li> <li>パキスタン南部でマグニチュード7.7の地震発生 地震災害対応委員会 田村理事対応 全会員にニュース配信</li> </ul>
09月25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「10th IWSMRR Second Circular」開催 本会共催(於 政策研究大学院大学(六本木)) 横井理事他(09時30分～17時30分) 参加者 40名</li> </ul>
09月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAEE NEWSLETTER 2013年9月号(Vol.2 No.3) 刊行</li> </ul>
10月01日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>正会員 スペシャルアドバイザー 佐伯光昭氏逝去、葬儀(10月4日) 安田会長弔電(東京・本行寺)</li> <li>JAEE NEWS No. 270 配信</li> <li>2013年日本地震工学会役員選挙 立候補受付開始</li> </ul>
10月11日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来構想委員会開催 当麻副会長、各関係担当理事(於 建築会館 306 会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
10月15日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>理論応用力学講演会コンタクト委員に関するメール審議発議</li> <li>「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会」セミナー(10月23日)開催についてメール審議発議</li> <li>フィリピン中部のボホール島でマグニチュード7.1の地震が発生 地震災害対応委員会 田村理事対応 全会員にニュース配信</li> </ul>
10月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他委員(於 専売会館 17時00分～)</li> </ul>

10月21日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報コミュニケーション委員会開催(IC委員会) 富田理事・委員長他委員(於建築会館303会議室 15時00分～18時30分)</li> <li>・理論応用力学講演会コンタクト委員に関するメール審議承認(五十嵐監事、田蔵監事)</li> <li>・「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会」に関するセミナー(10月23日)の開催についてメール審議承認(五十嵐監事、田蔵監事)</li> </ul>
10月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年度大会実行委員会開催 古屋理事・委員長他委員(於建築会館303会議室 10時00分～13時00分)</li> </ul>
10月23日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価に関するセミナー」開催 本会主催(於建築会館308会議室) 高田一委員長、幹事 中村孝明他(13時00分～17時00分) 参加者45名</li> </ul>
10月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回2020年WCEE日本誘致に関する懇談会 中島誘致委員長他(於東大生研B棟6F603室 10時00分～12時00分)</li> <li>・2013年度大会実行委員会開催 古屋理事・委員長他委員(於専売会館 17時00分～19時30分)</li> </ul>
10月28日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務理事打合せ 福喜多理事、新海理事、嶋原事務局長(於学会事務所 17時00分～20時00分)</li> </ul>
10月29日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESG調査委員会開催 山中委員長、横井理事他委員(於建築会館305会議室 15時00分～17時00分)</li> <li>・震災予防講演会WG開催 宮腰主査他委員(於建築会館305会議室 17時00分～19時:00分)</li> </ul>
10月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐津波工学委員会開催 亀田委員長、東喜三郎幹事他(TKP田町カンファレンスセンター会議室 12時30分～16時30分)</li> <li>・2013年日本地震工学会役員選挙 立候補受付締切</li> </ul>
11月01日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAEE NEWS No. 271 配信</li> </ul>
11月05日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回2020年WCEE日本誘致に関する懇談会 中島誘致委員長、安田会長、山崎副会長他(於建築会館305会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
11月06日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回日本地震工学シンポジウム運営委員会開催 山崎副会長・委員長、塚本理事・委員他各団体委員(於建築会館308会議室 09時00分～11時40分)</li> <li>・事業企画委員会開催 鳥井理事・委員長、福和副会長、境理事他委員(於建築会館306会議室 14時00分～16時00分)</li> <li>・第3回選挙管理委員会 加藤理事・委員長他委員(於建築会館303会議室 17時00分～19時00分)</li> <li>・学会財政について打ち合わせ 当麻副会長、矢代会計理事、和泉会計理事、福喜多総務理事、新海総務理事(於建築会館303会議室 15時00分～17時00分)</li> </ul>
11月11日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災対策技術展実行委員会開催 安田会長、濱田委員長ほか(於国立オリンピック記念青少年総合センター セー105会議室 13時00分～15時00分)</li> </ul>
11月11日(月) ～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第13回日本地震工学シンポジウム開催(於東京・国立オリンピック記念青少年総合センター) 大会実行委員会 古屋理事・委員長他</li> <li>・第2回国際シンポジウム開催(於東京・国立オリンピック記念青少年総合センター) 国際研究発表会実施委員会 清野理事・委員長他</li> </ul>
11月12日(火)	

11月13日(水)	・ 第5回公益社団法人日本地震工学会理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事(於 建築会館304会議室 17時00分～21時00分)
11月14日(木)	・ 第7回東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会開催 鍬田委員長 他委員(於福島県いわき市水道局 14時30分～16時00分)
11月18日(月)	・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査(9月、10月)(於 本会事務所 13時30分～16時30分)
11月22日(金)	・ 日本地震工学会論文集 第13巻第5号 刊行
11月28日(木)	・ 消防点検(於 本会事務所 14時00分～14時10分)
12月01日(日)	・ 次期会長(2015年6月から2年間の任期)役員選挙実施(「正会員」11月30日付資格者1160名、投票依頼状発送)
12月02日(月)	・ 「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」シンポジウム開催 本会共催 日本学術会議主催(於 日本学術会議講堂(六本木)) 当麻副会長、福喜多理事 他(13時00分～17時30分)
12月03日(火)	・ JAEE NEWS No. 272 配信
12月06日(金)	・ 会長・総務理事打合せ 安田会長、福喜多理事、新海理事、嶋原事務局長(於 学会事務所 13時30分～14時30分)
12月09日(月)	・ 第6回会誌編集委員会開催(於 工学院大学新宿校舎4階 A0477教室) 久田理事・委員長他委員 17時00分～18時20分
12月09日(月)	・ 原子力安全のための耐津波工学委員会開催 亀田委員長 他(於 建築会館301、302会議室 9時30分～18時00分)
12月09日(月)	・ 総務理事打合せ 新海理事、嶋原事務局長(於 学会事務所 10時00分～11時00分)
12月10日(火)	・ 日本地震工学会・東日本大震災合同報告書編集委員会開催 川島委員長 他(於 建築会館305会議室 15時00分～17時00分)
12月11日(水)	・ 第3回大会実行委員会開催 古屋理事・委員長他委員(於 建築会館305会議室 17時00分～19時00分)
12月13日(金)	・ 丸善出版株式会社と本会が発行する出版物の販売契約を締結(於 学会事務所)
12月13日(金)	・ 「次期 会長候補選挙の投票についてのお願い」メール配信
12月13日(金)	・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査(11月)(於 本会事務所 15時00分～16時30分)
12月18日(水)	・ 第6回理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事予定(於 建築会館304会議室 17時00分～20時00分)
12月19日(木)	・ 第9回耐原子力安全のための耐津波工学委員会開催 亀田委員長 他(於 建築会館308会議室 10時00分～17時00分)
12月19日(木)	・ 第11回東日本大震災合同報告書編集委員会開催 和田委員長 他(於 建築会館304会議室 10時00分～12時00分)
12月26日(木)	・ 第2回津波対策とその指針に関する研究委員会開催 松富委員長他(於 建築会館301会議室 13時30分～17時00分)
12月27日(金)	・ JAEE NEWSLETTER 2013年12月号(Vol.2 No.4) 刊行
01月06日(月)	・ JAEE NEWS No. 273 配信
01月07日(火)	・ 予算に関する打合せ 安田会長、当麻副会長、福喜多理事、新海理事、矢代理事(於 本会事務所 12時30分～14時30分)

01月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙管理委員会開催 加藤理事・委員長他委員(於 建築会館 303 会議室 15時00分～17時00分)</li> <li>・第2回事業企画委員会開催 鳥井理事・委員長、境理事 他委員(於 建築会館 306 会議室 15時00分～17時50分)</li> </ul>
01月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度会長選挙結果報告及びHP告示</li> </ul>
01月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回日本地震工学会・東日本大震災調査報告書編集委員会 川島委員長ほか委員 建築会館 303 会議室 13時00分～14時50分)</li> </ul>
01月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IAEE事務局支援委員会打合せ 芳村委員長ほか(於 本会事務所 16時30分～17時30分)</li> </ul>
01月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回17WCEE招致委員会開催 安田会長、山崎副会長他委員(於 専売ビル会議室 10時00分～12時00分)</li> </ul>
01月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事 田蔵隆氏 逝去、葬儀(2月25日) 安田会長弔電(富山・セレモニープラザサンサーラ)</li> <li>・東日本大震災合同報告書編集委員会 原子力編打ち合わせ 川島委員長 他(於 建築会館 302 会議室 13時00分～14時30分)</li> </ul>
01月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会 楢田委員長他(於 日水コン大阪支所 会議室 14時00分～16時00分)</li> </ul>
01月30日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【メール審議】寄附制度の設置について発議</li> </ul>
02月03日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算に関する打合せ 矢代理事、和泉理事、福喜多理事、新海理事、(於 建築会館 305 会議室 14時30分～17時00分)</li> </ul>
02月04日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAEE NEWS No.274</li> </ul>
02月06日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本地震工学会論文集 第14巻第1号 刊行</li> <li>・第18回震災対策技術展開催 安田会長開会式参列(於 パシフィコ横浜Bホール 09時40分～10時00分)</li> </ul>
02月07日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・命を守る避難の課題 講演会開催 主催：本会 日時：2013年2月8日(金) 10:30～12:00 場所：パシフィコ横浜・アネックスホール2階203会場 講師：後藤洋三(津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会委員長)、久田理事 他 参加者：180名</li> <li>・第4回震災予防講演会開催「人と自然歴史に学ぶ防災論」 主催：本会 後援：日本地震学会他 日時：2013年2月8日(金) 13:00～16:30 場所：パシフィコ横浜・アネックスホール2階203会場 講師：武村雅之(名古屋大学減災連携研究センター教授) 他 参加者：170名</li> </ul>
02月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附制度の設置についてのメール審議承認(五十嵐監事)</li> </ul>
02月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・功績賞・功労賞選考委員会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福喜多理事、加藤理事、松田理事(於 建築会館 306 会議室 18時00分～20時00分)</li> </ul>
02月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回会誌編集委員会開催 久田理事・委員長他(工学院大学 28階第2会議室)</li> </ul>

02月18日(火)	18時00分～20時00分) ・ 予算に関する打合せ 福喜多理事、新海理事、矢代理事、和泉理事 (於 建築会館 307 会議室 14時00分～17時00分)
02月20日(木)	・ 東日本大震災合同報告書の販売に関する打合せ 丸善出版(株)大石氏、嶋原事務局長他 (於 建築会館 307 会議室 15時00分～17時00分)
02月24日(月)	・ 原子力安全のための耐津波工学委員会開催 亀田委員長 他 (於 建築会館 308 会議室 13時30分～16時30分)
02月26日(水)	・ 第14回日本地震工学シンポジウム 第1回幹事会開催 山崎副会長・委員長、塚本理事 他委員 (於建築会館 303 会議室 10時00分～13時00分)
02月27日(木)	・ 第2回拡大正副会長会議 安田会長、山崎副会長、当麻副会長、福和副会長、福喜多理事、新海理事、矢代理事、和泉理事 (於 建築会館 303 会議室 16時00分～19時00分)
02月28日(金)	・ 日本地震工学会誌 No. 21 (2014年2月) 刊行
03月01日(土)	・ 東日本大震災合同調査報告 <共通編1地震・地震動> 刊行 編集：東日本大震災合同調査報告書編集委員会 発行：日本地震工学会 (発行部数 1,000部) 販売：丸善出版株式会社
03月10日(月)	・ 「避難の研究委員会」ワークショップ2014開催 主催：日本地震工学会「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会」 場所：工学院大学 20階 第6会議室 講師 関本義秀(東京大学)久田嘉章、他 参加者 50名
03月12日(水)	・ 第2回WCEE招致委員会開催 中島委員長、安田会長、山崎副副会長、福和副会長 他委員 (於 建築会館 306 会議室 17時00分～19時00分)
03月13日(木)	・ 第7回会誌編集委員会開催 (於 工学院大学新宿校舎 4階 A0477 教室) 久田理事・委員長他委員 10時00分～12時00分
03月13日(木)	・ 第7回理事会開催 安田会長、当麻副会長、山崎副会長、福和副会長他理事 (於 建築会館 308 会議室 17時00分～20時00分)
03月20日(木)	・ 原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム開催 場 所：建築会館ホール 時 間：09時00分～18時00分 講 師：亀田弘之、宮野廣、成宮祥介、高田毅士、今村文彦、佐藤慎司、奈良林直、ほか 参加者：110名
03月26日(水)	・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査1～2月 (於 本会事務所 13時00分～17時00分)
03月27日(木)	・ 論文賞選考委員会開催 福和副会長・委員長他委員 (於 建築会館 304 会議室 09時40分～12時00分)
03月28日(金)	・ JAE News Letter 2014年3月号 (Vol.3 No.1) 発行 ・ 第3回津波対策とその指針に関する研究委員会 松富委員長他委員 (於 建築会館 304 会議室 13時30分～17時00分)



#### 4. 表彰関係

##### 4.1 平成25年度 日本地震工学会功績賞受賞者

受賞者	表彰業績
若松加寿江（関東学院大学教授） 松岡昌志（東京工業大学准教授）	全国統一基準による地形・地盤分類 250m メッシュマップの構築と提供
東京ガス株式会社	超高密度リアルタイム地震防災システム「SUPREME」の開発と運用

##### 4.2 平成25年度 日本地震工学会功労賞受賞者

受賞者	表彰業績
矢部正明（(株)長大構造事業本部副技師長兼耐震技術部長）	2011年6月から2013年5月の2年間にわたり、総務担当理事として、理事会の企画・運営全般を行うとともに、本学会の発展と事業の推進に対して貢献した。また公益社団法人化に多大な貢献をした
嶋原 毅（日本地震工学会事務局長）	2006年3月から事務局長として学会全般の運営に多大な貢献をした。

##### 4.3 平成25年度 日本地震工学会論文賞受賞者

受賞者	表彰業績
杉野英治 （独立行政法人原子力安全基盤機構） 呉 長江 （独立行政法人原子力安全基盤機構） 是永真理子 （伊藤忠テクノソリューションズ株式会社） 根本 信（応用地質株式会社） 岩渕洋子 （独立行政法人原子力安全基盤機構） 蛭沢勝三 （独立行政法人原子力安全基盤機構）	原子力サイトにおける 2011 東北地震津波の検証 （Vol. 13(2013年) No. 2 特集号「2011年東日本大震災」その3）

##### 4.4 平成25年度 日本地震工学会論文奨励賞受賞者

受賞者	表彰業績
岩城麻子（独立行政法人 防災科学技術研究所）	低周波数地震動の情報をを用いた高周波数地震動合成の試み －関東地域における検討－ （第13巻 第4号、2013年8月掲載）
長岡 修（信州大学工学部）	等価線形化法による木造住宅の地震時応答推定とその精度 （第13巻 第3号、2013年5月掲載）

##### 4.5 平成25年度 日本地震工学会大会優秀論文発表賞受賞者

会員種別	受賞者	発表論文
学生会員	佐々 新 （信州大学）	鋼板挿入型ドリフトピン接合の柱はり接合部曲げ実験
学生会員	藤田航平 （東京大学地震研究	広域震災シミュレーションの可視化に関する基礎検討

	所)	
学生会員	脇中康太 (東京電機大学)	繰返し三軸強度比RLの算出手法の違いが数値解析に及ぼす影響評価
正会員	肥田剛典 (東京理科大学)	部分空間法を用いた建物の固有振動数と減衰定数の同定精度に関する基礎的検討
正会員	林元直樹 (気象研究所)	海底地震計を用いた陸上での震度予測可能性の検討
正会員	松田和浩 (東京工業大学)	鋼材ダンパー履歴のバイリニア置換による時刻歴応答解析手法の提案
正会員	谷 昌典 ((独) 建築研究所)	RC造耐力壁の脚部せん断すべり耐力評価式の予測精度検証

#### 4.6 2013 Excellent Paper Award for Young Researchers

The second International Symposium on Earthquake Engineering (Nov.11-12, 2013)

Japan Association for Earthquake Engineering

Name	Affiliation	Title
Yadab P. DHAKAL	National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention (NIED)	ATTENUATION RELATION OF ABSOLUTE VELOCITY RESPONSE SPECTRA (1-10 S) IN JAPAN -A PRELIMINARY ANALYSIS
Seto WAHYUDI	Dept. of Civil Engineering, The University of Tokyo	EFFECTS OF PRE-SHEARING HISTORY ON RE-LIQUEFACTION BEHAVIOR OF SAND USING STACKED-RINGS SHEAR APPARATUS
Ji DANG	Dept. of Civil and Environment Engineering, Saitama University	NONLINEAR NUMERICAL HYSTERESIS MODEL FOR BI-DIRECTIONALLY LOADED ELASTOMERIC ISOLATION BEARINGS
Kazunori TAKAHASHI	Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba	DAMAGE ASSESSMENT OF BRIDGES SUBJECTED TO THE 2011 OFF THE PACIFIC COAST OF TOHOKU EARTHQUAKE TSUNAMI BY ANALYZING SATELLITE IMAGES
Wen LIU	Interdisciplinary Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology	DETECTION OF THREE-DIMENSIONAL CRUSTAL MOVEMENTS DUE TO THE 2011 TOHOKU EARTHQUAKE FROM SAR IMAGES

## 5. 会誌・ニュース配信

### 5.1 会誌

日本地震工学会誌3冊 2013年6月、2013年10月、2014年2月  
総ページ数 147頁 2013年6月発行/61頁、2013年10月発行/42頁  
2014年2月発行/44頁  
発行部数 4800部

#### 2013年6月 No.19号 特集 防災力向上の取り組み

巻頭言：新会長の挨拶／安田 進

会長退任挨拶／川島一彦

特別寄稿：日本地震工学会へのメッセージ／金森博雄

特集：：防災力向上の取り組み

- ・ 大学を地域防災拠点とした防災・減災の取り組み／村上正浩
- ・ 全国定期的調査（2009-2012）から見る住民の災害意識／大原美保
- ・ 地域防災の現状、課題、そして取り組み／鈴木猛康
- ・ 事業継続（Business Continuity）の取り組みと建物のレジリエンス／増田幸宏
- ・ 緊急地震速報活用による三河地域企業防災力向上への取組／正木和明
- ・ 防災教育用教材の開発と普及 ～課題と展望～／一井康二
- ・ 東日本大震災による静岡におけるソフト津波防災の見直し／阿部郁男
- ・ チリに教え、チリから学ぶ～ SATREPS チリ津波プロジェクト～／富田孝史

シリーズ：TOHOKUナウ 復興に向けて（1）

- ・ 石巻中心市街地の住民主導型復興まちづくり／姥浦道生

学会ニュース：

- ・ 公益社団法人 日本地震工学会第1回社員総会ならびに講演会・贈呈式報告／加藤研一、富田孝史
- ・ 第3回震災予防講演会「関東大震災と富士山噴火一目立たぬ神奈川の災害要因」の報告／大堀道広
- ・ 「東北地方太平洋沖地震の地震動と地盤」に関する国内ワークショップ開催報告／山中浩明、東 貞成

研究委員会報告：

- ・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価委員会（最終報告－平成23～24年度）／高田 一

学会の動き：行事、会員・役員の状況、会務報告、論文集目次、出版物在庫状況

## 2013年10月 No.20号 特集 過去に学び、未来に備える(1)首都直下の大地震を考える

巻頭言：特集「過去に学び、未来に備える」の連載と(1)「首都直下の大地震を考える」について／久田嘉章

特集：過去に学び、未来に備える(1)首都直下の大地震を考える

- ・安政江戸地震の被害と震源／中村 操、松浦律子
- ・関東大震災90周年にあたって思うこと／武村雅之
- ・首都圏の地震の姿／平田 直
- ・首都直下のプレート構造と想定される地震像／遠田晋次
- ・求められる都市・建築の総合的地震対策ー東日本大震災における振動被害の実態と教訓を踏まえてー／源栄正人
- ・耐震設計における設計地震動評価の課題／川島一彦

シリーズ：TOHOKUナウ 復興に向けて (2)

- ・防潮堤とまちづくり／平野勝也

学会ニュース

- ・ジョン・ミルン展での特別イベントの報告／齊藤大樹
- ・関東地震90周年記念シンポジウムー過去に学び、未来に備えるー／加藤研一、福喜多輝

## 2014年2月 No.21号 特集 第2回「南海トラフ地震を考える(1)」

巻頭言：特集「過去に学び、未来に備える」の連載と第2回「南海トラフ地震を考える(1)」について／久田嘉章

特集：：第2回「南海トラフ地震を考える(1)」

- ・新しい南海トラフの地震活動の長期評価／吉田康宏
- ・南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト／金田義行
- ・超近代文明の下での地震減災社会の実現に／佐伯光昭
- ・浜岡原子力発電所における津波対策の取組み／石黒幸文、梅木芳人
- ・巨大な想定に立ち向かうー高知県における津波防災の現状ー／矢守克也
- ・南海トラフ巨大地震における自治体の広域連携のあり方ー米国の事例を踏まえてー／牧 紀男

シリーズ：TOHOKUナウ 復興に向けて (3)

- ・東日本大震災からの復興の特徴と課題／小野田泰明

学会ニュース

- ・日本地震工学会第10回年次大会(2013)開催報告／古屋 治
- ・日本地震工学会第2回国際シンポジウム報告／清野純史
- ・表層地盤が強震動に及ぼす影響に関する国際ワークショップ開催報告／山中浩明、東 貞成
- ・「地震災害に負けない社会を目指して：第10回地震マイクロゾーンネーションとリスク軽減に関する国際ワークショップ」開催報告／横井俊明
- ・システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価委員会セミナー報告／中村孝明
- ・Eーディフェンス 免震建物の衝突加振実験の見学会報告／境 茂樹

- ・日本学術会議主催シンポジウム  
「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」に参加して／当麻純
- ・地震災害対応委員会より／田村敬一
- ・畏友佐伯光昭氏のご逝去を悼んで／川島一彦

## 5.2 JAEE NEWSLETTER刊行

JAEE NEWSLETTER	第4号刊行	2013年6月28日
JAEE NEWSLETTER	第5号刊行	2013年9月30日
JAEE NEWSLETTER	第6号刊行	2013年12月27日
JAEE NEWSLETTER	第7号刊行	2014年3月28日

## 5.3 JAEEニュース配信

号数	送信日
NO. 264	2013年4月17日
臨時配信	4月22日
臨時配信	5月1日
臨時配信	5月10日
NO. 265	5月17日
NO. 266	6月13日
NO. 267	7月17日
臨時配信	7月23日
NO. 268	8月1日
臨時配信	8月19日
NO. 269	9月10日
臨時配信	9月26日
NO. 270	10月1日
NO. 271	11月1日
NO. 272	12月2日
臨時配信	12月27日
NO. 273	2014年1月6日
NO. 274	2月4日
NO. 275	3月3日

## 6. 学術振興

### 6.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第13巻	第3号	2013年05月	4題
第13巻	第4号	2013年08月	5題
第13巻	第5号	2013年11月	6題
第14巻	第1号	2014年02月	10題

### 6.2 2013年度 日本地震工学会大会学術講演集

分野		発表数	
自然 現	震源特性	16	62
	地下構造	0	
	地盤震動	35	

象	地盤の液状化・斜面崩壊	11	
	津波・歴史地震・その他	0	
構造物	地中構造物およびダム	2	103
	杭および基礎構造	3	
	地盤と構造物の相互作用	2	
	土木構造物	5	
	建築構造物	59	
	機械設備系	3	
	免震・制振・ヘルスマニタリング	22	
	耐震補強	4	
	新しい構造・材料・その他	3	
社会問題	ライフライン	2	16
	緊急速報・災害情報	2	
	防災計画・リスクマネジメントおよび社会・経済問題	11	
	復興計画・その他	1	
被害調査・OS	最近の地震被害調査	2	40
	東日本大震災調査	5	
	オーガナイズドセッション 1 大災害時の避難問題	5	
	オーガナイズドセッション 2 強震動予測のための地盤構造評価法	10	
	オーガナイズドセッション 3 海域施設・陸域施設、建築物の津波対策	4	
	オーガナイズドセッション 4 システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価	8	
	オーガナイズドセッション 5 原子力施設の次世代地震 PRA	6	

### 6.3 The second International Symposium on Earthquake Engineering (Nov.11-12, 2013) Japan Association for Earthquake Engineering

Natural Phenomena (1)	17
Natural Phenomena (2)	
Social Issues (1)	11
Social Issues (2)	

## 7. 委員会活動

### 7.1 会務関係

- ・ 正副会長会議
- ・ 総務部会
- ・ 会計部会
- ・ 将来構想検討委員会
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 役員候補推薦委員会
- ・ 地震災害対応委員会
- ・ 地震被害調査関連学会連絡会

### 7.2 表彰関係

- ・ 表彰委員会
- ・ 功績賞・功労賞選考委員会
- ・ 論文賞選考委員会
- ・ 論文奨励賞選考委員会
- ・ 優秀論文発表賞（大会国内・大会国際）選考委員会

### 7.3 会員・情報関係

- ・ 会員部会
- ・ 情報コミュニケーション委員会

### 7.4 学術・情報関係

- ・ 論文集編集委員会
- ・ 会誌編集委員会

### 7.5 事業・国際関係

- ・ 事業企画委員会
- ・ 国際委員会
- ・ 国際研究発表実施委員会
- ・ 大会実行委員会
- ・ 17WCEE誘致委員会
- ・ IAEE事務局支援委員会

### 7.6 学術・調査研究関係

- ・ 研究統括委員会
- ・ 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会
- ・ 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会
- ・ 津波対策とその指針に関する研究委員会
- ・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会
- ・ 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会
- ・ 東日本大震災合同調査報告書編集委員会（本会編集・幹事学会編集）
  - 1) 地震・地震動編 報告書作成委員会（共通編）（本会）
  - 2) 原子力発電所の被害と復旧編 報告書作成委員会（本会）
  - 3) 英文報告書作成委員会（本会）

### 7.7 共催団体関係委員会

- ・ 東日本大震災総合対応学協会連絡会（日本学術会議 30学会共催）
- ・ 東日本大震災合同調査報告書編集委員会(8学会)

## 7.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数 (平成26年3月31日現在)	会合数 電子媒体 会合含	事業概要
<b>正副会長会議</b> 安田 進会長、 当麻純一副会長、山崎文雄副会長、 福和伸夫副会長 福喜多輝総務理事、 新海 元総務理事 矢代晴実総務・会計理事 和泉信之会計理事 委員 8名	3回 他メール審議	<b>会務運営に関する重要事項の検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常総会の議案の検討</li> <li>・予算・事業計画の方針の検討</li> <li>・功績賞、論文賞、功労賞選出</li> <li>・理事会議案協議</li> </ul>
<b>総務部会</b> 福喜多輝総務理事、 新海 元総務理事 矢代晴実総務・会計理事 委員 3名	5回 他メール審議	<b>会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員総会（通常、臨時）の運営</li> <li>・理事会の運営</li> <li>・事務局体制の整備</li> <li>・定款、規則、規程の整備</li> <li>・その他、学会運営に関する庶務</li> <li>・公益法人法における諸規則、規程の整備</li> <li>・学会のサーバー、Webシステムの充実</li> </ul>
<b>会計部会</b> 矢代晴実総務・会計理事 和泉信之会計理事 委員 2名	3回 他メール審議	<b>財務全般、収支予算・決算管理に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度収支決算の立案</li> <li>・平成 26 年度収支予算の立案</li> <li>・予算管理月報を報告、予算流用書作成</li> <li>・監事監査会実施</li> <li>・公益会計における会計資料の作成</li> </ul>
<b>将来構想検討委員会</b> 当麻純一副会長 委員 5名	3回 他メール審議	<b>本会活動の活発化のための方策に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手会員の確保</li> <li>・海外会員の確保</li> <li>・マスコミとの交流</li> </ul>
<b>選挙管理委員会</b> 加藤研一会員理事他 委員 4名	4回 他メール審議	<b>役員選挙の管理・運営所管に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長候補者の選挙実施</li> </ul>
<b>役員候補推薦委員会</b> 若松加寿江委員長他 委員 10名	2回 他メール審議	<b>役員選挙における候補者推薦に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長候補者選出</li> </ul>
<b>地震災害対応委員会（常置）</b> 田村敬一理事・委員長 委員 5名	メール審議	<b>国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震情報の配信</li> <li>・地震発生時の対応マニュアル作成</li> <li>・地震災害発生時の関係学会連携体制検討</li> <li>・地震災害発生時のHPでの情報配信</li> <li>・地震災害発生時の調査団の派遣</li> <li>・以下、9地震の地震情報配信・共有を実施</li> </ul> (1)地震情報の配信： <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013. 7. 2インドネシア・スマトラ島の地震 (Mw6. 1)</li> <li>・2013. 7. 22中国甘肅省の地震 (Mw5. 9)</li> <li>・2013. 9. 24パキスタン南部の地震 (Mw7. 7)</li> <li>・2013. 10. 15フィリピン中部の地震 (Mw7. 1)</li> </ul>

		(2)理事会での地震情報の共有： <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013.6.2台湾中部の地震（Mw6.2）</li> <li>・2013.7.21ニュージーランド・クック海峡の地震（Mw6.5）</li> <li>・2013.8.4宮城県沖の地震（M6.0）</li> <li>・2013.8.12ペルー西方沖の地震（Mw6.2）</li> <li>・2014.3.14伊予灘を震源とする地震（M6.2）</li> </ul>
<b>地震被害調査関連学会連絡会</b> 田村敬一理事・委員長 委員 3名	メール審議	<b>関連学会との地震被害調査連携</b> 関連学会間での地震情報の共有： <ul style="list-style-type: none"> <li>・4地震に対して、他学会間（日本建築学会、土木学会、地盤工学会・日本地震学会、日本機械学会）で地震情報の共有を行った。</li> <li>・2013.7.2インドネシア・スマトラ島の地震（Mw6.1）</li> <li>・2013.7.22中国甘粛省の地震（Mw5.9）</li> <li>・2013.9.24パキスタン南部の地震（Mw7.7）</li> <li>・2013.10.15フィリピン中部の地震（Mw7.1）</li> </ul>

## 7.2 表彰関係

<b>表彰委員会</b> 安田 進会長・委員長 委員 各賞選考委員長	メール審議	<b>業績の表彰の募集および選考にかかる業務</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰規程類審議</li> <li>・表彰関係理事会付議</li> </ul>
<b>功績賞選考委員会</b> 安田 進会長・委員長 委員 7名	1回 他メール審議	<b>功績賞候補者選考</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度功績賞候補2件選考</li> <li>・同候補者推薦書作成及び理事会付議</li> </ul>
<b>功労賞選考委員会</b> 安田 進会長・委員長 委員 4名	1回 他メール審議	<b>功労賞候補者選考</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度功労賞候補2件選考</li> <li>・同候補者推薦書作成及び理事会付議</li> </ul>
<b>論文賞選考委員会</b> 福和伸夫副会長・委員長 委員 8名	1回 他メール審議	<b>論文賞候補者選考</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度論文賞受賞者候補1件の選考</li> <li>・同候補者推薦書作成及び理事会付議</li> </ul>

## 7.3 会員・情報関係

<b>会員部会</b> 加藤研一理事 松田 隆理事 委員 2名	2回 他メール審議	<b>会員の身分、入退会、管理に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員管理事項に関する管轄</li> <li>・名誉会員および功績賞候補の推薦</li> <li>・会員名簿の公開と閲覧システムの構築</li> <li>・会員に関わる諸施策の検討・実施</li> </ul>
<b>情報コミュニケーション委員会</b> 富田孝史理事・委員長 委員 10名	4回 他メール審議	<b>1. ホームページの管理・運営に関する事項</b> <b>2. 会員への情報発信に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバーの更新</li> <li>・ホームページの更新</li> <li>・サーバーの管理</li> <li>・JAEE NEWSLETTER の発刊（4号発行）</li> <li>・JAEE NEWS 配信（月1回）</li> <li>・臨時ニュース配信</li> </ul>

## 7.4 学術・情報関係

<b>論文集編集委員会</b> 年縄 巧理事・委員長 大堀道広副委員長 委員 16名	3回 他メール審議	<b>論文集編集の編集及び発刊に関する事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期論文集・特集号の発刊（2.5.8.11月号）</li> <li>・投稿規定の見直し検討</li> <li>・J-STAGE3 移行作業</li> <li>・奨励賞候補者の選考と推薦</li> <li>・同候補者推薦書作成及び理事会付議</li> </ul>
---	--------------	---

<b>会誌編集委員会</b> 久田嘉章理事・委員長 委員 12名	6回 他メール審議	<b>会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信に関する事項</b> ・会誌第19号、第20号、第21号の編集・発行 ・IC委員会との連携の推進 ・会誌投稿要領策定、著作権の明確化等
--	--------------	--

## 7.5 事業・国際関係

<b>国際委員会</b> 横井俊明理事・委員長 委員 5名	メール審議	・英文 WEB ページの改訂作業 ・EERI WEB ページとのリンク ・海外及び外国人会員に対する情報発信 ・海外会員の入会促進とその継続性強化のための方策検討（継続） ・情報発信の CONTENTS の検討と提案（継続）
<b>大会実行委員会</b> 古屋 治理事・委員長 委員10名	4回 他メール審議	<b>日本地震工学会年次大会企画・実施</b> ・2013年度大会開催（2013年11月） ・2013年大会優秀論文発表賞候補者推薦（7件） ・同表彰候補者理事会付議
<b>国際シンポジウム実行委員会</b> 清野純史理事・委員長	メール審議	<b>国際研究発表会の実施</b> ・第2回日本地震工学会国際シンポジウムー2013の実施（11月） ・Proc. of the 2nd International Symposium on earthquake Engineering ・Excellent Paper Award for Young Researchers（5件） ・同表彰候補者理事会付議
<b>17WCEE誘致委員会</b> 中島正愛委員長 山崎文雄副会長・副委員長 委員27名	5回 他メール審議	<b>17WCEE（2020年）開催を日本に誘致するための各種準備の実施</b> 17WCEEの日本誘致に関する計画の策定、各種資料の準備、IAEE National Delegatesとの交渉、現地での誘致活動、パンフレット等の制作他
<b>IAEE事務局支援委員会</b> 芳村 学委員長 委員8名	メール審議	<b>IAEE（国際地震工学会）活動支援</b> ・各国代表National Delegatesおよび理事の確認の支援 ・World Listの作成・支援 ・IAEE事務局及び日本代表の支援活動について検討・実施
<b>事業企画委員会</b> 鳥井信吾理事・委員長 境茂樹理事・副委員長 委員 6名 震災予防講演会WG部会 宮腰淳一WG部会長 委員 6名	4回 他メール審議	<b>講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に関する事項</b> ・「講演会」「講習会」「見学会」「セミナー」の企画・開催（別紙参照） ・新規事業企画の検討

## 7.6 学術・調査研究関係

<b>研究統括委員会</b> 福和伸夫副会長・委員長 委員 3名	メール審議	①地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項 ②各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項
--	-------	---

		<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究委員会の活動活発化への支援</li> <li>新規研究委員会の設立</li> <li>委員会成果報告会実施の積極的推進</li> <li>海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート</li> </ul>
<b>原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会</b> 亀田弘行委員長 今村文彦副委員長 宮野 廣副委員長 委員 34名	8回 他メール審議	<b>原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化する。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告書の骨子及び各章項目の討議</li> <li>東日本大震災における原発の対応検証</li> <li>原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム開催</li> </ul>
<b>津波対策のその指針に関する研究委員会</b> 松富英夫委員長 委員 13名	2回 他メール審議	<b>防災施設を中心に据えて、津波災害の軽減方策の研究・提案</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>海域施設、陸域施設建築物津波対策の指針提案</li> <li>津波避難の対策の指針提案と対策例の提示</li> <li>津波対策とその指針案作成、同講習会開催の実施</li> <li>大会 OS の企画、実施</li> </ul>
<b>津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会</b> 後藤洋三委員長 委員 25名 オブザーバー 2名	2回 他メール審議	<b>津波等の突発大災害からの避難の課題と調査研究（各部会活動）</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>津波避難の実態調査資料の収集・分析部会</li> <li>避難の課題の調査・分析部会</li> <li>避難シミュレーション普及部会</li> <li>避難の課題の国際交流部会</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会 OS の企画、実施</li> <li>第 18 回震災対策技術展セミナー「命を守る避難の課題」開催</li> <li>専門家向け WS「ワークショップ 2014」開催</li> </ul>
<b>地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会</b> 山中浩明委員長 委員 22名	5回 他メール審議	<b>表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究及び推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESG 国際ワークショップ の開催</li> <li>大会におけるオガナイドセッション企画・実施</li> <li>地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会参画</li> </ul>
<b>東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会</b> 楯田泰子委員長 委員 9名	3回 他メール審議	<b>東日本大震災によるライフラインの被害について GIS 形式でデータベース構築及びデータベースの利活用について検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン地震被害資料収集及びGISデータベース構築、活用帆策の検討</li> <li>データベース利用協議会設立に向けた協議会利用方針など検討</li> </ul>
<b>日本地震工学会 東日本大震災合同報告書編集委員会</b> 川島一彦委員長 若松加壽江副委員長	3回 他メール審議	<b>東日本大震災合同報告書編集委員会（8学会）との連絡調整</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災合同報告書編集委員会 日本地震工学会編刊行図書企画・編集</li> </ul>

本田利器委員 高田毅士委員		
日本地震工学会（幹事学会） 地震・地震動編報告書作成委員会 （共通編） 本田利器委員長 委員12名	5回 他メール審議	東日本大震災合同報告書編集委員会（8学会） 共通編1 地震・地震動編報告書刊行（日本 地震工学会編）（1000部・2014年3月1日発刊）
原子力発電所の被害と復旧編報告 書作成委員会 平野光将委員長 高田毅士副委員長 委員10名	4回 他メール審議	東日本大震災合同報告書編集委員会 （日本地震工学会編） 原子力発電所の被害と復旧編報告書編集作 業（26年度刊行予定）
日本地震工学会編 英文報告書作成委員会 川島一彦会長・委員長 若松加寿江委員	メール審議	東日本大震災合同報告書編集委員会 （日本地震工学会編） 英文報告書編集作業（26年度刊行予定）

#### 7.7 共催団体関係委員会

東日本大震災合同調査報告書編集 委員会（8学会） 和田 章委員長 川島一彦副委員長 他8学会参加委員	2回 他メール審議	東日本大震災合同調査報告書編集委員会 調査報告書作成審議 （8学会合同委員会設置：日本地震工学会、 土木学会、日本建築学会、地盤学会、 日本機械学会、日本地震学会、日本都市計画 学会、日本原子力学会）
--	--------------	---

#### 7.8 災害調査団派遣

名称	期日	団員	共催
平成25年度 無			

### 8. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等）

#### 8.1 事業企画委員会（企画実施）

名称	開催期日	会場	講師	参加者
E-ディフェンス 免震建物加 振実験見学会	2013.08.26	三木・防災科学 技術研究所	企画： 事業企画委員会	40名
第4回震災予防講演会「人と 自然歴史に学ぶ防災論」	2014.02.07	パシフィコ横 浜・アネックス ホール	武村雅之（名古屋大 学）他	170名

#### 8.2 調査研究委員会（企画実施）

名称	開催期日	会場	講師	参加者
表層地盤が強震動に及ぼす影 響に関する国際ワークショップ 開催	2013.09.24	政策研究大学 院大学国際会 議ホール（東京・ 港区）	山中浩明（東京工業 大学教授）他	120名

システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価に関するセミナー	2013. 10. 23	東京・建築会館 308 会議室	高田一（横浜国立大学教授）他	50 名
高知県中土佐町において津波避難に関する意見交換会	2013. 12. 08	高知県中土佐町	後藤洋三（東京大学地震研究所）他	15 名
命を守る避難の課題 講演会開催	2014. 02. 07	パシフィコ横浜・アネックスホール	後藤洋三（東京大学地震研究所）他	180 名
「避難の研究委員会」ワークショップ 2014 開催	2014. 03. 10	工学院大学新宿キャンパス	久田嘉章（工学院大学教授）	50 名
原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム報告書	2014. 03. 20	東京・建築会館 ホール	亀田弘行（京都大学名誉教授）他	110 名

### 8.3 共催事業（2013年4月～2014年3月の理事会承認順）

名称	共催団体	開催期日	会場
科博 NEWS 展示「ジョン・ミルン没後 100 年特別公開」日本地震学会の基礎をつくった男「ジョンミルン」	主催 国立科学博物館 共催 日本地震学会、 日本地震工学会	2013. 06. 11 ～09. 08	国立科学博物館
関東地震 90 周年シンポジウム	共催 日本地震学会、 日本地震工学会、活断層研究会	2013. 8. 27	江戸東京博物館
第 13 回講習会「強震動予測－その基礎と応用」	主催 日本地震学会、 共催 日本地震工学会 日本活断層学会	2013. 12. 16	東京工業大学田町キャンパス
第 1 回理論応用力学シンポジウム～自然災害に関する力学研究の動向～	日本学術会議機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同開催	2014. 03. 17	日本学術会議講堂

### 8.4 後援・協賛事業（2013年4月～2014年3月の理事会承認順）

名称	主催学協会	開催期日	会場
日本保全学会代 10 回学術講演会	日本保全学会	2013. 07. 24～26	千里ライフサイエンスセンター ホテル阪急エキススポパーク
COMPSAFE2014	COMPSAFE2014 共同議長	2014. 04. 13～16	仙台国際センター
「防犯防災総合展 in kANSAI2014	防犯防災総合展実行委員会	2014. 06. 12～13	インテックス大阪
第 18 回震災対策技術展/自然災害対策技術展 横浜	震災対策技術展/自然災害対策技術展横浜会場実行委員会	2014. 2. 6 ～7	横浜国際会議場 パシフィコ横浜
国際第四紀学連合 (INQUA) 第 19 回大会 (2015 年名古屋)	国際第四紀学連合 (INQUA) ・日本学術会議・日本第四紀学会	2015. 07. 27～ 08. 02	名古屋国際会議場
第 4 回震災対策技術展 宮城	震災対策技術展宮城実行委員会	2013. 08. 08 ～09	仙台市情報・産業プラザ

関東大震災 90 周年・首都防災 ウエーク	首都防災ウエーク実 行委員会	2013. 09. 01～08	横綱町公園・東京都慰霊 堂
第 8 回定例セミナー	NPO 国境なき技師団	2013. 06. 26	土木学会講堂
第3回日本一チリ津波シンポ ジウム	(独) 港湾空港技術 研究所、(独) 科学 技術振興機構、(独) 国際協力機構	2013. 08. 27	建築会館ホール(東京・ 芝)
鳥取大地震 70 年フォーラム	鳥取県・鳥取市	2013. 09. 10	とりぎん文化会館(鳥取 市)
地盤工学会主催技術講習会	地盤工学会	2013. 09. 21～21	地盤工学会大会議室
長周期地震動と超高層建物の 対応策—専門家として知って おきたいこと—講習会	日本建築学会	2013. 10. 25～ 11. 15	建築会館ホール、名古 屋、大阪
IABSE CONFERENCE 2015 NARA	IABSECONFERENCE 2015NARA 日本グルー プ代表	2015. 05. 13～15	奈良県新公会堂
地盤工学会主催技術講習会— 地盤の動的解析—基礎理論か ら応用まで—講習会	地盤工学会	2014. 04. 19	地盤工学会大会議室
市民参加フォーラム～茨城県の 液状化を考える～	茨城大学 ICAS	2014. 03. 08	茨城大学地球変動適応 科学研究機関環境リサ ーチラボ
日本保全学会第 10 回学術講 演会	日本保全学会	2013. 7. 24 ～26	千里ライフサイエンス センター(大阪市)
構造解析のための有限要素法 入門講習会	日本機械学会	2013. 07. 20	横浜国立大学総合研究 棟
2013 年度計算力学技術者(CAE 技術者) 資格認定事業	日本機械学会	2013. 09. 16～ 12. 16	東京会場他全国
第 2 回中部ライフガード TEC2014～防災・減災・危機管 理展～	名古屋市国際見本市 委員会	2013. 05. 22～23	ポートメッセなごや(名 古屋市国際展示場)
第 12 回「運動と振動の制御」 国際会議	日本機械学会 Movic2014 実行委員 会	2014. 08. 04～06	札幌市
安全工学シンポジウム 2014	日本学術会議総合工 学委員会	2014. 07. 10～11	電気学会会議室(東京・ 千代田区)
計算力学技術者 2 級(振動分 野の有限要素法解析技術者) 認定試験対策講習会	日本機械学会	2013. 10. 26～27	東京工業大学大岡山キ ャンパス
地震防災フォーラム 2014	関西地震観測研究協 議会	2014. 01. 14	建設交流館グリーンホ ール

## 9. 国際交流事業

### 9.1 国際交流事業 (IAEE 支援)

- 1 各国代表 National Delegates および理事の確認の支援
- 2 World Listの作成・支援
- 3 IAEE事務局および日本代表の支援活動について検討・実施

## 10. 建策・進言・要望・提言

本年度は特になし

## 11. 会誌・報告書・大会梗概集・資料集

### 11.1 会誌

2013.06.30	日本地震工学会誌No. 19
2013.10.31	日本地震工学会誌No. 20
2014.02.28	日本地震工学会誌No. 21

### 11.2 大会梗概集・報告書

2013.11.12	日本地震工学会大会—2013 梗概集
2013.11.12	The second International Symposium on Earthquake Engineering (Nov. 11-12, 2013) Japan Association for Earthquake Engineering

### 11.3 出版 (刊行)

2014.03.01	東日本大震災調査報告 共通編1 地震・地震動 (日本地震工学会編)
------------	-----------------------------------

### 11.4 資料集

2013.10.01	表層地盤が強震動に及ぼす影響に関する国際ワークショップ講演集
2013.10.01	10th International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction (10th IWSMRR)
2013.10.23	システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会報告書
2014.02.07	第4回震災予防講演会「人と自然歴史に学ぶ防災論」資料集
2014.02.07	命を守る避難の課題 講演会資料集
2014.03.20	原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム報告書

### 11.5 強震記録データ集

a) 兵庫県南部地震における強震記録データベース (9件)
b) 柏崎刈羽原子力発電所における強震データ全地点全記録等<改訂版> (4件)
c) 浜岡原子力発電所における「2009年8月11日駿河湾の地震」の観測記録 (4件)
d) 福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所において観測された平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震の本震記録<改訂版> (6件)
e) 女川原子力発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ (5件)
f) 東海第二発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ (7件)
g) 「南関東・福島県太平洋沿岸における岩盤の鉛直アレー観測網「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の本震・余震等の加速度時刻歴波形データ」 (7件)
h) 英語版4件 (kashiwazaki-kariwa, Tokai daini, Fukushima Daini)

## 12. 会員数の動向

### 12.1 会員数移動 (2013年4月18日～2014年4月18日 理事会承認・現在)

種別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
入会	4	64	63	131	8
転格	0	5	12	17	0
復活	0	4	-4	0	0
退会	0	-43	-17	-60	4
小計	+4	+30	+54	+88	+4
前年度-会員数	24	1089	95	1208	89
<b>本年度-会員数</b>	<b>28</b>	<b>1119</b>	<b>149</b>	<b>1296</b>	<b>93</b>
増減	+4	+30	+54	+88	+4

### 12.2 名誉会員 平成26年3月30日現在 (名誉会員28名)

公益社団法人日本地震工学会定款第3章会員第5条第3項で、第1項の(1)(2)(3)の3種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術教育の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

名誉会員 推挙年順 (五十音順・敬称略)

2006年度推挙 篠塚正宣、柴田 碧、田村重四郎、山田善一、吉見吉昭

2008年度推挙 青山博之、石原研而、和泉正哲、太田 裕、岡田恒男、柴田明德、  
伯野元彦

2010年度推挙 岩崎敏男、入倉孝次郎、小谷俊介、片山恒雄、亀田弘行、北川良和、  
後藤洋三、鈴木浩平、土岐憲三

2012年度推挙 工藤一嘉、大町達夫、濱田政則

2013年度推挙 家村浩和、河村壮一、鈴木祥之、 Stephen A. Mahin

## 13. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2013. 5. 8	1. 平成25年度事業報告の監査 2. 平成25年度収支決算書の監査	建築会館 307会議室

## 14. 会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2013. 04. 05	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成24年度決算書作成	本会事務所
05. 02	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
05. 16	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 06	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所

06. 27	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 06	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 18	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2014. 02. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03. 25	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施	本会事務所

**15. 寄附に関する事項**

「日本地震工学会公益増進事業」への寄附2件

## 16. 役員

平成 25 年度 公益社団法人 日本地震工学会役員一覧

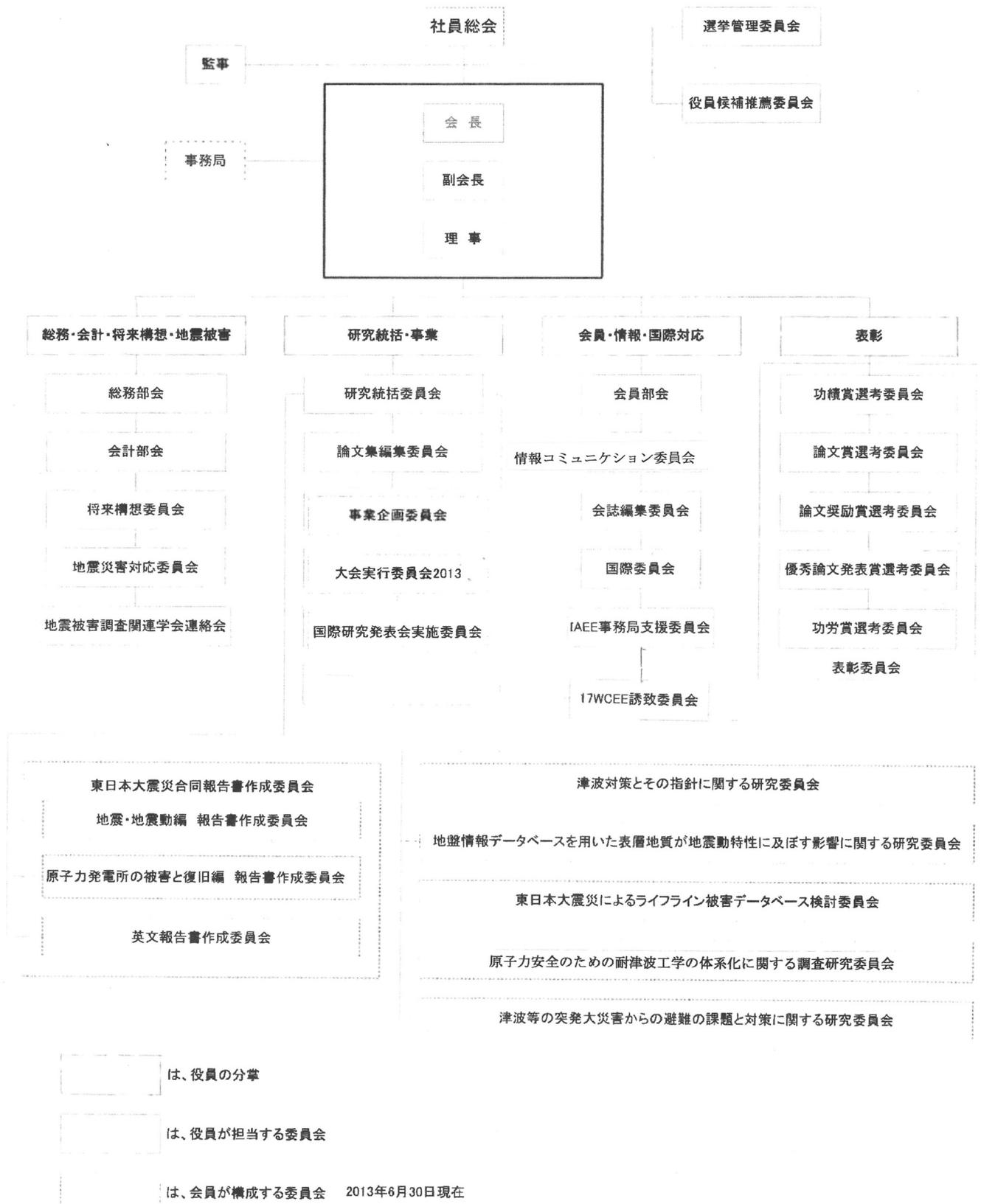
(2013 年 6 月 1 日現在)

役 職	氏 名	(所 属)
会 長	安田 進	東京電機大学 研究推進社会連携センター長・教授
副会長	*当麻 純一	一般財団法人電力中央研究所知的財産センター 所長
副会長	山崎 文雄	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授
副会長	福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター センター長・教授
理事(総務)	*福喜多 輝	清水建設(株) 技術研究所安全安心技術センター 主任研究員
理事(総務)	新海 元	東京ガス(株) 導管ネットワーク本部
理事(総務会計)	*矢代 晴実	防衛大学校 システム工学群 建設環境工学科 教授
理事(会計)	和泉 信之	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授
理事(会員)	*加藤 研一	(株)小堀鐸二研究所地震地盤研究部 統括部長
理事(会員)	*松田 隆	(株)大林組技術研究所 副所長
理事(学術)	年縄 巧	明星大学 理工学部 建築学科 教授
理事(学術)	横井 俊明	(独)建築研究所 国際地震工学センター センター長
理事(情報)	*富田 孝史	(独)港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター 副センター長
理事(情報)	久田 嘉章	工学院大学 建築学部 教授
理事(事業)	*清野 純史	京都大学 大学院工学研究科 教授
理事(事業)	古屋 治	東京都市大学 工学部 原子力安全工学科 准教授
理事(事業)	鳥井 信吾	日建設計 構造設計部門 副代表
理事(事業)	境 茂樹	安藤・間 技術本部技術研究所 建築研究第一部 主席研究員
理事(調査研究)	*田村 敬一	京都大学経営管理大学院 特定教授
理事(調査研究)	塚本 良道	東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授
監 事	五十嵐克哉	(独)防災科学技術研究所 客員研究員
監 事	田蔵 隆	富山県立大学 工学部 環境工学科 客員教授

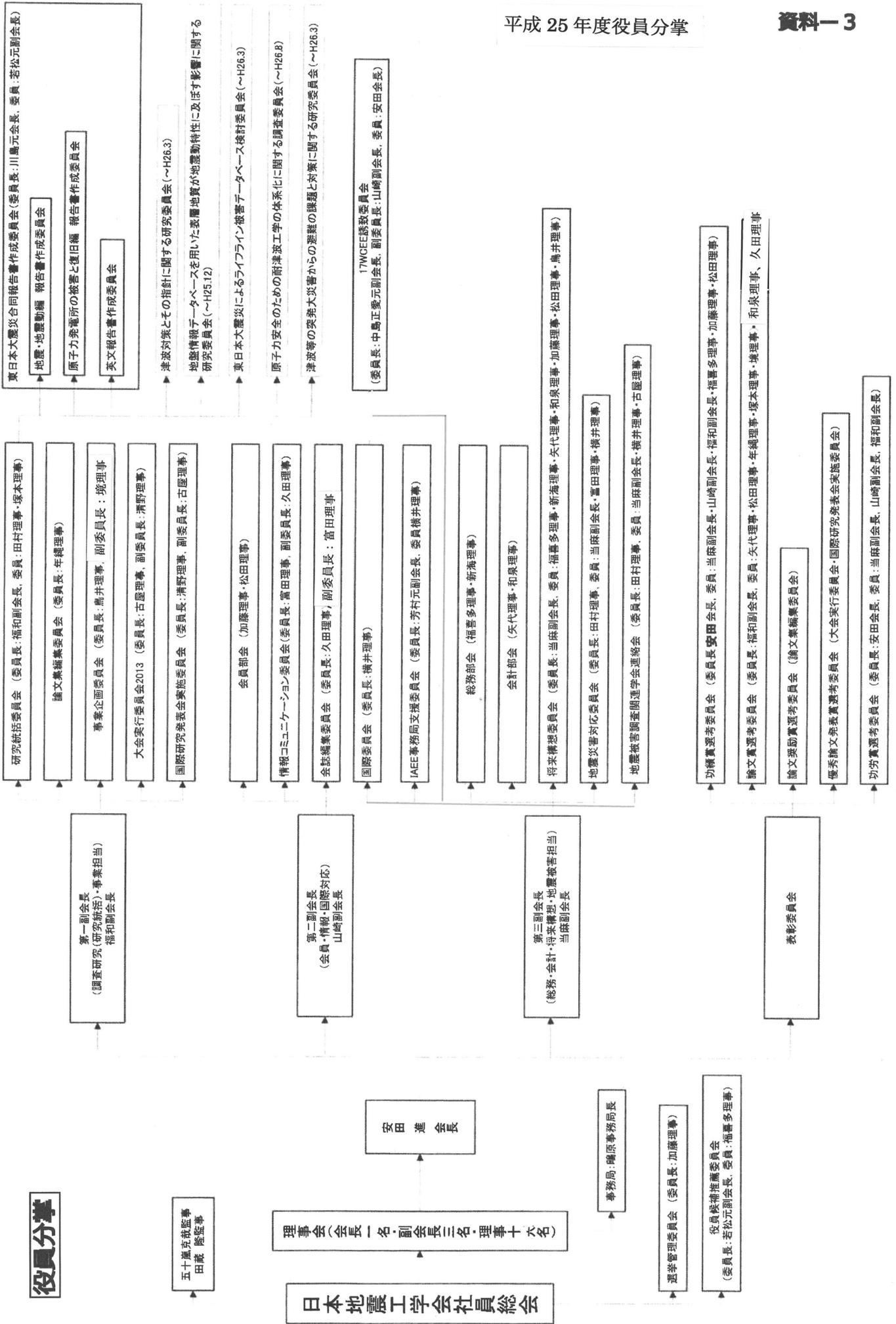
\* : 平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日

無印 : 平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日

日本地震工学会平成25年度 組織図



# 役員分掌



平成 25 年度役員分掌

資料 3

平成25年度 日本地震工学会委員会委員名簿

将来構想委員会

委員長 当麻純一（電力中央研究所）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

委員 矢代晴実（防衛大学）、加藤研一（小堀鐸二研究所）、  
松田 隆（大林組）、福喜多 輝（清水建設）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

和泉信之（千葉大学）、鳥井信吾（日建設計）、新海 元（東京ガス）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

地震災害対応委員会

委員長 田村敬一（京都大学）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

委員 当麻純一（電力中央研究所）、富田孝史（港湾空港技術研究所）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

横井俊明（建築研究所）、日下部毅明（国土交通省国土技術政策総合研究所）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

地震被害調査関連学会連絡会

委員長 田村敬一（日本地震工学会・京都大学）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

委員 当麻純一（日本地震工学会・電力中央研究所）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

横井俊明（日本地震工学会・建築研究所）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

高橋良和（土木学会・京都大学）、壁谷澤寿海（日本建築学会・東京大学地震研究所）

楠 浩一（日本建築学会・横浜国立大学）、三村 衛（地盤工学会・京都大学）

田所敬一（日本地震学会・名古屋大学）、藤田 聡（日本機械学会・東京電機大学）

古屋 治（日本機械学会・東京都市大学）

## 研究統括委員会

委員長 福和伸夫（名古屋大学）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

委員 田村敬一（京都大学）

（任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日）

塚本良道（東京理科大学）

（任期：平成25年6月1日～平成27年5月31日）

## 津波対策とその指針に関する研究委員会

（平成23年4月1日～平成26年3月31日）

委員長 松富英夫（秋田大学）

幹事 有川太郎（港湾空港技術研究所）

委員 今村文彦（東北大学）、庄司 学（筑波大学）、奥田泰雄（国土技術政策総合研究所）、  
佐藤勝弘（アルファ水工コンサルタンツ）、金子正洋（国土技術政策総合研究所）、  
高梨和光（清水建設）、舘野公一（鹿島建設）、玉田 崇（いであ株式会社）、  
中埜良昭（東京大学）、中山哲巖（水産総合研究センター）、藤間功司（防衛大学校）

## 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会

（平成22年12月20日～平成25年12月20日）

委員長 山中浩明（東京工業大学）

幹事 東 貞成（電力中央研究所）

委員 工藤一嘉（日本大学）、安田 進（東京電機大学）、東畑郁生（東京大学）、  
川瀬博（京都大学）、岩田知孝（京都大学）、瀨藤一起（東京大学）、  
久田嘉章（工学院大学）、清木隆文（宇都宮大学）、吉嶺充俊（首都大学東京）、  
大井昌弘（防災科学技術研究所）、長瀬雅美（応用地質）、王寺秀介（中央開発）、  
池浦友則（鹿島建設）、早川 崇（清水建設）、植竹富一（東京電力）、  
南雲秀樹（東電設計）、片岡正次郎（国土交通省国土技術政策総合研究所）、  
松島信一（京都大学）、横井俊明（建築研究所）

## 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

（平成23年11月1日～平成26年3月31日）

委員長 鍬田泰子（神戸大学）

副委員長 丸山喜久（千葉大学）

委員 朱牟田善治（電力中央研究所）、庄司 学（筑波大学）、鈴木崇伸（東洋大学）、  
永田 茂（鹿島建設）、能島暢呂（岐阜大学）、宮島昌克（金沢大学）、  
山崎文雄（千葉大学）、若松加寿江（関東学院大学）

## 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会

(任期：平成24年9月1日～平成26年8月31日)

- 委員長 亀田弘行 (原子力安全基盤機構)
- 副委員長 今村文彦 (東北大学)、宮野 廣 (法政大学)
- 幹事 高田毅士 (東京大学)、蛭沢勝三 (原子力安全基盤機構)、中村隆夫 (大阪大学)、東喜三郎 (原子力安全基盤機構)
- 委員 有川太郎 (港湾空港技術研究所)、飯田 晋 (東北電力)、糸井達哉 (東京大学)、石黒 幸 (中部電力) 香月 智 (防衛大学校) 桐本順広 (電力中央研究所)、越村俊一 (東北大学)、佐藤慎司 (東京大学)、庄司 学 (筑波大学)、杉野英治 (原子力安全基盤機構)、高橋智幸 (関西大学)、長澤和幸 (東京電力)、中埜良昭 (東京大学)、中村晋 (日本大学)、奈良博 (東芝電力システム社)、奈良林直 (北海道大学)、成宮祥介 (関西電力)、西村裕一 (北海道大学)、日高慎士郎 (原子力安全基盤機構)、平石哲也 (京都大学) 藤田 聡 (東京電機大学)、藤間功司 (防衛大学校)、松山昌史 (電力中央研究所)、美原義徳 (鹿島建設)、安部 浩 (原子力安全基盤機構)
- 顧問 柴田 碧 (東京大学名誉教授)、首藤伸夫 (東北大学名誉教授)、平野光将 (東京都市大学)

## 津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

(平成24年8月1日～平成26年3月31日)

- 委員長 後藤洋三 (東京大学)
- 副委員長 柳原純夫 (奥村組)
- 幹事長 山本一敏 (パシフィックコンサルタンツ)
- 幹事 市古太郎 (首都大学東京)、佐藤誠一 (日本工営)
- 第1部会長 佐藤誠一 (日本工営)
- 第2部会長 久田嘉章 (工学院大学)
- 第3部会長 堀 宗朗 (東京大学地震研究所)
- 第4部会長 村上ひとみ (山口大学)
- 委員 池田浩敬 (富士常葉大学)、生田英輔 (大阪市立大学)、磯打千雅子 (香川大学)、大原美保 (東京大学)、小川雄二郎 (防災インターナショナル)、奥村与志弘 (京都大学)、大森高樹 (日建設計シビル)、甲斐芳郎 (高知工科大学)、北浦 勝 (金沢職人大学校)、久保智弘 (工学院大学)、小山真紀 (京都大学)、島村 誠 (JR 東日本)、鈴木 光 (消防科学総合センター)、末松孝司 (東京工業大学)、田中 努 (エイト日本技術開発)、中須 正 (土木研究所)、仲村成貴 (日本大学)、廣井 悠 (名古屋大学)、真船 奨 (JR 東日本)、三上 卓 (エイト日本技術開発)、ユンナミ (尹 南二) (早稲田大学大学院院生)、Farnaz Mahdavian (京都大学大学院院生)

## 論文集編集委員会

委員長 年縄 巧 (明星大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

副委員長 青木 繁 (東京都立産業技術高等専門学校)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

副委員長 大堀道弘 (福井大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 酒井久和 (広島工業大学)、川辺秀憲 (京都大学)、石原 直 (建築研究所)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

新井 洋 (国土交通省国土技術政策総合研究所)、市古太郎 (首都大学東京)、  
野津厚 (港湾空港技術研究所)、藤森健史 (大林組)、丸山喜久 (千葉大学)、  
茂木秀則 (埼玉大学)、山田耕司 (豊田工業高等専門学校)、飛田哲男 (京都大学)、  
宮腰淳一 (名古屋大学)、池田 孝 (小堀鐸二研究所)、神野達夫 (九州大学)、  
北原武嗣 (関東学院大学)、谷山 尚 (埼玉大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

## 会誌編集委員会

委員長 久田嘉章 (工学院大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

副委員長 富田孝史 (港湾空港技術研究所)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

委員 佐伯琢磨 (三菱総研)、桜井朋樹 (IHI)、佐藤健 (東北大学)、田中清和 (大林組)、  
南雲秀樹 (東電設計)

(任期：平成 24 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

渡壁智祥 (日本原子力研究開発機構)、高橋郁夫 (清水建設)、松岡昌志 (東京工業大学)、  
上田恭平 (鉄道総合技術研究所)、松本浩幸 (海洋研究開発機構)、  
山崎義弘 (東京工業大学)

(任期：平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

## 事業企画委員会

委員長 鳥井信吾 (日建設計)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

副委員長 境 茂樹 (安藤・間)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 佐々木智大 (防災科学技術研究所)、中村いづみ (防災科学技術研究所)、  
中村友紀子 (千葉大学)、藤田香織 (東京大学)、宮腰淳一 (名古屋大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

#### 震災予防講演会 WG

主査 宮腰 淳一（前掲）

委員 川邊 禎久（産業技術総合研究所）、境 茂樹（前掲）、佐々木 透（鹿島建設）、  
武村 雅之（名古屋大学）、森井 雄史（清水建設）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### E-ディフェンス見学会 WG

主査 佐々木智大（防災科学技術研究所）

委員 永田 佳世（パシフィックコンサルタンツ）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### 南海トラフプロジェクト WG

（地域研究会のメンバーが固まり次第、地方のキーパーソンを推薦）

### IAEE事務局支援委員会

委員長 芳村 学（首都大学東京）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

副委員長 楠 浩一（横浜国立大学）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

委員 齊藤大樹（豊橋技術科学大学）、高橋良和（京都大学防災研）、岡崎太一郎（北海道大学）、  
山村一繁（首都大学東京）、倉田昌宏（京都大学防災研）、\*横井俊明（理事・建築研究所）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日/\*印：役職任期による）

### 情報コミュニケーション委員会

委員長 富田孝史（港湾空港技術研究所）

（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

副委員長 久田嘉章（工学院大学）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

委員 鹿嶋俊英（建築研究所）、久保智弘（工学院大学）、斎藤正人（埼玉大学）

中村いずみ（防災研）、山口 亮（損害保険料率算出機構）

（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

### 国際委員会

委員長 横井俊明（建築研究所）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

委員 芳村 学（首都大学東京）、東畑郁生（東京大学）、楠 浩一（横浜国立大学）、

皆川佳祐（埼玉工業大学）

（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

### 17WCEE 誘致委員会

- 委員長 中島正愛（京都大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）
- 副委員長 山崎文雄（千葉大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）
- 顧問 安田 進（東京電機大学）、川島一彦（東京工業大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）
- 幹事長 目黒公郎（東京大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）
- 委員幹事 中埜良昭（東京大学）、堀 宗朗（東京大学地震研究所）、福和伸夫（名古屋大学）
- 委員 高橋良和（京都大学防災研）、越村俊一（東北大学）、後藤浩之（京都大学）、  
清田 隆（東京大学）、古屋 治（東京都市大学）、岡崎太一郎（北海道大学）、  
真田靖士（大阪大学）、藤田香織（東京大学）  
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

### 日本地震工学会大会実行委員会（2013）

- 委員長 古屋 治（東京都立大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）
- 副委員長 清野純史（京都大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）
- 委員 高橋典之（東北大学）、丸山喜久（千葉大学）、荒木康弘（建築研究所）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）
- 松岡太一（明治大学）、皆川佳祐（埼玉工業大学）、千葉一樹（東急建設）、  
中川貴文（国総研）、中村いずみ（防災研）、五十田博（京都大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

### 国際研究発表会実施委員会

- 委員長 清野純史（京都大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）
- 副委員長 古屋 治（東京都市大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）
- 委員 小檜山雅之（慶応大学）、高井 伸雄（北海道大学）、豊岡 亮洋（鉄道総研）、  
渡邊学歩（山口大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

### 功績賞選考委員会

委員長 安田 進 (東京電機大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 当麻純一 (電力中央研究所)、加藤研一 (小堀鐸二研究所)、松田 隆 (大林組)、  
福喜多 輝 (清水建設)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

山崎文雄 (千葉大学)、福和伸夫 (名古屋大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

### 功劳賞選考委員会

委員長 安田 進 (東京電機大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 当麻純一 (電力中央研究所)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

山崎文雄 (千葉大学)、福和伸夫 (名古屋大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

### 論文賞選考委員会

委員長 福和伸夫 (名古屋大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 矢代晴実 (防衛大学)、松田 隆 (大林組)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

年縄 巧 (明星大学)、和泉信之 (千葉大学)、久田嘉章 (工学院大学)、  
塚本良道 (東京理科大学)、境 茂樹 (安藤・間)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

### 選挙管理委員会

委員長 加藤研一 (小堀鐸二研究所)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 渡壁守正 (戸田建設)、渡辺和明 (大成建設)

(任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

藤川 智 (清水建設)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

### 役員候補者推薦委員会

委員長 若松加寿江 (関東学院大学)

(任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)

委員 佐藤 健（東北大学）、高田 一（横浜国立大学）、幸左賢二（九州工業大学）、  
矢部正明（長大）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）  
大谷章仁（IHI）、勝俣英雄（大林組）、志波由紀夫（大成建設）、永野正行（東京理科大学）、  
福喜多 輝（清水建設）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

#### **東日本本大震災合同報告書作成委員会（日本地震工学会）**

委員長 川島一彦（東京工業大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

委員 若松加寿江（関東学院大学）、本田利器（東京大学）、平野光将（東京都市大学）  
高田毅士（東京大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

#### **・地震・地震動編 報告書作成委員会**

委員長 本田利器（東京大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

委員 藤原広行（防災科学技術研究所）、山中浩明（東京工業大学）、境 有紀（筑波大学）、  
片岡俊一（弘前大学）、岩田知孝（京都大学）、田所敬一（名古屋大学）、  
川瀬 博（京都大学）、久田嘉章（工学院大学）、渦岡良介（徳島大学）、  
竹内直文（民間都市開発推進機構）、白鳥正樹（横浜国立大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

#### **・原子力発電所の被害と復旧編 報告書作成委員会**

委員長 平野光将（東京都市大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

副委員長 高田毅士（東京大学）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

委員 大友敬三（電力中央研究所）、瀧口克己（元東工大）、小泉安郎（信州大学繊維学部）  
香川敬生（鳥取大学工学部）、糸井達哉（東京大学大学院）、宮野 寛（法政大学）  
協力委員 野村進吾（原子力安全基盤機構耐震安全部）、蛭澤勝三（原子力安全基盤機構理事）  
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

#### **・英文報告書作成委員会**

委員長 川島一彦（東京工業大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）

委員 若松加寿江（関東学院大学）  
（任期：平成 24 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）